

広島大学経済学部附属地域経済研究センター

外 計 報 告 書

平成 9 年 11 月



はじめに

地域経済研究センターが平成元年5月に創設されて、早くも8年半が経過した。そこで、今一度、原点に立ち戻ってこれまでの活動実績を振り返り、その反省の上に、将来を展望するこ^トが必要な時期を迎える。このたび、文部省より平成9年度研究評価促進経費の助成を得て、当センターの設立以降の研究事業活動の全般について外部評価にもとづく点検を行った。本報告書は、外部評価の結果をまとめたものであり、地域経済研究センターの今後の展開方向を構想するうえで、基本すべき性格をもつている。

そもそも、本センターは、「中国・四国地方を中心とした地域経済に関する理論的・実証的な調査・研究を行い、学内及び学外の調査・研究機関と連携し、地域経済の研究活動を推進すること」がねらいとして設置された。センターの活動は、発足以来、「地域は地域で考える」と「産官学の連携」という2つの旗印のもとで行われ、前者は地域の自立性や主体性の確保、そのための地域頭脳の養成の重要性を訴え、また、後者はそのためには、大学の社会貢献はもとより、産官学の交流と連携が不可欠なことを唱え、これらについて既に8年以上も前から、地域の共通理解とコンセンサスを得て、様々な研究事業活動を通じて実践してきた。事実、これら2つの旗印は、地方分権化や広域化による地域の自立的発展や、大学と産業界の研究交流や連携による地域経済の活性化などといった、現在の経済社会における緊急課題に対して他の地域に先行して取り組んできただけを意味している。

広島大学経済学部においては、平成4年度以降、自己点検・評価委員会を設けて、経済学部における教育研究活動の点検評価を行い、平成5年12月に『広島大学経済学部教育研究活動報告書』を刊行したが、その中でも当地域経済研究センターの自己点検・評価を行っている。今回は、この実績を踏まえ、本センターの研究事業を外部から客観的に評価し、今後の改善計画に取り入れてゆくために、本年5月より外部評価を実施することとしたものである。外部評価にあたっては、天野光三教授(大阪産業大学長・京都大学名誉教授)を委員長とする外部評価委員会を設け、延べ7回にわたり委員会(全体会員会1回、地区別委員会6回)を開催し、また、外部評価のための基礎資料として、地域有識者、研究員・客員研究员、地域経済研究機関のそれぞれを対象とする3通りのアンケート調査を実施した。また、外部評価委員会のための基礎資料の作成については、学部の自己点検・評価委員会の承認のもとで、地域経済研究センターが担当した。

本報告書の本文は2部の構成からなる。まず、「第1部 外部評価委員会報告」には外部評価の結果をまとめ、次に、「第2部 外部評価のための基礎資料」には、委員会における検討のため用いた主な資料として、アンケート調査の結果やセンター活動の分析・整理の内容を掲載する。さらに、「関連資料」として、本文に含めなかつた資料の中で、外部評価の検討やセンターの研究事業を理解するうえで必要なものを掲載する。

地域経済研究センターでは、外部評価委員から頂いた既往活動に対する改善意見や具体的な提案を謙虚に受け止め、今後の地域経済研究センターの方向性を検討してゆく所存である。最後になつたが、御多忙にもかかわらず、外部評価委員会に参加いただき、多くの貴重な意見をお寄せいただいた委員の方々に厚くお礼申し上げたい。また、アンケート調査に協力いただいた地域有識者、地域経済研究機関などの皆様方にもお礼を申し上げます。

さらに、渡邊辰男次長、住吉千豊紀助手の専任教官による獻身的な取り組みがなければ、このような短期間で膨大な外部評価の資料をまとめることはできなかつたと考える。併せてお礼申し上げたい。

平成9年11月

広島大学経済学部附属
地域経済研究センター長
戸田 常一

目次

第1部 外部評価委員会報告

1

- 1-1 外部評価の目的と手続き 3
(1) 外部評価の目的
(2) 外部評価委員会の構成と評価方法
(3) 外部評価のための活動経過
- 1-2 外部評価委員会の評価結果と整理 11
(1) 各委員による評価結果の掲載
(2) 既往活動に対する外部評価意見の整理
(3) 今後の活動に向けての助言

第2部 外部評価のための基礎資料

27

- 2-1 センターの研究事業活動の概要 29
(1) センター活動の基本方針
(2) センターの研究事業活動と主な成果
- 2-2 センターの研究事業活動の検討 39
(1) センター紀要の整理・分析
(2) 国立の地域経済研究機関との比較
- 2-3 アンケート調査の実施と回答結果の検討 44
(1) アンケート調査の趣旨と実施状況
(2) アンケートの回答結果の掲載
(3) アンケートの回答結果の分析

問 題 章

101

- 1 外部評価委員会議事録の掲載と整理
2 地域経済研究センター「紀要」「地域経済研究」の刊行
3 地域経済研究センター主催の研究事業活動の説明
(1) 研究集会・シンポジウム・セミナー・研究会の開催
(2) 研究事業報告書の刊行
4 地域経済研究推進協議会の説明
5 ホームページによる情報提供

1-1 外部評価の目的と手続き

(1) 外部評価の目的

地域経済研究センターの活動の自己点検・評価は、経済学部の自己点検・評価の一環として、平成5年に行なったところである。また、昨年度は、地域経済研究センターの活動について日頃より助言を頂いている顧問の方々に集まつたところである。また、地域経済研究センター懇話会を実施するとともに、今回のアンケート調査の位置づけをもつて地域有識者アンケート調査を実施し、日頃の地域経済研究センターの活動に対する地域社会からみた外部評価を試みている。

今回の外部評価は、これらの実績を踏まえつつも、地域経済研究の専門家の立場から、本格的な外部評価を実施するものである。また、外部評価のための基礎資料として、昨年度の実績や経験を踏まえて、より本格的なアンケート調査を行うものである。

地域経済研究センターの外部評価にあたって、検討すべき重点項目は次のようにまとめることができる。

1 既往のセンター活動に対する評価

- (1) 研究事業活動について
個人・共同研究の実績やシンポジウムなどの事業活動、紀要や研究事業報告書などの印刷物の発行、地域経済情報の提供やホームページづくりなど
- (2) 研究組織の体制について
専任教官の構成、研究員・客員研究員の制度など
- (3) 産学官の連携について
地域経済研究推進協議会との連携について
- (4) 地域社会への貢献について
研究事業の推進等による地域のシンクタンク報告会の開催など
- (5) その他

2 今後の活動に対する助言

(2) 外部評価委員会の構成と評価方法

(a) 外部評価委員会の設置と構成メンバー

地域経済研究センターの外部評価にあたっては、まず経済学部自己点検・評価委員会における審議にもどづいて、外部評価委員会を設置することとした。また、外部評価の委員としては、当センターの研究事業活動を、十分な客観性と公平性をもって評価でき、しかも地域経済研究について熟知していることを要件に選定が行われた。

天野委員は、地域計画や社会基盤整備の分野を代表し、坂下委員は、経済学分野、特に地域経済分析に通じ、矢田委員は、計量地理学の専門分野の偏りや地域開発に関する研究者である。また、本センターのもつ実践的な性格を考慮して、わが国で代表的なシンクタンクとして野村総合研究所と三菱総合研究所との地域経済部門の筆頭研究者にも委員に就任いただくこととした。地域分布からみると、東京地区は3委員（坂下委員・佐藤委員）、大阪地区（天野委員）、九州地区（矢田委員）となる。なお、地区別委員会を進める中で、五選によって天野委員に委員長に就任いたしました。

地域経済研究センター外部評価委員会の構成は次のようにまとめられる。

委員長	天野 光三	大阪産業大学学長（京都大学名譽教授）
委 員	坂 下 昇	流通経済大学流通情報学部教授
委 員	矢 田 俊 文	九州大学副学長、九州大学経済学部教授
委 員	山 崎 一 真	野村総合研究所地域政策研究所長
委 員	佐 藤 公 久	三菱総合研究所上席研究理事

以下に、各委員の略歴と主な著書を掲載する。

天野光三 大阪産業大学学長、京都大学名譽教授

●略歴	昭和26年3月 京都大学工学部土木工学科卒業 昭和26年4月 日本国鉄道入社 昭和32~34年 経済企画庁へ出向 昭和39年4月 京都大学工学部助教授 昭和41年7月 京都大学工学部教授 平成4年4月 京都大学名譽教授 平成6年9月 大阪産業大学学長就任 ○この間平成3年~6年 日本学術会議会員	●主な著書 「新国土改造論」(PHP研究所、1991年) 「国民生活と国土の未来像」(鹿島出版会) 「都市の魅力」(共著)(都市文化社) 「輸送誕生」(筑摩新書社) 「ジャパン・コドール・ブラン」 「ニアネット21が日本を変える―」(共著)(PHP研究所) 「国際鉄道工学」(共著)(丸善) 「首都圏都市計画」(丸善) 「都市交通のまちなみ」(共著)(技術出版社) 「都市の交遊を考える」(共著)(技術出版社) 「国土再編計画」(著者)(PHP研究所)
-----	---	---

坂下昇 流通情報学部教授

●略歴	昭和35年3月 東京大学経済学部経済科卒業 社会科学院院外研究員 昭和40年3月 東京大学社会経済研究所助教 昭和46年3月 大阪大学社会経済研究所助教 昭和53年4月 大阪大学社会経済研究所所長 昭和56年5月 兼任 職制判事 平成8年4月 筑波大学社会工学系教授 流通経済大学教授 ○この間ベンシャニア大学(米国)留学研究 フォード大学・グラスゴー大学(英国)留学研究	●主な著書 「社会的共有資本の蓄積」(1988年) 「Economics of Multi-Habitatton」(1990年) 「CBDの最適利用・導入所用政策の経済理論」(1992年) 「ヨーロッパの土地市場と地方税制」(ヨーロッパ地盤税則) (1992年) 「Optimal Utilization of the Central Business District with Economy and Disconomy of Agglomeration」(1993年) 「ふるさと志向を伴う場合の地域開拓人口配分」(1996年) 「Optimum and Equilibrium for Regional Economics」(Springer-Verlag, Heidelberg, 1996年) 「コノビニエンス・ストア立地の経済分析:独立的判断と社会的最適」
-----	--	---

矢田俊文 九州大学副学長、九州大学経済学部教授

●略歴	昭和39年3月 東京大学教養学部卒業 昭和46年3月 東京大学教養学部新講師(理学特攻) 昭和51年4月 法政大学経済学部助手、講師、助教授 昭和57年1月 九州大学経済学部助教(産業計画講座) 昭和59年1月 九州大学石炭研究資料センター長 平成8年4月 九州大学新規員 平成9年4月 九州大学副学長別添佐 平成9年4月 九州大学副学長就任	●主な著書 「戦後日本の石炭産業」(新評論、1975年) 「産業配置の理論」(共著)(大明堂、1982年) 「地域開拓の理論」(ミネルヴァ書房、1990年) 「西側経済圏分析」(共著)(ミネルヴァ書房、1991年) 「國土政策と地盤政策」(大明堂、1996年) 「地域開拓の理論と政策」(福澤(大明堂、1996年) 「國土構造の日韓比較」(九州大学出版会、1996年)
-----	--	---

山崎一真 野村総合研究所地域政策研究部長

●略歴	昭和38年3月 早稲田大学理工学部卒業 昭和45年5月 早稲田大学理工学部研究科都市計画 専攻修士課程修了 昭和53年4月 野村総合研究所入社 平成元年11月 地域計画研究部長 平成4年11月 社会システム部長 平成4年6月 都市・地域計画研究部長 平成9年6月 地域政策研究部長	●主な著書 「地価と土地システム」(「野村総合研究所」(野村総合研究所、1988年)) 「新顧客主義を実現する情報技術」(野村総合研究所、1991年) 「「阪神・淡路大震災の復興に向けて」」(野村総合研究所、1995年) 「「コンベンションは運営型になるか?」」(日本経済新聞 「まちづくりの標準―社会実験」(日本経済新聞、1997年))
-----	---	--

佐藤公久 三菱総合研究所上席研究理事

●略歴	昭和34年3月 早稲田大学政治経済学部卒業 昭和34年10月 財團法人三養経済研究所入所 昭和45年9月 株式会社三養経済研究所に移籍 昭和59年4月 取締役会員 平成2年10月 取締役社員・公共本部長 平成8年12月 上席研究理事	●主な著書 「アメリカの新命」(PHP研究所、1991年) 「商社」(日本経済新聞社、1993年) 「日本企業 先見力の時代」(PHP研究所、1993年) 「これならわかる日本経済」(ダイヤモンド社、1994年) 「金子剛」(日本経済新聞社、1994年) 「大手連 これが儲かる市場」(中経出版、1994年) 「企業破綻と倒産」(ダイヤモンド社、1995年) 「日経記者が面白い日本」(中経出版、1995年) 「超日本サハハ・ソラノ日本」(PHP研究所、1995年) 「日本経済新報派を見極める」(K&Kベストセラーズ、1996年) 「ビジネスが日本を愛する」(PHP研究所、1997年)
-----	---	---

佐藤公久 三養経済研究所上席研究理事

(b) 外部評価のための方法

(1) 外部評価委員会(3回)の開催

まず、第1回と第2回については、センター長、助手(1回のみ)が、東京・大阪・九州の各地区に出向き外部評価の進め方や評価に関わる意見を頂いた。(3つの地区別委員会を2回実施)。また、第3回目の外務評価委員会では5名の委員全員が広島に集まり、センターの研究・事業活動について最終的な評価を実施。

(注：当初は、委員会は1回だけとし、2回の地区別委員会はヒヤリング調査として位置づけていたが、関連資料11に掲載の委員会議事録にみられるように、地区別のヒヤリング調査をあわせて1回の地区別委員会とみなすこととした。)

(2) アンケート調査の実施

外部評価のための調査の一環として、当センターの事業・活動に觸れるもつ地元の行政機関や経済界の有識者(地域有識者)、さらには当センターと同様な研究課題に取り組んでいる他大学や民間の研究機関を対象として、上記の外部評価の項目についてアンケート調査を実施した。(注：外部評価委員の指示により、センターの研究員と客員研究員を対象としたアンケート調査も追加的に実施した。)

実施したアンケート調査は次のようにまとめることができます。

アンケート調査A： 地域有識者対象(大学、国や地方政府体、シンクタンク、

経済団体、民間事業所・企業ほか)

アンケート調査B： センター研究員・客員研究員対象

アンケート調査C： 全国の地域経済研究機関

(3) 外部評価のための活動経過

外部評価のために行った活動は、次の5つの段階に分けることができる。

5 — 6 月	[第1段階：外部評価委員会の発足以前の準備段階]
6 — 7 月	[第2段階：第1回外部評価委員会の開催]
8 — 9 月	[第3段階：第2回外部評価委員会の開催]
9月23日	[第4段階：第3回外部評価委員会の開催]
10—11月	[第5段階：外部評価報告書の作成]

第二段階 外部評価委員会の発足以前の準備段階

(1) 外部評価委員会(3回)の開催

まず、第1回と第2回については、センター長、助手(1回のみ)が、東京・大阪・九州の各地区に出向き外部評価の進め方や評価に関わる意見を頂いた。(3つの地区別委員会を2回実施)。また、第3回目の外務評価委員会では5名の委員全員が広島に集まり、センターが中心となって進めの構成が承認され、委員会の事務運営はセンターが中心となってきた。

平成9年5月1日(木) 経済学部自己点検・評価委員会(委員長：菅 肇一教授)において、地域経済研究センターの外節評価の実施要領、および外部評価委員の構成が承認された。委員会の事務運営はセンターが中心となってきた。

5月28日(水) 坂下 翼教授(流通経済大学 流通情報学部長)、山崎一真部長、佐藤公久理事(九州大学副学長)にセンター長が外部評価委員の就任を依頼し、承諾頂く。

6月4日(水) 久田修文教授(九州大学副学長)にセンター長が外部評価委員の就任を依頼し、承諾頂く。

6月10日(火) 天野光三教授(大阪産業大学 学長)にセンター長が外部評価委員の就任を依頼し、承諾頂く。

なお、上記3回の諮詢依頼の際には、センター長が外部評価の趣旨とセンターの設置目的、活動内容などに関する資料を持参して説明。

第2回外部評価委員会の開催

第1回外部評価委員会は、地理的分布を考慮し、次のように東京、大阪、九州の3地区で別個に開催することとし、各回ともセンターからセンター長・次長・助手が出席して実施した。3地区での委員会資料や、報告事項、審議事項は全く同じものを用いている。

- ・6月27日(金) 東京地区委員会(坂下 昇委員、山崎一真委員、佐藤公久委員)
- ・7月 9日(水) 大阪地区委員会(天野光三委員)
- ・7月14日(月) 九州地区委員会(矢田俊文委員)

●主要な配布資料は以下の通りである。

(1) センターの設置目的・活動内容・主な成果について(第2部の2-1に掲載)
(2) センター「地域経済研究」について(関連資料2Cに掲載)
(3) センターの研究事業活動について(関連資料3に掲載)
(4) 地域経済研究推進協議会について(関連資料4に掲載)
(5) センターのホームページについて(関連資料5に掲載)
(6) 「地域経済研究センター外部評価の実施要領」(第2部の1-1(1)に対応)
(7) 外部評価報告書の構成(案) (本報告書の構成原案)
(8) アンケート調査の実施計画(案)
(9) 历年度実施の「地域経済研究センター外部評価」の実施と集計結果 (上記のアンケート調査の事前調査といふ性格をもつ掲載は省略)

※以上のうち、(1)から(5)は、センター活動の報告用資料であり、(6)から(9)は、審議用資料である。

委員会の多くの時間は、上記(5)の範囲の分析、(6)の研究機関比較、および(7)から(9)までのアンケート調査の中間報告に時間が費やされたが、その中から、次のよろんな意見や助言が得られた。

●主要な配布資料は以下の通りである。

(1) 外部評価の実施要領と進行状況(掲載は省略)
(2) 第1回外部評価委員会議事録(東京・大阪・九州の3地区)(関連資料1に掲載)
(3) センター概要(別冊資料として添付)
(4) 外部評価報告書の構成(修正案)
(5) センター統一標準 地域経済研究機関の概要(第2部2-2(1)に掲載)
(6) 全国開立大学の地域経済研究機関の概要(第2部2-2(2)に掲載)
(7) アンケート調査A(地域有識者対象)(掲載は省略)
(8) アンケート調査B(中間機関)(掲載は省略)
(9) アンケート調査C(研究員・専門研究員対象)(掲載は省略)

※以上的うち、(1)から(3)は、報告用資料であり、(4)から(9)は、審議用資料である。

審議は、外部評価の実施要領(外部評価の趣旨の確認と方法など)、外部評価報告書の構成、アンケート調査に実施方法の3つの事項について行われた。多くの意見や助言が寄せられ、その中でまず、外部評価の実施要領については次回修正案を用意することとし、さらに評価方法に関する意見に応えて次のような資料を準備することとした。
詳細は、関連資料1の議事録を参照されたい。

(a) アンケート調査を3種類実施することとし、対象も拡大することとした。

アンケートA:地域有識者対象

アンケートB:センターの研究員・客員研究員対象

アンケートC:全国の地域経済研究機関

(b) 国立で同様な性格をもつ地域経済研究機関との比較

佐賀大学経済学部地域経済研究センター

宮崎大学日本海経済研究所

福島大学地域研究センター

(c) アンケート調査AとB(Cは回収中)により、外部評価結果の整理や分析のために有用な情報が予想以上に得られたもの同意を得た。ただし、もっとも重要な第1部(外部評価委員会報告)が報告書の中で埋没しないようにとの指摘を得た。

(d) 議事録についても、3地区の審議結果が総合的に理解できるよう、「一定の整理を行ふ」との指示を得た。

(e) 最終の委員会に先立ち、外部評価報告書に掲載する自由記述意見の記載項目を整理して、各委員に送付するよとの指示が与えられた。

(f) アンケート調査の最終結果など最終委員会のための資料は事前に送付するようとの指示が与えられた。

第4段階 第3回外部評価委員会の開催

最終の外部評価委員会である第3回委員会は、次の要領にて広島において実施した。

- 9月23日(火) 広島大学東千田キャンパス研修室にて
(外部評価委員) 天野光三委員(全委員の諱承のもので委員長に就任)
坂下 界委員、矢田後文委員、山崎一真委員、佐藤公久委員会
(経済学部) 前川功一学部長
(センター) センター長、次長、助手、非常勤研究员

●主要な配布資料は以下の通りである。

- (1) 外部評価報告書の構成(本報告書の臣次に相当)
(2) センターオブリガードとして添付
(3) 外部評価の記入表(第1部1-1に項目を説明)
(4) 第1回、第2回の外部評価委員会議事の要点整理(調査資料1)に掲載
(5) アンケート票の配布と回収状況(加工のうえ、第2部2-3(1)に掲載)
(6) アンケート調査A、B、Cの集計結果(第2部2-3(2)に掲載)
(7) アンケート調査A、Bの集計結果の分析(第2部2-3(3)に掲載)

※以上のうち、(1)から(3)は、センター活動の報告用資料であり、(4)から(7)は、審議用資料である。

委員会の冒頭には、事前に送付済みの資料である(4)のこれまでの議事の要点整理と(5)から(7)のアンケート調査結果の説明が行われた。これらを踏まえ、最終委員会では、上記(3)として用意した外部評価項目に沿って、各委員から既往のセンター活動に対する評価結果と、今後の活動に対する助言が述べられた。これらの詳細は第1部1-2の(1)にそのまま掲載し、同じく1-2の(2)と(3)においてこれらを整理した結果を示す。

なお、最後に外部評価の結果を報告書としてとりまとめた手順について打ち合わせられた。
まず、第一部1-2は全委員がセンターが整理した原稿を校閲し、それを除く報告書全体のとりまとめのチェックにあたっては、天野光三委員長に一任することとされた。

第5段階 外部評価報告書の作成

- 【坂下「昇委員】
紀要「地域経済研究」上での発表を中心とする個人および共同研究の成果公開、地域経済研究会、研究集会、地域経済シンポジウム、地域経済セミナー等の多彩な事業展開は、(1)地域は地域を考える(2)産官学の連携という当センターの2つの理念を忠実にかつバランスよく9年間にわたりて開催してきたと高く評価できる。研究テーマはほとんどが地元を中心とした地域密着の実証的分析であり、その意味でもセンターの理念に沿つたものである。地域情報の発信活動についても同じことがいえる。今後はもう少し視野を広げて、国際的観点に立つ地域経済学、地域政策の理論的分析も包含するようにしてほしい。

本節では、基礎資料(第2部として掲載)や関連資料(巻末に添付)を踏まえた外部評価委員会の審議結果として、第3回委員会において最終的に提出された評価意見をまとめる。まず、(1)においては、外部評価の検討項目ごとに各委員の意見をそのまま掲載する。また、(2)と(3)においては、それぞれ既往の活動に対する評価と今後の活動に対する助言を整理した結果を示す。なお、(2)の整理にあたっては、金体的な評価結果の内容と、改善意見や具体的な提案の2つに分けることとした。

- (1) 各委員による外部評価結果の掲載
最終の外部評価委員会において5名の委員より提出された評価結果を、「A 既往の活動に対する評価」と「B 今後の活動に向けた助言」の2つに分け、以下に掲載する。
- ### A. 既往の活動に対する評価
- (a) 研究事業活動について (個人・共同研究やシンポジウムなどの事業活動、紀要や研究事業報告書)
- 【天野光三委員】
センターの設立趣旨の4つの目的のうち、第1が「地域経済の発展策の研究」である。この目的のためには、第1回から9回までの研究集会ならびに第1回から8回の地域経済シンポジウムが開かれ、先端的研究者の参加のもとで毎回適切なテーマを取り上げて開催され、大きい成果を挙げている。そのほか、文部省科学研究費や、県からの受託研究により、地域経済に関する有意義な研究調査が行われた。これらの研究成果は、毎回の「研究集会報告書」「地域経済シンポジウム報告書」および「センター配定『地域経済研究』第1~8号」となって座学官の関係機関に配布されている。
- 【坂下「昇委員】
紀要「地域経済研究」上での発表を中心とする個人および共同研究の成果公開、地域経済研究会、研究集会、地域経済シンポジウム、地域経済セミナー等の多彩な事業展開は、(1)地域は地域を考える(2)産官学の連携という当センターの2つの理念を忠実にかつバランスよく9年間にわたりて開催してきたと高く評価できる。研究テーマはほとんどが地元を中心とした地域密着の実証的分析であり、その意味でもセンターの理念に沿つたものである。地域情報の発信活動についても同じことがいえる。今後はもう少し視野を広げて、国際的観点に立つ地域経済学、地域政策の理論的分析も包含するようにしてほしい。

〔矢田後文委員〕

1. 金般的に大変積極的に活動を展開してきたたと思う。
2. とくに、研究活動・紀要・報告書、さらに専任研究員の国・県・市町村などへの審議会参画などを通じて、地域経済分析、地域政策、国土政策への寄与は大きい。
3. アンケートなどをみてもわかるように、とくに地元の自治体、財界、シンクタンクの評価は高く、地元から広く受け入れられ定着しているものとみられる。
4. こうした大学の社会科学や人文学科の面での地域との連携の実績は、地方分権・地域自立の時代にあって、他の大学も大いに学ぶべき先駆的意味をもつものと思う。
5. にもかかわらず、地元自治体の政策形成への支援、自治体や地元職員の人材育成、これを支える地域経済学の深耕など、それぞれの在り方にについて改善すべき点は多々あるとみられる。

〔山崎一真委員〕

1. 本センターにおいて最も高く評価できる研究事業活動は、研究交流の企画、実施である。時宜を得たテーマを取り上げ、しかも、全国的にも適切な人を指いた、「研究集会」「地域経済シンポジウム」「地域経済シンポジウム」「地域経済研究会」は、地域の関係者に刺激を与えるとともに、人的ネットワークの形成に大いに役立ったことと思われる。
2. この研究交流での活動内容を報告書としてまとめ、広く公表している点も高く評価される。これによって研究交流が一過性に終わることなく、しかも、参加者だけに帰属することなく、社会の知的資産として活用できる状況を作り出したことと思われる。
3. 個人・共同研究については、更なる工夫が必要である。専任教官が限られている中で経済学部内の研究費や客員研究員を動員する方式が取られているが、本センターの活動に参加するインセンティブが明確でないため、期待したほどの成果が上がっていないものと思われる。それは紀要の出来映えに反映している。

〔佐藤公久委員〕

1. 研究活動についてはかなり質の高いものが出ていている。ただし、可能ならば毎年の特別テーマを決め、それにマッチした研究成果の発表(例えば中国地域の国際性)をした方が、より「研究軸」が分かるのではないか。
2. この意味で研究発表会・シンポジウムもこの流れで企画されるべきであろう。とくにシンポジウムは年間成果発表のカオであり、これまでの実績はかなり評価されよう。
3. ホームページ、地域経済情報についてはもっと情報量が増やせないか。これはセンターの对外PRとしての意味も大きい。研究活動ではこの点がまだ、不十分である。

(b) 研究組織の体制について（専任教官の構成・研究員・客員研究員の制度など）

〔天野光三委員〕

- 極めて小さい組織で大きい活動成果を挙げてきた。研究スタッフが限られている場合には、通常考えられるようにセンターの研究者が自ら研究することよりも、むしろ產学官が一体となって地域ニュースに応えられるよう、コーディネーターとしての役割を重視するという適切な方針を掲げたからこそ実現したものである。この方針は確かに少人数にして最大限の成果を挙げた。折角地道に乗ったセンターを、今後もこの方向で継続させて行く事は極めて重要であり、そのためだけであっても専任教官や研究員の研究組織の強化が望まれる。

〔坂下昇委員〕

1. 専任教員が助教授、助手のみでセンター長自身も他組織の教官を充てているという体制はどう考えても不十分であり、今後最低限センター長のための教授がスト1の補充が必要であると思う。現在体制では、学内兼任研究員および外客員研究員への依存度が強くなり、これらの人々はどうしてもセンターの研究に専心没頭することが困難となることは止むを得ない。
2. 専任教官ストを増設するとともに、客員については一定期間本務の業務を免除する「専任客員研究員」のような制度上の工夫があつてもよいと思われる。

〔矢田後文委員〕

1. 可能であれば、大学の社会科学・人文学科・都市計画分野と自治体・財界・市民との多様な連携の拠点となるのが望ましい一文系の地域共同センター。しかし、これには大幅な人員増加が不可欠であり、厳しい財政改革のなかでは、長期的方向どならざるえないであろう。
2. 地域経済研究活動、研究交流、地域政策支援、地域政策担当者の人材育成などへの需要はますます強くなることを考えれば、今までの活動の路線を維持しながら、組織の充実をはかるのが、当面の方向であろう。その場合、財政負担を回避しながら人材育成をはかるには、民間の協力による寄附講座、他の大学・研究機関の協力による客員講座や連携講座などのシステムを導入すべきであろう。
3. 客員研究員については、自治体・シンクタンクを含め、実質的戦力となる人を選ぶべきだと思う。

〔山崎一真委員〕

1. 現在の専任教官・研究員・客員研究員といふ研究組織は、共同研究を実施することを念頭においている。現在の専任教官・客員研究員による「テーマ委員会」と研究交流事業の実施部隊といふ組織の方が効率的である。
2. 共同研究を主たる活動にするのであれば、成果の共同出版やフォーラムの共同開催等のインセンティブとなり得る目標を設定して、現在の研究組織を活性化する必要がある。その場合も、地域問題は学際的検討が必要であることを考えると工学、法学、農学等の参加を検討すべきである。

〔佐藤公久委員〕

1. 現状ではやや少人数すぎる。
2. ただし、これは予算規約に比例するものでありセンターとしての独自の予算執行ができるのか(これについては論議がある)。
3. 客員研究員は無報酬と思われるが、彼等のメリットはどうか(論文発表の機会がある、研究員として履歴ができるという古典的選元策で充分か)。

(c) 産学官の連携について（地域経済研究会議など）

- 「地域経済研究会議」をつくりそれと連携していくことは、センターが4つの目的を掲げてこれを具現化して行くためにどうしても必要とされた「手段」であり、これがセンター活動の成功の要であつたと言つても過言で

はない。それを当初から標榜したのは先見の明であった。推進協議会を作ることを官界・経済界に説得し、実現させた努力とともに、それによって地域経済研究センターを盛り立ててきた地元の熱意を表したい。地域経済研究センターが示した「広島方式」は、このように産官学で地域経済創造のことは自らの地域で”という意識を向上させ、これにより地方での研究・調査能力を向上させた。この成功はわが国の他の地域にも何よりの意義な示唆を与える、中四国のみならず、広く全国的にもその意味があつたと考える。

[坂下 眞委員]

経理的には分離した、パラレルな支援組織としての地域経済研究推進協議会の設置は、大変優れた発想であり、センターと現実の地域経済担当者の交流のために役立つたと考えられる。

今後も協議会の組織を拡大充実して、センターの諸活動をバックアップしてほしい。しかしながら、反面地元密着を強調するあまり、協議会がセンターの研究テーマを制限したりすることのないよう特に留意して戴きたい。センターの立場としては、生きた地域経済を研究の対象とする場合にも、arm's lengthというスタンスをとることが重要であると思う。

[矢田俊文委員]

1. 地域経済研究推進協議会の結成と活動がセンターの産官連携活動の成功を支える鍵となった。大学と財界、自治体を結ぶセンター・フェイスの役割を協議会が果たすとともに、この支援のもとにセンターのコーディネーター機能が大きくなることをおさめた。

2. アンケートからみると研究交流については自治体・財界・大学が、絶対に必要な評価を与えているが、国の機関があらゆる面で「概ね評価」に集中しており、國の出先機関との連携が形だけで終わっているのではないか。国自身がセンターを強くみているのか、センターが提出機関のニーズを掴んでいないのか、検討を要する。

3. シンクタンクがシンクタンク報告書に高い評価を与えていないのが課題である。開催そのものの是非より、内容の改善が求められるのではないか。

4. 自治体やシンクタンクの政策形成能力育成について、大学として特別研修を開催するなど、より実績のあがむ方を探索すべきであろう。

[山崎一真委員]

1. 「地域経済研究推進協議会」が、本センターの後援組織として作られたことは、大変心強いことであるし、産官の連携のきっかけとなつたものと評価される。

2. ただし、現段階の連携はテーマ出しや交流支援などに止まってしまおり、一層の連携強化が必要である。例えば官や産の実状を聞くことにより実証研究のテーマを発掘したり、官や産が抱えている具体的な問題について学の側から提案したり、学における研究成果を官や学が活用するような、より緊密な連携が必要である。

[佐藤公久委員]

1. システムとしては良くできており、とにかく島を中心とした産業界のバックアップは大きい。このシステム運営をより有効にできないか。

2. むしろ、学・官の関係が不鮮明である。

3. 地域経済研究推進協議会との連携は自信をもってPRし、よりセンターの機能を充実させていくべきであろう。

(d) 地域社会への貢献について（研究事業の推進等による地域のコンセンサスづくりや、シンクタンク報告会開催など）

[天野光三委員]

センター設立の第2~4の目的についてその成果を述べる。

2. 地域経済情報の提供

第4回地域経済セミナーは「経営戦略と情報化」を取り上げたほか、センターのホームページを立ち上げるとともに、地域経済情報のデータベースを作成して関係機関からの問い合わせに応じる体制を作っている。このように大学以外では期待できない、学際的見地からの良い地域情報を発信してきた。

3. 地域経済研究機関のネットワークづくり

中四国のシンクタンク、財界、行政の交流の場を、広島を中心として十年間提供してきた。また、全国他地域からの客員研究員講師を通じて、中四国の地域経済問題に関する研究者のネットワークを全国に広めることができた。

4. 地域経済分析に通じた人材の育成

シンクタンク報告会の開催によって機会を与え、シンクタンクの研究者のレベルアップ、意識向上、地域計画に必要な広い視野を持った人材育成に効果があった。そのほか、センターは産官学のコーディネーター的役割を通して、地方シンクタンクの頭脳的役割を果たしてきた。これらによってセンターは、地域計画の質的向上に役立つ人材の育成を実際に創造に乗せることに貢献した。

[坂下 真委員]

センターは今まで研究機関ながら、地域のコンセンサスづくりへの貢献としても、行政機関のような調査機能を持つことはできない。議論のための情報提供機能に従事するべきであるし、今までそうであったと思う。それよりも出来るることであれば、センターが社会人のための大学院としての機能を持つ行政職員あるいは企業人に地域経済・地域政策の方法論、分析手法を本格的に教育する機能をもつことが本筋であると考える。

[矢田俊文委員]

いま、一連の全国的な大学改革の中で、大学の社会連携・地域連携が積極的に推進されつつある。しかし、その大半は自然科学分野と技術開発分野との産学連携に重点が置かれている。日本経済の活力維持、産業空洞化の危機のなかでこうした流れは当然のことである。しかしながら、他方で、地域の政策・経済・行政、教育・文化などの面でも大学の研究成果と研究協力、人材育成などの面での直接的な協力の必要性はますます深まっている。そのため大学の研究協力は、地域政策の形成支援、地域の人材育成の面で先駆的な役割をになってきたことは高く評価できる。

2. こうした「文系分野」の地域連携センターの設立は、今後の大学にも順次普及していくことが必要である。センターは、その最先端にあるものとして、協力分野をより広くしていくか、地域経済や地域政策に限定して、より深く、より実りあるものにしていくか、今後一層、その在り方をつめほしい。

[山崎一真委員]

1. シンクタンク報告会の開催は、能力向上、競争原理の導入等をもたらし、本センターらしい社会貢献として評価される。

2. 各種研究交流活動は地域が取り組むべき課題や方向についてナビゲーションの役割を果たしたと思われるが、コンセンサスづくりまで至っているかは不明である。

3. 地域のことは地域で考える」と「産官学の連携」の重要性は過去8年間の活動で関係者の間に定着しつつある

と考えられる。地域自立の機運が出てきたことが、最大の地域社会への貢献と言えるのではないか。その場合、視野は全国世界に向いていることの重要性は指摘するまでもないが、この面での活動が併せて実行される必要がある。(もすると、井の中の蛙の議論も見受けられる。)

〔佐藤公久委員〕

- 1.成果発表を、シンポジウム・報告会・ホームページと多様に展開しており高い評価ができる。
- 2.より“政策提案型”なプロジェクトを加える。

センターの運営委員会的なものを充実させ、テーマ選択、政策提案の吟味まで行う。

3.産官学の共同研究を年に1本くらい行う。

4.これまでの事業展開はある程度評価できるが、内容としてやや地味であり、より地域社会への貢献を考えた“政策提言”を組み込みたい。

(e) 上記の4項目の評価((a)から(d))を総合して

〔天野光三委員〕

- 1.地域経済計画づくりにとつて、他の地域の手本となる先駆的な貢献をした。中四国の地域づくりに関する、ひいては全国のそれぞれの地域に対して向上的刺激を作った。
- 2.中立性・独立性など、大学にしかできないコーディネーター的役割を果たしてきた。
- 3.地域経済計画に関するセントーの活動を通じて、意識的に学際的・全国的人的交流の組織を作り、その成果を上げた。
- 4.各種の刊行物によって中四国独自の学術的研究成果という資産を蓄積した。

〔坂下 翼委員〕

- センターは過去10年足らずの間、設立の理念を正しく守って、少ない専任スタッフという困難な状況の下で、精神一杯の活動を続けてきた。そのことは生み出された総研成果と併せて高く評価すべきである。
したがって、平成10年以降も、最低限現在の体制のままで存続させるべきであると考える。その上可能であれば、1.専任スタッフの増員(教授ボスト1)、2.経済学部よりの独立、3.大学院レベルの教育機能の付与、といつ方向での拡充強化を期待したい。

〔矢田俊文委員〕

- 1.今までの優れた活動実績のうえに立つて、自らの時間的・能力的限界を十分に理解に入れながら、活動分野の見直しよりも、活動内容の改善に力点をおいた総括が必要だと思う。
- 2.センターの最大のねらいは、大学における地域(経済)研究の深化とその成果をベースにして、地域の自治体・財界・シンクタンクの政策形成を支援するとともに、その担い手の育成をすることである。
- 3.しかし、こうした知的な成果は、観的には表面にあらわれないので、その評価は極めて難しいが、今回の外部評価やアンケートなどの形で把握できることに確信をもつて、今後10年間、無理をせずに質的な成果をあげられるよう期待する。

〔山崎一真委員〕

- 1.限られた研究組織にも拘らず、研究交流活動を重視した資源配分と、本センターならではの活動によって、大きな成果を上げてきたものと評価される。
- 2.時代は今大変動期にあり、これまでのやり方で評価できるものとしても、時代に合わせて見直すことも必要である。

〔佐藤公久委員〕

- 1.センター運営、成果発表などかなり評価できる。
- 2.ただ、よりスタッフの充実を行う必要があろう。

B 今後の活動に対する助言

〔佐藤公久委員〕

1.どう考へても専任スタッフが不足している。この範囲の人員を前提とするなら、今までの素晴らしい蓄積をこのまま将来にかけて維持・継続して行くことをまず優先すべきである。折角ここまで来たこの軌道を容易に乗り換えるべきではないと思う。

2.企業の企画部門からの出向者を募り、推進協議会に「研究グループ」を設ける。それが地域経済研究センターの活動をさせ、また一体となって社会学・地方行政・文化・都市計画・地域政策その他全般の地域計画のエキスパート(頭脳)育成の場にしていくことはできないだろうか。

3.センターが要となり、地元産学官の協力のもとに推進協議会が昼夜開講など社会人教育をやれば、地域づくりのテーマでは多くの参加者があるのではないか。

4.寄付講座を考えてはどうか。

〔坂下 翼委員〕

事業活動、研究活動とも洗練を繼續していくことで良いと思うが、同時に研究の重心をいく分、国際比較、理論的分析の方へ向けることも考えてほしい。特に地域政策の主体が中央政府、地域政府および地方政府のいずれであるべきかという政策範囲との対応での権限委譲(devolution)の問題を、地域経済との連携の実現体験に基づいて研究してほしい。センターの将来発展に強く期待するものである。

〔矢田俊文委員〕

- 1.地域からの多様な注文に対しどこにこだわるか真剣に検討し、少ない人材のものもできんとした質的に高い成果をあげるように、この外部評価を利用させていただきたい。
- 2.学部内、学部間、文部省との調整などによって、その方向がより鮮明となると思われるが、その際に元の自治体・財界・シンクタンクとの交流成果をより発展させること、大学内の地域研究者、中・四国・九州など西日本の地方在住の地域研究者もコーディネートするなど地域政策に関する知的資源の有効活用する、「指揮者」をめざす、といふ視点を貫いてほしい。

〔山崎一真委員〕

1. 研究交流活動は定型化して、効率を高めるべきである。
2. 産官学の連携をより進化すべきである。
3. そのためには、共同研究活動がより重要になる。人材分野を広げるとともに、インセンティブとなる目標を示すことで研究組織を活性化すべきである。
4. 地方分権時代に対応した政策立案人材を育成すべきである。(知の技法を身につけた人材の養成)
5. 政策情報を受発信するネットワークを構築すべきである。

〔佐藤公久委員〕

1. 第一期10年との連續性をどこまで考えるべきか(通りやすいのかどうか)。
2. 別のシステムであればより“なにをやるか”を明確にすべきである。
- 「産官学の連携により中国経済・産業の新主役を考える」
- 3.“官”的協力、とくに地方官公庁の引き出しが要求されよう(財政取支面から分権化が進むので地方官公庁との連携が欠かせない)。
- ただその場合、文部省との関係はどういう形で密にするか戦術が必要である。

- (1) センターの設立趣旨の第1の目的である「地域経済の発展策の研究」のため、9回の「研究集会」や8回の「地域経済シンポジウム」が開かれ、先端的研究者の参加のもとで毎回適切なテーマを取り上げて開催され、大きな成果を挙げている。(天野委員)
- (2) 本センターにおいて最も高い評価できる研究事業活動は、研究交流の企画、実施である。時宜を得たテーマを取り上げ、しかも、全国的にも適切な人を招いた、「研究集会」「地域経済シンポジウム」「地域経済研究会」は、地域の関係者に刺激を与えるとともに、人的ネットワークの形成に大いに役立ったことと思われる。
- (山崎委員)
- (3) アンケートなどをみてわかるように、とくに地元の自治体、財界、シンクタンクの評価は高く、地元から広く受け入れ定着しているものとみられる。こうした大学の社会科学や人文科学の面での地域との連携の実績は、地方分権・地域自立の時代にあって、他の大学も大いに学ぶべき先駆的意味をもつものと思う。
- (矢田委員)
- (4) 研究交流での活動内容を報告書としてまとめ、広く公表している点も高く評価される。これによって研究交流が一過性に終わることなく、しかも、参加者だけに帰属することなく、社会の知的資産として活用できる状況を作り出したことと思われる。(山崎委員)
- (5) 研究テーマはほとんどが地元を中心とした地域密着の実証的分析であり、その意味でもセンターの理念に沿ったものである。地域情報の発信活動についても同じことがいえる。(坂下委員)
- (6) 研究活動・シンポジウム・紀要・報告書、さらに専任研究員の国・県・市町村などへの審議会参画などを通じて、地域経済分析、地域政策、国土政策への寄与は大きい。(矢田委員)

(2) 既往活動に対する外部評価意見の整理

前記(1)に記載の既往の研究事業活動に対する各委員の評価結果を外部評価委員会全員の意見を踏まえて整理した結果を以下に示す。整理にあたっては、外部評価の検討項目ごとに、具体的な評価結果の内容と、改善意見や留意事項、さらには具体的な提案などに分けることとした。

(a) 研究事業活動について（個人・共同研究やシンポジウムなどの事業活動、紀要や研究事業報告書など）

〔具体的な評価〕

- 地域経済研究センターこれまでの研究事業活動は、次の記述にみられるように、高く評価される。
- (1) 全般的に大変積極的に活動を展開してきたと思う。(矢田委員)
 - (2) 研究活動についてはかなり活発で、かなり質の高いものがされている。(佐藤委員)
 - (3) 総要「地域経済研究」上での発表を中心とする個人および共同研究の成果公開、地域経済研究会、研究集会、地域経済シンポジウム、地域経済セミナー等の多彩な事業展開は、「地域は地域で考える」、「産官学の連携」という当センターの2つの理念を忠実にかつバランスよく9年間にわたって展開してきたと高く評価できる。(坂下委員)
- また、次の具体的提案を検討されたい。
- (1) 可能ならば毎年の特別テーマを決め、それにマッチした研究成果の発表(例えば中国地域の国際性)をした方が、より“研究軸”が分かるのではないか。この意味で研究発表会・シンポジウムもこの流れで企画されるべきであろう。とくにシンポジウムは年間成果発表のカオナリ、これまでの実績はかなり評価されよう。(佐藤委員)
 - (2) 今後はもう少し視野を広げて、国際的観点に立つ地域経済学・地域政策の理論的分析も包含するようにしてほしい。(坂下委員)

(b) 研究組織の体制について（専任教官の構成、研究員、客員研究員の制度など）

【全体的な評価】

少人数の専任教官のもとで様々な業績をあげてきたことは、次のように評価できる。

- (1) 極めて小さい組織で大きい活動成果を挙げてきた。研究スタッフが県民に貢献している場合には、通常考えられるようにセンターの研究者が自らの研究のみに徹するよりも、むしろ学官が「一体となって地域ニーズに応えられるよう、コードイネーターとしての役割を重視するという適切な方針を擱げたからこそ実現したものである。この方針は確かに少人数にして最大限の成果を挙げた。しかし、組織体制としては次に指摘されるように、さらなる充実が必要である。(天野委員)
- (2) 折角選んでいたセンターを、今後もこの方向で継続させて行く事は極めて重要であり、そのためだけであっても専任教員や研究員の研究組織の強化が望まれる。(天野委員)
- (3) 専任教員が助教授1、助手1のみでセンター長自身も他組織の教官を充てるという体制はどう考へても不十分であり、今後最も限せんセンター長のための教授はスト1の補充が必要であると思う。現在体制では、学内兼任研究員および学外客員研究員への依存度が強くなり、これらの人々はどうしてもセンターの研究に専心没頭することが困難となることは止むを得ない。(坂下委員)

【改善意見と具体的提案】

まず、研究員・客員研究員の体制に関するような問題点が指摘されている。

- (1) 客員研究員は無報酬と思われるが、彼等のメリットはどうか(論文発表の機会がある、研究員として履歴ができるという古典的還元策で充分か)。(佐藤委員)
- (2) 客員研究員については、自治体・シンクタンクを含め、実質的戦力となる人を選ぶべきだと思う。(矢田委員)

【改善意見と具体的提案】

また、今後の組織体制の方向にあたっては、次の提案を検討されたい。

- (1) 地域経済研究推進協議会の結成と活動がセンターの産学官連携活動の成功を支える鍵となつた。大学と財界・自治体を結ぶインター・フェイスの役割を協議会が果たすとともに、この支援のもとにセンターのコーディネーター機能が大きな成果をおさめた。(矢田委員)
- (2) 経営的には分離した、バラレルな接続組織としての地域経済研究推進協議会の設置は、大変優れた発想であり、センターと現実の地域経済担当者の交流のために役立ってきただと考えられる。(坂下委員)
- (3) 「地域経済研究推進協議会」が、本センターの後援組織として作られたことは、大変心強いことであるし、産学官の連携のきっかけとなったものと評価される。(山崎委員)
- (4) 今後も地域経済研究推進協議会の組織を拡大充実して、センターの諸活動をバックアップしてほしい。しかししながら、反面地元培养を強調するあまり、協議会がセンターの研究テーマを制限したりすることのないシステムとしては良くできており、とくに広島を中心とした産業界のバックアップは大きい。このシステム運営をより有效地にできないか。地域経済研究推進協議会との連携は自信をもつてPRし、よりセンターの機能を充実させていくべきであろう。(佐藤委員)
- (5) センターの立場としては、生きた地域経済を研究の対象としても、arms length というスタンスをどることが重要であると思う。(坂下委員)
- (6) アンケートからみると研究交流については自治体・財界・大学が、紀要については大学が高い評価を与えているが、他の機関があらゆる面で「懶ね評価」に集中しており、國の出先機関との連携が形だけで終わっているのではないか。國自体がセンターを軽くみているのか、センターが出席機関のニーズを掴んでいないのか、検討を要する。(矢田委員)

(c) 産学官の連携について（地域経済研究推進協議会の連携など）

【制度上の工夫があるよいと思われる。（坂下委員）

【制度上の工夫がある悪いと思われる。（坂下委員）

【全体的な評価】

(c) 産学官の連携について（地域経済研究推進協議会の連携など）

地域経済研究推進協議会を通じた、当センターを中心とした産学官の連携については、いづれの委員からも次のようないいところが多い評価を得ている。

- (1) 地域経済研究推進協議会をつくりそと連携していくことは、センターが4つの目的を掲げてこれを具現化して行くためにどうしても必要とされた「手段」であり、これがセンター活動の成功の要であったと言つても過言ではない。それを当初から標榜したのは先見の明であった。推進協議会を作ることを官界・経済界に説得し、実現させた努力とともに、それによって地域経済研究センターを盛り立ててきた地元の熱意に敬意を表したい。地域経済研究センターが示した「広島方式」は、このように産学官で“地域経済計画のこと自らの地域で”という意識を向上させ、これにより地方での研究・調査能力を向上させた。この成功はわが国他の地域にも何よりの意義ある示教を与えて、中国・四国のみならず、広く全国的にもその意味があつたと考える。(天野委員)
- (2) 地域経済研究推進協議会の結成と活動がセンターの産学官連携活動の成功を支える鍵となつた。大学と財界・自治体を結ぶインター・フェイスの役割を協議会が果たすとともに、この支援のもとにセンターのコーディネーター機能が大きな成果をおさめた。(矢田委員)
- (3) 経営的には分離した、バラレルな接続組織としての地域経済担当者の交流のために役立ってきただと考えられる。(坂下委員)
- (4) 「地域経済研究推進協議会」が、本センターの後援組織として作られたことは、大変心強いことであるし、産学官の連携のきっかけとなったものと評価される。(山崎委員)

- (5) システムとしては良くできており、とくに広島を中心とした産業界のバックアップは大きい。このシステム運営をより効果的に行きたい。地域経済研究推進協議会との連携は自信をもつてPRし、よりセンターの機能を充実させていくべきであろう。(佐藤委員)
- (6) センターの立場としては、生きた地域経済を研究の対象としても、arms length というスタンスをどることが重要であると思う。(坂下委員)
- (7) アンケートからみると研究交流については自治体・財界・大学が、紀要については大学が高い評価を与えているが、他の機関があらゆる面で「懶ね評価」に集中しており、國の出先機関との連携が形だけで終わっているのではないか。國自体がセンターを軽くみているのか、センターが出席機関のニーズを掴んでいないのか、検討を要する。(矢田委員)

(4) 学一官の関係が不鮮明である。(佐藤委員)

(5) シンクタンク報告会に高い評価を与えていないのが課題である。開催そのもののは是非よりも内容の改善が求められるのではないか。(矢田委員)

また、次の具体的な提案を検討されたい。

- (1) 現段階の連携はテーマ出しや交流支展などに止まっており、一層の連携強化が必要である。例えば官や産業の実状を聞くことにより実証研究のテーマを発掘したり、官や産業が抱えている具体的な問題について学の側から提案したり、学における研究成果を官や学が活用するような、より緊密な連携が必要である。(山崎委員)
- (2) 自治体やシンクタンクの政策形成能力育成について、大学として特別研修を開催するなど、より実績のある方法を模索すべきであろう。(矢田委員)

(d) 地域社会への貢献について（研究事業の推進等による地域のシンセンサスづくりやシンクタンク報道会開催など）

【全体的な評価】

まず、センター設立の第2～4の目的はいつもも地域社会の貢献につながるものであり、当センターの活動はこれらの面で次のようによく評価できるものである。
目的2（地域経済情報の提供）：第4回地域経済セミナーは「経営戦略と情報化」を取り上げたほか、センターのホームページを立ち上げるとともに、地域経済情報のデータベースを作成して関係機関からの問い合わせに応じる体制を作っている。このように大学以外では期待できない学際的見地からの良い地域情報発信してきた。

目的3（地域経済研究機関のネットワークづくり）：中四国のシンクタンク・財界、行政の交流の場を、広島を核として十年間開催してきた。また、全国地域からの客員研究員・講師を通じて、中四国の地域経済問題に関する研究者のネットワークを全国に広めることができた。

目的4（地域経済分析に通じた人材の育成）：シンクタンク報告会の開催によって機会を与え、シンクタンクの研究者のレベルアップ、意識向上、地域計画上、地域計画に必要な広い視野を持つ人材育成に効果があった。そのほか、センターは産学官のコーディネーター的役割を通して、地方シンクタンクの頭脳的役割を果たしてきました。これらによってセンターは、地域計画の質的向上に役立つ人材の育成を実際に乗せることに貢献した。（以上、天野委員）

また、これらの活動はほかの委員からも次のように高い評価が寄せられている。

- (1) いま、一連の全国的な大学改革の中、大学の社会連携・地域連携が積極的に推進されつつある。しかし、その大半は自然科学分野と技術開発分野との産学連携に重点が置かれている。日本経済の活力維持、産業空洞化の危機のなかでこうした流れは当然のことである。しかし、他方で、地域の政治・経済・行政・教育・文化などの面でも大学の研究成果と研究協力・人材育成などの面での直轄的企画の必要性はますます深まっている。そのなかで、本センターは、地域政策の形成支援、地域の人材育成の面で先駆的役割をになってきたことは高く評価できる。（矢田委員）
- (2) 成果発表を、シンポジウム・報告会・ホームページと多様に展開しており高い評価ができる。（佐藤委員）
- (3) シンクタンク報告会の開催は、能力向上、競争原理の導入等をもたらし、本センターらしい社会貢献として評価される。（山崎委員）

【改善意見と具体的提案】

地域社会への貢献という面では、次の事項を十分留意のうえ、今後の活動に努めることを望みたい。

- (1) 「地域のことは地域で考える」「産官学の連携」の重要性は過去8年間の活動で関係者の間に定着しつつあると考えられる。地域自立の機運が出てきたことが、最大の地域社会への貢献と言えるのではないか。その場合、福野は全国世界に向いていることの重要性は指摘するまでもないが、この面での活動が併せて実行される必要がある（ともすると、井の中の蛙の議論も見受けられる）。（山崎委員）
- (2) 各種研究交流活動は地域が取り組むべき課題や方向についてナビゲーションの役割を果たしたと思われる（3）センターはあくまで研究機関なのであるから、地域のシンセンサスづくりへの貢献としても、行政機関のような調整機能を持つことはできない。議論のための情報は機能に従事するべきであるし、今までそぞうであったと思う。（坂下委員）

また、今後の活動にあたっては、次の具体的提案についても検討されたい。

- (1) こうした「文系分野」の地域連携センターの設立は、今後他の大学にも順次普及していくことが必要である。当センターは、その最先端にあるものとして、協力分野をより広くしていくか、地域経済や地域政策に限定して、より深く、より実りあるものにしていくか、今後一層、その在り方をつめほしい。（矢田委員）
- (2) センターの運営委員会的なものを充実させ、テーマ選択、政策提案の詮拠まで行う。（佐藤委員）
- (3)これまでの事業展開はある程度評価できるが、内容としてや地味であり、より地域社会への貢献を考えた“政策提言”を組み込みたい。より“政策提案型”プロジェクトを加える。（佐藤委員）
- (4) 研究官学の共同研究を年に1本くらい行う。（佐藤委員）
- (5)出来ることであれば、センターが社会人のための大学院としての機能を持つことが本筋であると考える。（坂下委員）

【全体的な評価】

以上の意見を総合して、当センターによるこれまでの活動はいづれも高く評価できる。

- それらは、つきのようにまとめられる。
 - (1-1) 地域経済計画づくりにとつて、他の地域の手本となる先駆的な貢献をした。中四国の地域づくりに關して、ひいては全国のそれぞれの地域に対しても同様をした。
 - (1-2) 中立性・独立性など、大学にしかできないコーディネーター的役割を果たしてきた。
 - (1-3) 地域経済計画に関するセンターの活動を通じて、意識的に学際的・全般的的人的交流の組織を作り、その成果を挙げた。
- (1-4) 各種の刊行物によって中四国独自の学術的研究成績という資産を蓄積した。（以上、天野委員）
- (2) センターは過去10年足らずの間、設立の理念を正しく守って、少ない専任スタッフという困難な状況の下で、精力一杯の活動を続けてきた。そこことは生まれさせられた諸研究結果と併せて高く評価すべきである。したがって、平成10年以降も、最低限現在の体制のままで存続させていくべきであると考える。（坂下委員）

- (3)限られた研究組織にも拘らず、研究交流活動を重視した資源配分と、本センターならではの活動によって、大きな成果を上げたものと評価される。(山崎委員)
(4)センター運営、成果発表などかなり評価できる。(佐藤委員)

[留意事項や具体的な提案]

また、これまでの活動の評価にあたっての留意事項とそれによる提案は以下の通りである。

- (1-1)今までの優れた活動実績のうえに立って、自らの時間的・能力的限界を十分に視野に入れながら、活動分野の見直しよりも、活動内容の改善に力点をおいた総括が必要だと思う。
(1-2)センターの最大のねらいは、大学における地域・経済・研究の深化とその成果をベースにして、地域の自治体・財界・シンクタンクの政策形成を支援するとともに、その担い手の育成をはかることである。
(1-3)しかし、こうした知的な成果は、置的には表面にあらわれないので、その評価は極めて難しいが、今回の外部評価やアンケートなどの形で把握できることに期待する。(以上、矢田委員)
(2)時代は今大変動期にあり、これまでのやり方が評価できるものとしても、時代に合わせて見直すことも必要である。(山崎委員)
(3)可能であれば、1.専任スタッフの増員(教授がスト1)、2.経済学部よりの独立、3.大学院レベルの教育機関の付与、という方向での拡充強化を期待したい。(坂下委員)
(4)よりスタッフの充実を行いう必要がある。(佐藤委員)

(3)今後の活動に向けた助言

センターの今後の活動方向に關連して述べられた外部評議委員からの助言を以下にまとめる。

- (1)地域からの多様な注文に対し、どこにこだわるか真剣に検討し、少ない人材のもとできちんとした質的に高い成果をあげるように、この外部評価を利用していくべきだ。(矢田委員)
(2)どう考えても専任スタッフが不足している。この範囲の人員を前提とするなら、今までの素晴らしい蓄積をこのまま将来に面向けて維持・継続して行くことをまず優先すべきであろう。折角ここまで来たこの軌道を安易に乗り換えるべきではないと思う。(天野委員)
(3)第1期10年との連續性をどこまで考えるべきか(通りやすいのかどうか)。
別のシステムであれば、より“なにをやるか”を明確にすべきである。「達官学の連携により中国経済業の新主役を考える」(佐藤委員)
(4)学部内、学部間、文部省との調整などによって、その方向がより鮮明となると思われるが、その際地元の自治体・財界・シンクタンクとの交流成果をより発展させること、大学内の地域研究者、中・四国・九州など西日本の地方在住の地域研究者をもコーディネートするなど地域政策に觸れる知的資源の有効活用する、「指揮者」をめざす、という視点を置いてほしい。(矢田委員)

- (5)“官”的協力、とくに地方官公序の引き出しが要求されよう(財政取支面から分権化が進むので地方官公序との連携が欠かせない)。ただその場合、文部省との関係はどういう形で密にするか戦術が必要である。(佐藤委員)
(4)センター運営、成果発表などかなり評価できる。(佐藤委員)

また、組織・運営・テーマなどに関連して出された具体的な助言(提案を含む)を以下にまとめる。

- (1)企業の企画部門からの出向者を募り、推進協議会に「研究グループ」を設ける。それが地域経済研究センターの活動をさえ、また一体となって社会学・地方行政・文化・都市計画・地域政策その他一般の地域計画のエキスパート(頭脳)育成の場にしていくことはできないだろうか。(天野委員)
(2)センターが要となり、地元産学官の協力のもとに推進協議会が昼夜開講制などの社会人教育をやれば、地元の外部評価やアンケートなどの形で把握できることは多くの参加者があるのではないか。(天野委員)
(3)寄付講座を考えてはどうか。(天野委員)
(4)研究交流活動は定型化して、効率を高めるべきである。(山崎委員)
(5)産学官の連携をより進化すべきである。そのためには、共同研究活動がより重要になる。人材分野を広げるとともに、インセンティブとなる目標を示すことで研究組織を活性化すべきである。(山崎委員)
(6)地方分権時代に対応した政策立案人材を育成すべきである。(知の技法を身につけた人材の養成)(山崎委員)
(7)政策情報受発信するネットワークを構築すべきである。(山崎委員)
(8)事業活動、研究活動とも従来の路線を継続していくことで良いと思うが、同時に研究の重心をいく分、国際比較、理論的分析の方へ向けることも考えてほしい。(坂下委員)
(9)特に地域政策の主体が中央政府、地方政府および地方政府のいずれであるべきかという政策範囲との対応での懸念議論(devotion)の問題を、地域経済との連携の現実体験に基づいて研究してほしい。

— 第2部 —

外債評価のための基礎資料

2-1 センターの研究事業活動の概要

(1) センター活動の基本方針

地域経済研究センターが平成元年5月に創設されて、早くも8年半が経過した。そこで、今一度、原点に立ち戻ってこれまでの活動実績を振り返り、その反省の上に、将来を展望することが必要な時期を迎えていふと考えられる。

そもそも、本センターは、「中国・四国地方を中心とした地域経済に関する理論的・実証的な調査・研究を行い、学内及び学外の調査・研究機関と連携し、地域経済の研究活動を推進すること」をねらいとして設置された。そして、この8年間あまり、様々な研究事業活動が努力的に展開されてきた。この8年間の活動実績は、次のように整理できる。

(a) センターの基本理念の堅持

センターの活動は、発足以来、「地域は地域で考える」と「産官学の連携」という2つの旗印のもとで行われ、それが各方面から高く評価されてきただとの考え方である。これらの旗印のねらいは、「1992年概要」の巻頭言において、当時の権本 功センター長により、次のようにまとめられている。

『一つの旗印は、「地域は地域で考える」です。従来、地域の問題についても、とかく東京など中央の方々にその解決を委ねて参りました。事実、中央には、問題解決に手慣れいた手腕を示す優秀な学者やシンクタンクが多く、今後とも、これらの優れた方々からも、有益なご助言を頂かなければなりません。けれども地域で発生した問題の本質と地域の実状について最も熟知しているのは、地域の人々です。中央の発想とそのスマートな問題解決の手法に学びながらも、基本的には、地域の問題は地域で考えるべきだと思います。いま一つの旗印は、「産官学の連携」であります。われわれセンターの構成員も、行政機関や産業界とともに、行政的にも組織的にも様々な情報を収集する能力と権限を有し、更に豊富な情報を持続させておられます。が、しかしわれわれの努力だけではなくが知っていて、十分な成果を挙げることができます。やはり他の大学やシンクタンクとはもちろんのこと、行政機関や産業界とも研究交流をして、それぞれの得意分野を生かしながら、地域経済を考えることが必要であると思います。』

そして、われわれ学界にいる研究者にとって、地域経済が今までに直面している課題、そしてやがて直面するであろう課題がなにであるかといふ問題意識は、しばしばその渦中にいる行政機関や産業界の方々との研究交流の中で得ることができます。さらに、これらの方々は、社会問題や経済問題に関する担当者だけに、行政的にも組織的にも様々な情報を収集する能力と権限を有し、更に豊富な情報を蓄積させておられます。こうした実体的な情報に接するのは、産官学の研究交流においてであります。』

センターの設置された理念は、これら2つの旗印にまとめられる。前者は地域の自立性や主体性の確保、そのための地域頭脳の涵養の重要性を訴えており、後者はそのためには、大学の社会貢献はもとより、産官学の交流と連携が不可欠なことを唱え、これらについて既に10年近く前から、地域の共通理解とコンセンサスを得て、それを地域経済研究センターの活動を通じて実践してきたことは、全国的にも稀なことと考える。事実、これら2つの旗印は、地方分権化や広域化による地域の自立的発展や、大学と産業界の研究交流や連携による地域経済の活性化などといった、現在の経済社会における緊急課題に対して他の地域に先行して取り組んできたことを意味する。

(b) 「地域は地域で考える」の実践

地域経済が現実に抱える諸問題を取り上げ、これを互いの研究情報や意見の交換を通じて共に考える場をつくること、そしてその中の積極的な提言により、地域経済の発展に貢献することは、センター設置における最大の目的であった。そのため、センターでは、文部省の研究経費や受託調査により独自な調査研究を行ってきたし、さらには、日本計画行政学会中国支部や中四国商経学会の事務局を担当して地域の知的ネットワークの強化に貢献している。しかし、それにも増して各方面から御評価頂いているのは、「研究集会」(9回開催)と「地域経済シンポジウム」(8回開催)などの研究事業の実施である。研究集会は、毎年2日間にわたりて開催しているセンターの年次大会であり、1日目は共通テーマを設定して基調講演とパネル討論を行い、2日目は、中国・四国地方のシンクタンクの研究者による研究報告会を開催している。また、地域経済シンポジウムでは地域経済の当面するテーマを扱い、必要に応じて開催している。さらに、地域経済研究会は、特定のテーマを掘り下げる研究会である。(詳細は関連資料3を参照のこと)

これらの事業活動は、後述の「地域経済研究推進協議会」との連携のもとで開催され、それらは、地域の問題を一般への公開のもとで地域の問題を共に考え、具体的な地域経済の発展策の提言をねらうものと言える。これらの成果は、「研究報告書」としてまとめて発行されているが、地域の直面する問題を明らかにしていくことから、センター紀要である「地域経済研究」と共に、行政機関や経済団体などにおいてよく読まれており、地域の経済政策に関するコンセンサスづくりに役立っていると考えられる。(詳細は関連資料2ならびに3を参照のこと)

これらの事業を通じて、高速交通体系の整備や地方中枢拠点都市の形成などに關する中国・四国地方の現状と課題を明らかにし、当地域の発展のための産業政策、地域政策に關して例えば、次のような実績を示したと見える。

- (a) 地方中枢都市としての「札仙広福」(札幌・仙台・広島・福岡)の連携の必要性を提言し、実践した。
- (b) 中国地方と四国地方の連携の必要性を訴え、「環三海二山ルート」構想を提案した。これは、次期の国土計画における当地域からの提言につながり、地域連携構想を先取った内容である。
- (c) 濑戸内海の特徴的発展のために、本四3橋時代における瀬戸内海の再評価を訴え、地域開発と環境保全の調和策を研究した。その関連のもとで、広島湾地域の再整備を含めて、「安芸防予Qルート構想」を提唱している。

(c) 「産官学の連携」の実践と地域からの支援

当センターは地域経済に関する研究センターとして、平成元年に初めてわが国の省令で認められたが、それは文部省をはじめとする国の関係機関においてわれわれの意図を十分理解頂いたからであり、併せて地域における県や市の行政機関、そして産業界の全面的な応援を頂いたからと考えている。そして、センターが設立されてからも、地域の方々から、熱烈な歓迎を頂いている。センターが創設された翌年の平成2年3月に、中国経済運営会の呼びかけにより、地元広島の県や市、それに産業界の方々が会員になって、本センターを後援する「地域経済研究推進協議会」(会長 林 憲弘、中

国経済運営会専務理事)がつくれられた。現在、49団体から構成されて会費制により運営され、事務局は中國経済運営会に設けられている。センターでは、この協議会との連携のものと、研究集会やシンポジウムなどの各種事業を実施し、産官学が相集まって研究討論を重ねる場を提供してきた。(関連資料4を参照のこと)特に、毎年開催する研究集会の2日目に中国・四国地方における主要な民間シンクタンクによる研究報告会を行っているが、この中では、産長や各報告に対する討論者にはセンターの研究員・客員研究員が務めている。これは、地域経済に關して中国・四国地方の大企業やシンクタンクが一同に會する機会をつくりたいたことを意味し、地域シンクタンクにおける独自的な協議会の形成にも貢献したものと評価されている。

さらに、センターでは、大学の地域貢献の一環として、地域経済及び地域の企業経営の現状と課題、今後のあり方を深めるための「地域経済セミナー」(4回開催)を実施してきた。これらのセミナーは、地域の行政機関の実務家や企業人に大変好評を博し、さらには当地域の企業経営の高度化に貢献してきたものと考えられる。

産官学の交流と連携をねらいとして、本センターでは、以上のように様々な事業活動をおこなつたが、平成8年度より、インターネットのホームページを立ち上げ、これらの活動内容や研究成果を、広く公開する努力を続けている。(関連資料5を参照のこと)現在、センターのホームページにおいては、センターの概要と研究活動を紹介しているが、さらに、産官学の各方面における地域経済に関するホームページとのリンク集を構築中である。これは、本センターが地域経済研究に関する種々の情報を提供のための地域拠点の役割を果たすことを考えたものであり、今後の産官学の連携にあたっては、高度情報化的流れのもとで地域経済情報や地域経済研究情報の公開を一層進めることが不可欠と考えている。

表2-1には、地域経済研究センターの概要をまとめた。また、次の(2)では、センターの研究事業活動と主な成果を述べる。

表2-1 地域経済研究センターの概要

設置年月日	平成元年5月29日（存続期間 平成11年3月）																		
【国立学校設置法施行規則の一部改正により、経済学部附属地域経済研究センターを設置】																			
設置目的	中国・四国地方を中心とした地域経済に関する理論的・実証的な調査・研究を行い、学内及び学外の調査・研究機関と連携し、地域経済の研究活動を推進することとする。																		
設置場所	広島市中区東千田町1-1-8 9																		
定 員	<table border="1"> <thead> <tr> <th>教 授</th> <th>助 教 授</th> <th>講 師</th> <th>助 手</th> <th>計</th> <th>その他の 合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>-</td> <td>1人</td> <td>-</td> <td>1人</td> <td>2人</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2人</td> </tr> </tbody> </table>	教 授	助 教 授	講 師	助 手	計	その他の 合 計	-	1人	-	1人	2人	-						2人
教 授	助 教 授	講 師	助 手	計	その他の 合 計														
-	1人	-	1人	2人	-														
					2人														
研究目的及び研究課題																			
○研究目的 中国・四国地方を中心とした地域経済に関する理論的・実証的な調査・研究を行う。																			
○研究課題 ① 地域経済の発展像の研究 ② 地域経済情報の提供 ③ 地域経済研究機関のネットワーク作り ④ 人材の育成																			
研究組織（研究者・研究員）[平成9年11月現在]																			
(研究員)																			
(センター長) 教 授	戸田 常一																		
(センター次長) 助 教 授	渡邊 真男																		
(研究員) 教 授	山下 彰一																		
()	中山 修一																		
()	松木 征夫																		
()	上田 良文																		
()	椿 康和																		
()	越智 泰樹																		
()	坂根 靖弘																		
(研究室主任) 助 手	住吉千恵紀																		
(客員研究員)																			
井原 健雄 (香川大学経済学部教授)																			
吉村 弘 (山口大学経済学部教授)																			
岡本代志 (關山商科大学経済学部教授)																			
阿部 宏史 (岡山大学環境理工学部助教授)																			
柏谷 増男 (愛媛大学工学部教授)																			
吉塚 純 (鹿児島県立大学経営学部教授)																			
若井 具宜 (県大経営学部教授)																			
平尾 元彦 (京都大学経済研究所教授)																			
鶴田 和弘 (京都大学経済学部教授)																			
香川 敏幸 (慶應義塾大学経営学部教授)																			
川邊 信雄 (早稲田大学商学部教授)																			
ピーター・ホール (ロンドン大学バーク萊ト校准教授)																			
小見 茂郎 (野村総合研究所システム事業開拓部部長)																			
澤田 耕治 (三菱総合研究所システム事業開拓部研究部長)																			

(2) センターの研究事業活動と主な成果

(a) 研究集会・シンポジウム・研究会を通じて

①研究集会

毎年2日間にはわたくちで開催している。1日目は共通テーマを設定して基調講演とパネル討論会を行い、2日目は中国・四国地方のシンクタンクの研究者による研究報告会を開催している。

②地域経済シンポジウム

地域経済の当面する問題に関するテーマを扱い、必要に応じて開催している。

③地域経済研究会

特定のテーマを掘り下げる研究会。

高交通体系の整備や地方中核拠点都市の形成などに関する中国・四国地方の現状と課題を明らかにし、当地域の発展のための産業政策、地域政策に関するつぎのような実績を示した。
(a) 地方中核都市としての「札仙伝福」（札幌・仙台・広島・福岡）の連携の必要性を提言し、実践した。
(b) 中国地方と四国地方の連携の必要性を訴え、「環三海二山ルート」構想を提案した。
(c) 濱戸内海の特徴的発展のために、本期3種時代における瀬戸内海の再評価を訴え、地域連携と環境保全の脚踏を研究した。その一環として、広島湾の再整備を含む「安芸防予のルート構想」を提言した。
(d) 地域経済に關して中国・四国地方の大学やシンクタンクが一同に會する機会をつくり、地域経済研究機関のネットワークづくりを促進した。このつながりは、民間シンクタンクにおける独自的な協議会形成にも貢献している。

(b) 地域経済セミナーを通じて

① 地域経済セミナー
地域経済及び地域の企業経営の現状と課題、今後の方針についての理解を深めるためのセミナーを実施している。

地域経済の現状と課題についての理解を深めるとともに、地域経済分析手法の習得をねらいとする当セミナーは、地域行政機関の実務家や企業人に大変好評を博した。また、企業の経営管理、財務管理、管理会計及び経営戦略に関するセミナーは、当地域の企業経営の高度化に貢献するものである。
--

表2-2 センターの設置目的と活動成果の対応

(c) 文部省研究費や受託経費によるセンター独自の調査研究を通じて

- ①文部省科学研究費助资金による研究
 ②文部省創造開発研究費による研究
 ③受託調査経費による研究

中国・四国地方における高規格交通体系・流通拠点の整備や産業構造の変化が、地域経済を活性化させる一方で、多大の環境負荷をもたらしていることから、本センターではこれまで各種研究助成金により、「産業開発と環境保全の調和をめざした地域開発のあり方」を検討してきた。こうした研究成果は地域経済発展のための施策に活用されることをねらいとしたものである。

(d) センター紀要および研究報告書の刊行を通じて

①センター紀要『地域経済研究』の刊行

②研究報告書の刊行

センターが主催した研究集会、シンポジウム、セミナーなどの各種業の報告書を発行している。

センター紀要『地域経済研究』には、地域経済に関する理論的・実証的な研究成果が発表されており、これらの研究成果は地域経済の発展に資するものである。また、研究集会、シンポジウム・セミナー・研究会の成果をまとめた研究報告書は、当地域の直面する問題を明らかにしていることから、行政機関や経済団体などにおいてよく読まれており、当地域の経済発展策に関するコンセンサスづくりに役だっている。

なお、表2-2に「センターの設置目的と活動成果の対応」を示し、表2-3に「センターの年度別活動一覧」を示す。また、表2-4には、センターの活動への参加者を累計した結果を掲げる。

(参考) 学会事務局を担当
 中四国経済学会、日本計画行政学会中国支部

研究集会	地域経済シンポジウム	地域経済セミナー	その他
第1回 「12世紀の地盤強化」 第2回 「産業政策と地域経済」 第3回 「都市づくりと地域経済」 第4回 「中国四国地盤の地盤強化」 第5回 「松山市におけるハーバン3」 第6回 「瀬戸内海版の経営と課題」 第7回 「中国四国地盤の地盤強化2」 第8回 「松山市は何をすべきか」 第10回 「愛媛の歴史・文化と観光」 第11回 「愛媛の社会貢献」	第1回 「中國地方の港とその課題」 第2回 「松山市は第一地方中堅都市の役割と課題」 第3回 「松山市は福バージョン2」 第4回 「五金会と国土政策の展開」 第5回 「廻転内交流の形成と地域振興」 第6回 「海上干溝の利用と海上交通」 第7回 「天津の社会貢献」	第5回 「21世紀に向けたの 地域政策の課題と展望」 第6回 「開拓と販賣 新制度と販賣資金の動向」 受講師会(日本農業 経済連絡会議 経済政策会議)	文部省創造開発研究費 「中国四国地盤強化 開拓と販賣新制度 新制度と販賣資金の動向」 受講師会(日本農業 経済連絡会議 経済政策会議)
地域 経 済 の 研 究 策 の 研 究	地域 経 済 情 報 の 提 供		
		第4回 「産業政策と情報化」	地域地盤研究センター ホームページの立ち上げ 北海道新聞(札幌)、中國新 聞(広島)及び西日本新 聞(福岡)の地盤研究欄 を充実する新規明治地 テータベースの整備
			地盤研究センター 北海道地盤研究センター 北海道地盤研究センター の刊行 地盤研究センター の設立
			社会科学研究科経済学 専攻及び国際協力研究 科開発科学専攻の大学 院生の指導
			第1回 「地域経済分析」 第2回 「経営戦略と経営管理」 第3回 「企業経営戦略と国際化」
	人材 の育 成		

(注)詳細は巻末の関連資料2、3を参照のこと。

表2-4 センターの活動への参加者集計

種類	実施・出版年度	講師・発表者・討論者																
		活動地域				専門分野								その他				
中國地方		四国地方		九州地方		関東地方		中部地方		東北地方		外國		民間		行政		
研	第1回(平元)	9	2	2	2	3		1		10	3	6	19	600	619	合計		
究	第2回(平2)	8	2	2	1	1	1	2		8	1	11	20	450	470			
集	第3回(平3)	8	3	1	1	1	1	4		7	2	9	18	320	338			
会	第4回(平4)	10	2	1	3	1	3	1		10	2	10	22	500	522			
	第5回(平5)	9	2	1	3	1	1	1		2	1	1	14	9	23	580	603	
	第6回(平6)	9	4	2	1	4		1		7		7	14	21	225	246		
	第7回(平7)	7	1	1	10		1			10	1	9	20	280	300			
	第8回(平7)	6	4	1	1	2	1			7	8	15	300	315				
	第9回(平8)	5	2	2	1	2	1		4		10	7	17	130	147			
	第10回(平9)	8	4	1	1	2	1		3	8		15	23	225	248			
	小計	79	26	12	14	6	28	4	5	1	18	1	1	91	9	198	3610	
シ	第1回(平元)	2												1	2	3	450	453
ン	第2回(平2)	4												1	1	1	1	207
ジ	第3回(平3)	2												1	1	1	1	506
ウ	第4回(平4)	4												1	1	3	1	405
	第5回(平6)	1												1	1	1	1	203
	第6回(平6)	2												1	1	1	1	123
	第7回(平7)	5												3	3	3	3	220
ボ	第8回(平9)	3												1	2	2	2	146
ジ	第9回(平2)	5	1	1	1	1	1	1	1					1	1	1	1	146
ウ	小計	23												1	1	1	1	116
ミ	第10回(平4)	4												2	4	6	110	116
ナ	第11回(平8)	3												2	3	2	5	180
ト	第12回(平9)	1												2	3	2	5	145
セ	小計	15	2	1	3	1	1	7	8		22	30	730	760				

(注)詳細は巻末の附録資料2、3を参照のこと。

研究集会	地盤調査から 防災対策セミナー		地域調査委員会	岩手県調査委員会	宮城県調査委員会	福島県調査委員会	愛知県調査委員会	受託研究	ヒートセミナー	耐久性評議會	その他の 研究会
平成30年度 第1回研究会 「山陽新幹線」											
平成30年度 第2回研究会 「第3回防災セミナー と防災地盤調査」											
平成30年度 第3回研究会 「防災地盤調査と 防災地盤管理」											
平成30年度 第4回研究会 「中日・岐阜地盤調査 と防災地盤管理」											
平成30年度 第5回研究会 「防災地盤調査と 防災地盤管理」											
平成30年度 第6回研究会 「地盤調査と地盤 改良」											
平成30年度 第7回研究会 「地盤調査と地盤 改良」											
平成30年度 第8回研究会 「地盤調査と地盤 改良」											
平成30年度 第9回研究会 「地盤調査と地盤 改良」											
平成30年度 第10回研究会 「防災地盤調査と 防災地盤改良」											

表2-4(続) センターの活動への参加者集計

種類	実施・出版年度	講師・発表者・討論者										合計	
		活動地域			専門分野				一般参加者				
		中国地方	四国	九州	関東	中部	西日本	北海道	民間	経済	政策		
研 究 会 合 計	第1回(平元)	2							1	1	2	100	
	第2回(平2)	1			1				1	1	2	100	
	第3回(平3)	6							2	2	6	106	
*1	小 計	9							3	3	4	10310	
*2	平成3・4年度	6	1		2		1		1	9	10	10	
*3	平成8年度	8			1				1	8	9	9	
	第1号(平元)	5			1				1	6	7	7	
	第2号(平2)	6			2				2	7	9	9	
セ ン タ ー 紀 要	第3号(平3)	2	1		1		3		2	1	4	7	
	第4号(平4)	6							2	1	3	6	
	第5号(平5)	3	1	1					1	2	4	6	
	第6号(平6)	5	1							1	5	6	
	第7号(平7)	6	1	1	2					1	9	10	
	第8号(平8)	4	1		1	1	2		1	1	7	9	
	小 計	34	3	5	6	1		8		11	4	57	
	合 計	188	32	18	14	6	45	16	17	1	40	3	6
									127	32	23	372	
									7100	7472			

(註) *1 文部省科学研究所による研究

*2 文部省創造開拓研究会による研究

*3 受託研究

*研究会
第1回(平1)
第2回(平2)
第3回(平3)

(1) センター紀要の整理・分析

広島大学経済学部附属地域経済研究センター紀要『地域経済研究』は1990年3月に創刊号を発行して以来、97年3月発行の第8号まで、8冊が刊行されている。以下では、これまでの紀要に掲載された全47件の報告の内容および執筆者について整理する。

(a) 掲載論文の研究内容について

47件の報告の内訳は、論説40、研究ノート5、資料1、書評1であり、使用言語は、英文6、和文41である。

以下、資料・書評を除いた45件の研究内容について概観する。

1. 理論研究と実証研究

2. 研究テーマ

研究テーマを以下の6分野に分類すると、地域構造に関する研究が10件、都市の規模や成長に関する研究が10件、都市・地域の中枢性にかかる研究が9件、産業・経営の研究が7件、交通が6件、地域経済の計測手法が3件であった。

表2-5 紀要掲載論文のテーマ

地域構造	10	産業・経営	7
都市	10	交通	6
中核性	9	計測手法	3
合 計		合 計	

3. 対象地域

41件の実証研究のなかで、都道府県あるいは都市など全国的な地域を対象としたものが27件、中国・四国地域の実証研究が12件であった。

表2-6 紀要掲載論文の研究対象地域

全 國 地 域	27
中國・四国地域	12
その他の地域	2
合 計	41

(2) 国立の他地域経済研究機関との比較

外部評議委員会の中で、全国の国立の地域経済研究機関との比較を取り上げ、当センターとの比較を行った。3機関とも、文部省令のもとで設置された機関ではないが、それぞれ独自的な運営形態のもとで、顕著な業績をあげている。

今回の比較検討を通じて、当センターがもつ大きな特色として、(1)中国・四国アロックといふ広い視野のもとの共同研究体制の形成と地域貢献、(2)産官学の連携や地域社会への貢献をねらいとした地域経済研究推進協議会との連携にみられた組織だった活動の展開、(3)大学と民間シンクタンクとの連携などが挙げられる。

なお、比較検討のための資料は、外部評価の作業スケジュールの制約からあらためて各研究機関から取り寄せたおらず、これまでに各研究機関から当センターに送られてきた資料やインターネットのホームページから収集した情報に基づいて比較を行っており、必ずしも十分ということはできない。いっぽう充実は、今後の課題と考えたい。

● 富山大学日本海経済研究所

目的：日本海沿岸地域を中心とする経済並びに社会一般に関する調査研究	開設：1973年2月
沿革：富山大学経済学部は、旧制高岡高等商業学校の後身学部であることから、他の高商系経済学部と同様に省外組織として、「北陸経済研究所」を1958年に設置した。その後1973年に旧制高岡高商時代に考えられた名称をとつて「日本海経済研究所」と改称し、一段と調査研究活動を拡大している。	組織：経済学部の教員を構成員とする学部内組織
研究活動：研究年報、日本海経済白書（年1回）	環境日本海経済交流に関する文献目録、公開ワークショップ
その他：近年、日本海沿岸諸国の政治経済事情の変遷に伴い、日本の各方面とりわけ日本海沿岸を主な研究対象としている。	

● 福島大学地域研究センター

開設：1989年	沿革：福島高等商業学校の創立（1921「大正10」年）と同時に発足した東北経済研究所は、約70年にわたって東北地方全域にわたる資料収集と調査研究を行ってきた。研究所は東北地方の振興や研究に寄与した歴史と伝統をもつていてが、行政社会学部、経済学部の共同利用施設として東北経済研究所を改組して福島大学地域研究センターを発足させた。
組織：行政社会、経済両学部の全教官をセンター員とし、センター長、運営委員会のもとに、研究調査部、資料部、編集部を設置	研究活動：「福島大学地域研究」（年4回）、シンポジウム、公開講座
閉設：1989年4月	その他：学部内措置による運営

● 佐賀大学経済学部地域経済研究センター

目的：研究・教育の成果を地域社会に公開するとともに、地域社会と協力して研究・教育を発展させることを目的とする。国際的・学術的視野に立ちながら、地域社会を視点にすえた社会科学の総合化をめざし、学術研究の発展や教育体制の充実、高度情報化的推進に努め、広く地域社会の発展に寄与する。	組織：調査、研究、教育開発、情報サービスの3部体制
研究活動：佐賀地域経済研究会の開催	地域経済研究センター年報（研究会報告、共同研究報告、論説等掲載）
その他：学部内措置による運営	

2-3 アンケート調査の実施と回答結果の検討

(1) アンケート調査の趣旨と実施状況

アンケート調査は、地域経済研究センターの外部評価のための基礎資料を得るために実施したものであり、外部評価委員の意見と昨年度の事前アンケート調査の結果を踏まえて実施企画を検討した。

アンケート調査は、地域有識者(中国地方の大学、国や地方自治体、シンクタンク、経済団体、民間事業所など)を対象としたアンケート調査A、センターの研究員と客員研究員を対象としたアンケート調査B、全国の地域経済研究機関を対象としたアンケート調査Cの3通りを実施した。アンケート票の設問事項は、表2-9に見られるように研究組織の構成と研究員・客員研究員の制度を除いて、3つのアンケート票で共通している。以下の2-3(2)では、これらの回答結果を若干整理してそのまま掲載し、2-3(3)において立場の相違に着目してセンター活動の評価を詳しく分析している。設問事項については、2-3(2)を参照されたい。なお、アンケート調査A、B、Cのいずれの実施においても、アンケート調査票と発足以来のセンター活動をまとめた『地域経済研究センター概要(1997年度版)』を送付して回答を依頼した。

次に、表2-10にアンケート調査の配布と回収の結果を示す。A票については、配布数203のうち回収数106であり、回収率は52.0%。B票については、配布数26のうち回収数17であり、回収率65.4%。C票については、配布数45のうち回収数15であり、回収率33.3%となつた。なお、アンケート票Cの配布にあたつては、全国の研究機関一覧の中から地域経済研究に携わる機関を抽出し、回答の諾否を事前に問い合わせた。その結果、調査対象として適当でない、もしくは回答に適した研究者が不在等の返事を受け取った機関を除き、残りの全機関にアンケート票を送付した。

表2-9 アンケート調査における設問項目

設問項目	調査の種類	A (地域有識者対象)	B (研究員・客員研究員対象)	C (全国の研究機関対象)
1.研究事業活動について				
①研究事業活動の評価	質問1	質問3	質問3	質問3
②シンクタンク報告会の評価	質問2	質問4	質問4	質問4
③地域経済情報の提供 (ホームページ)の評価	質問4	質問5	質問6	質問5
2.研究組織の構成について				
3.研究員・客員研究員の制度について		質問6 質問7	質問7	質問8 質問9
①参加意識について	質問1	質問1	質問1	質問1
②具体的な提言	質問2	質問2	質問2	質問2
4.地域経済研究推進協議会との連携について		質問8 質問9	質問8 質問9	質問10 質問11
5.今後の活動報告について				
①センター活動の基本方針について	質問10 質問11	質問10 質問11	質問10 質問11	質問1 質問2
②今後の研究事業課題について	質問12 質問13 質問14	質問12 質問13 質問14	質問12 質問13 質問14	質問6 質問7
6.自由意見	質問15	質問15	質問15	質問14

表2-10 アンケート調査の実施結果

アンケート送付先	アンケート票	アンケート送付数	アンケート回答数(回答率)	備考
センターメンバー	A票	22	12 (54.5%)	
地域経済研究推進協議会	A票	49	21 (42.9%)	
シンクタンク	A票	7	6 (85.7%)	13件のアンケート用紙が届けられていません。
地 域 大 学 関 係 者	A票	39	19 (48.7%)	郵便局へ宛名が記入されていません。
有 限 会 社 市 町 村 市 町 村 長	A票 A票 A票	34 36 16	25 17 6 (37.5%)	個人申込 誰か17件
研究員・客員研究員	B票	26	17 (65.4%)	研究員127名 客員研究員149名
小 計		203	106 (52%)	
全 國 研 究 機 關	C票	45	15 (33.3%)	
総 計		274	138 (50.3%)	

(注) 地域有識者のうち、大学関係者は日本財團行財学会会員と個人の全会員、それ以外はセンター系会員に参加した研究員や客員研究員が441人。

(2) アンケートの回答結果の掲載

アンケート票A(地域有識者対象)の集計結果

** 記入の方は、恐れ入りますが下欄にご記入下さい。***

機関・団体名	
役 職	
氏 名	
電 話 番 号	

- 3 (C) 大学関係者
 (301) 広島文化学院
 (302) 広島工業大学
 (303) 広島大学教育学部
 (304) 広島経済大学
 (305) 広島経済大学
 (306) 広島修道大学経済科学部
 (307) 広島修道大学社会情報学部
 (308) 真大學
 (309) 四山大学経済学部
 (310) 東邦大学

- 4 (D) 国の機関
 (401) 中国運輸局
 (402) 中国運輸局
 (403) 中国四箇建設局
 (404) 建設省中國地方建設局
 (405) 中國財務局経済調整課
 (406) 通産省工業技術院
 (407) 國際紓介事業中國國際センター
 (408) 中國財務局経済調整課
 (409) 神戸税關広島税關支署
 (410) 日本銀行広島支店

- 5 (E) 地方自治体(県)および広島市
 (501) 広島県商工労働部観光交流課
 (502) 広島県土木建築部
 (503) 広島県道路公団
 (504) 愛媛県觀光物産課
 (505) 山口県庁商工労働部
 (506) 広島県一本建設部都市局都市計画課
 (507) 広島市経済局企画立地推進室
 (508) 広島市都市計画局都市政策課
 (509) 広島市道路交通局総合交通対策課

5 (F) 地方自治体(市町)
 (601) 岐阜企画部企画調整課
 (602) 岐阜市役所建設局港湾部
 (603) 因島市
 (604) 東広島市
 (605) 竹田島町経済課
 (606) 江田島町経済課

- 6 (F) 地方自治体(市町)
 (607) 壱田郡木江町
 (608) 大師町役場
 (609) 大和町企画課
 (610) 加計町企画課
 (611) 岐阜経済部港工観光課

- 7 (G) シンクタンク
 (701) 中国電力地域経済研究所センター
 (702) 広島地域社会研究センター
 (703) 山陰経済経営研究所
 (704) 岡山経済研究所
 (705) とつどり貿易総合研究所
 (706) ひろぎん経済研究所経済調査部
 (707) 中電技術コンサルタント株式会社
- 8 (H) 経団団体
 (801) 広島経済同友会
 (802) 中国産業活性化センター
- 9 (I) 事業 所 企 業
 (901) 山口大学経済学部
 (912) 三島食品研究所
 (902) 広島信用金庫総務課
 (903) NTT中国支社
 (904) 中国電力広島支店
 (905) 大東工業
 (906) 日本アイビーワークス総務部
 (907) 中国電気製造株式会社総務部
 (908) むさし
 (909) 日立製作所中国支社
 (910) デオデオ社長室広報課
 (911) 西日本旅客鉄道株式会社総務企画課
- (注)回答者の詳しい所蔵、役職、氏名については、別表2を参照して下さい。

I. 研究事業活動について

I-1 研究事業活動の評価

質問1 本センターの研究事業活動については、別添の『地域経済研究センター概要』(以下、「概要」と呼ぶ)の12~38頁の研究活動経過のように年度順にまとめられ、またこれらは、47頁の「表1」と48頁の「表2」のように整理できます。これらの研究事業活動は、大きくは次の4つに分けることができます。

- (1) 自主的な共同研究や個別研究;文部省補助金や受託経費による自主研究活動や地域経済研究会の活動による研究水準の向上。
- (2) 産官学の研究交流の促進;研究集会、シンポジウム、セミナーなどの事業の開催による地域経済に觸れる研究交流の促進。
- (3) センター紀要『地域経済研究』の刊行;センターの教官や研究員・客員研究員による個人の研究論文を中心として掲載し、毎年度発行。(『概要』39-41頁参照)
- (4) 研究事業報告書の発行;研究集会、シンポジウム、セミナーなどの成果のとりまとめ。(『概要』42-44頁参照)
- そこで、これらの研究事業活動につきまして評価をお願いいたします。各々該当する箇所に○印を御記入下さい。

① 高く評価できる	② 様々評価できる	③ 普通	④ 余り評価できない	⑤ 全く評価できない	⑥ わからぬ
シンクタンク報告会	33	46	12	1	0

質問3 質問2の評価にあたって、コメントがありましたら、自由にお書き下さい。

(1) 自主的な共同研究や個別研究	35	48	12	0	0	9	(62)
(2) 産官学の研究交流の促進	46	39	13	0	0	6	(67)
(3) 紀要『地域経済研究』の刊行	33	48	16	0	0	7	(59)
(4) 研究事業報告書の発行	28	53	18	0	0	5	(55)

(注)右端の()内の数字は、次式で求めた項目別の総合得点である。(以下も同様)
総合得点は、全員が①と回答した場合には100、全員が②と回答した場合には50、全員が③、④、⑤のどれかのみに回答した場合には0の値をとる。

$$\text{総合得点} = \frac{2 * (1) \text{の人数} + 1 * (2) \text{の人数}}{2 * (1) + (2) + (3) + (4) + (5) \text{の人数の合計}} * 100$$

1-2 シンクタンク報告会の評価

質問2 本センターが毎年実施しております研究集会では、『概要』(12頁-38頁)の「研究活動経過」に記載のように、二日目には中国・四国地域のシンクタンクの研究者による研究報告会を開催しております。このシンクタンク報告会につきまして評価をお願いいたします。該当する箇所に○印を御記入下さい。

① 高く評価できる	② 様々評価できる	③ 普通	④ 余り評価できない	⑤ 全く評価できない	⑥ わからぬ
シンクタンク報告会	33	46	12	1	0

質問3 質問2の評価にあたって、コメントがありましたら、自由にお書き下さい。

＜評価の補足＞

- 地域……………
 (313) 基本理念の通り「地域は地域で考える」という方針がよく見えます。また、テーマに関する評価を得ていると思います。
 (701) 地域がかかえている課題に具体的に応える数少ない研究報告会であり、高く評価している。
 (909) 地方中核都市の役割について、当時セントラル長の櫻本先生のご提言による「札・仙・広・福」構想はそれ以後も各協同友会活動の一環として毎年四都市の同友会員が一堂に会し各自の問題点を議論している。この中で広島の中枢性が失われつつあるというか、他三都市の機能向上に対して連れがちであることは地元に住む者としては残念であります。今後も積極的な活動を続けて頂きた
 い。

- (920) 経済に関する講演会が各種開催されているが、その多くは国レベル、中央レベルのものが多い。
 ・現在中央と地方との格差は縮小されるどころか拡大化の傾向が見られる。そのためマクロ的・中央を視点とする講演とともに地域に根づいたミクロ的・地域固有の研究発表について非常に闊歩のあるところ。
 ・そうした面で地元企業に応えるもの。
 ・また現在、過去の研究テーマを見ても先見性に際立つており後日は十分果たしている。

- (921) ・瀬戸内社会経済文化圏において、その中核として活躍している点(大学と地域のあり方)の模範
 でしょう。
- 文 流……………
 (315) 「シンクタンク」を地域経済研究の中にとり込めるここと自体を積極的に評価したい。
 (406) このような場を通じて、交流し、レベルが向上することを期待したい。

(511) ・各シンクタンク研究員の自主的研究発表にどまっているのではないか。むしろ共通テーマにより各シンクタンクの研究成果をとりまとめるようにした方がよいのではないか。	
参 加
(602) 女性の登用は可能か。
(708) ・松山では出席者が多く大盛況だったが、広島では最近は出席者が少なくて残念でならない。平成9年夏からシンクタンク協議会として「共催」させて貰くこととなりたので、これを機に、より充実したものになればと願っており、シンクタンクとしても協力したい。
(802) 2日目のため参加者が少ないのが気になる。
広 報
(404) 活動されている事実を認識していかなかった。関係機関へのアピールが若干不足しているのではないか。
I-3 地域経済情報の提供(ホームページ)の評価	
質問4 本センターでは、『概要』(45頁-46頁)の「情報システムの活用」に記載されていますように、ホームページを開設しセンターの研究事業活動を紹介しております。このホームページによる情報提供につきまして評価をお願いいたします。該当する箇所に○印を記入下さい。	
なお、本センターのホームページは本学経済学部ホームページ(http://www.eco.hiroshima-u.ac.jp/)のトップページにある附属地域経済研究センターをクリックすれば、ご覧いただけます。	
政策立案
(301) 地域経済政策の策定に極めて高く貢献していると思う。今後に期待するところが大きい。
(507) 中国・四国地域固有の問題及び課題について十分解析され、有益なコメントを示唆している。
行政施策の形成に多く貢献している。
<コメント>
企 画
(307) わが国のシンクタンクは官公庁の下請けと評されるように、その存在意義を問われている。それは発表の場・評価の場がないことに一因がある。費セミナーの報告会は貴重な場であると考える。このような場が増えれば、勉みになると同時にシンクタンクの質的向上に繋がりつくと思われる。ただし、シンクタンク側も自主研究の充実が必要。本当の意味での政策研究の場となることを望む。
(313) 国を離ねることに報告、発言者からかじめ情報をどれだけ提供できるか、事務方は更に大変になります。地域のことですから研究と報告の広がりと深みに限界が出始めるかも知れません。
(510) ・テーマ自体は正論を得たものであり、評価できるが、内容的には包括的・総論的で現状分析的なものが多く、やや具体論に欠ける。もっとインパクトのある具体的なビジョンや提言が出てよいのではないか。
質問5 質問4の評価にあたって、コメントがありましたら、自由にお書き下さい。

<評価の補足>

(301) 時宜を得た対応だと思います。

(309) くわしくてよい。

(315) ホームページ作成はご時世である。PR努力を積極的に評価したい。

(701) よく更新されていて、最新の状況が解り、又、研究センターの金体像がよく解る。

(804) 情報化の中での先導的姿勢を評価

<コメント>

(307) ホームページをどのように利用するか、それは合わせてどのような情報を提供をするか、などホームページの役割を検討する必要がある。地域経済研究の方向との兼ね合いで新課題を打ち出してほしい。当初目的にある地域経済データの提供をホームページを通じて行えないか?

(313) ホームページでおもしろそうな展開を出すのは、難しいですね。

(602) 情報提供のターゲットは考えておられるのか(事前に)。

(611) ホームページによる情報提供を行っていくことは、今後必要であり重要なものになってくると思うが、現在の貴センターのホームページで得られるものは、冊子で得られるものと何ら変わりはなく、ホームページの特性を生かしていないのではないかと思います。今後、ホームページでなければ得られない情報や提供方法を工夫し、何度もおとずれたくなるホームページにしていくて欲しい。

コンテンツ

(302) 各研究員、客員研究員の研究業績表があれば、もっと実情が明らかに示されると思います。

(414) 研究成果やデータ等の本文や概要の掲載はできないのか。

・過去のシンポジウム等の報告だけでなく、今後開催されるシンポジウム等の情報提供をお願いしたい。

(510) 内容が多少学術的であり、取つつきにくい感じがする。

・研究集会におけるシンクタンクの報告等簡単な骨子を掲載すると内容が充実するように思う。

(701) 「タイトル」「目次」に加えて、研究内容のサマリーがあれぱさらによく理解でき、産官の連携にも有

用と思われる。

(768) 「地域経済研究」の目次だけでなく、論文のSummaryも欲しい。

(712) 忍耐ですがやや平凡すぎる内容だと思います。WWWによる情報提供の特色は画像・音声等を組み合わせたマルチメディア化にあると思っておりますが、残念ながら文字情報ばかりでおもしきありません。また、機関メンバーの方々のうち個人ホームページにリンクを張っておられるのがお一人といつも、大学等の機関としては珍しいのではないか?たゞし、非常にこまめにメンテをされおられるので、徐々に良くなっていくだろうなと期待しています。

(713) 研究概要がみられるとい。

(802) 可能であれば講演会の要旨か短い概要でもあればと存じます。

(903) パンフレット的HPであり、コンテンツ不足。

(920) まだ開設間もないため、内容的には不十分、今後に期待。

情報提供・リンク

(413) ・研究成果及び貴研究所保有の各種データをExcel等で公表していただきたい。

・今後の活動予定等の情報提供をしていただきたい。

・地図HPへのリンクをお願いしたい。

(414) 中国地図HPもリンクしていただければ幸いです。

(501) 今後もインターネットを利用した幅広い情報の提供をお願いしたい。

(507) ホームページを作成されていたことを初めて知りました。もう少し、PRをされてみてはどうか。

(518) 国内外の関連サイトへリンクが張ってあると良い。

(702) 大いに情報は幅広く提供すべきだと思います。

(708) 引続きたデータの更新を的確にお願いしたい。

・リンク先として、地域経済研究センターの会員だけでなく、他地域の経済関連の研究機関等があつてもよいのではないか。

(801) 当地域ベースの研究交流にとどまらず、国内を中心とした情報交換をはかるためには大切である。

(903) 研究員の討論の場・意見発表の場等に活用していただきたいどうでしょうか。

(921) 濱戸内海環境保全協会、国際エマックスセンターと情報交換したい。

II. 研究組織の構成について

質問6 本センターでは、センター事務に加えて、経済学部及び学内の教育に研究員を、さらに学外の研究機関の方々に客員研究員を委嘱し、研究事業活動を進めています。『概要』(7頁-9頁)に掲載の「地域経済研究センターの組織構成」について解説をお願いいたします。それぞれの項目について、該当する箇所に○印を御記入下さい。

	① 高く評価できる	② 極めて評価できる	③ 普通	④ 参り評価できる	⑤ 全く評価できない	⑥ わからない
(1) センター専任教官の構成	30	29	19	9	1	15
(2) 研究員制度(学内)	33	28	26	1	0	15
(3) 客員研究員制度(学外)	29	32	26	2	0	14

質問7 質問6の評価欄にあたってコメントがおりましたら、自由にお書き下さい。

全 体

(301)

外部者にはよく分かりません。しかし大学が研究と教育の場として研究センターの充実は極めて重要であり、これを重視しきるということはあり得ないと思います。年とともに充実、拡大されることを祈っています(一般論で申しわけありません)。

(309)

少し政策提言に片よっている(現状分析)。特定位に片よっているのではないか?

(404)

地域経済といふ分野は、地場産業や地域振興に深い関わりがあるため、広く工学などにも教官を求めるべきではないか。

(510)

専門分野があまりにも経済分野に偏りすぎているのではないか。センターディレクターーナリーな研究を担保するために、都市工学、情報、国際政治など多様な学部からの研究員の充実を期待したい。

(511)

理念に沿った活動を期待するには、現在の体制では不十分ではないか。

(515)(516) 学内外の研究員制度については、できればもっと多くのスタッフで行った方が効果もより多く得られるのではないか。

(611) 様成員の方々が、名前だけでなく本当にその能力を出してくれるような組織となることが必要ではないかと思います。

(920) 企画も行政も従来の政策では時代の変化についていけない状況にある。

・今までますます産官学の共同作業の重要性が増まる。特に経済は激しく動いており、多くの教官が外部機関と関係を持つことが好ましいと考えております。研究員制度の充実を期待したい。

専任教官の構成

(307)

専任を増やして、内容充実を。

(316)

専任教官の予算要求はなさつてもらわれますか。抜粋の方向ですすまれることを希望します。

(406)

専任教官スタッフが少ないとも思うが、...

(502)

センター専任教官が、もう少し増員されるべきではないかと思う。

(507)

センターの大きな使命に、産学官の共同研究があると思われるが、専任教官を民間、官庁等から採用することを検討してみてはどうか。

(508)

センター専任教官は専員ではなくどうか。学内研究員はさらに他学部の方にも参画していただき、学際的な研究体制の構築が望ましい。

(510)

専任教官の少なさが、学部附属機関としての限界を感じさせる。

(701)

今後さらに幅広く地域の課題に対応していくためには、センター専任教官が少ないのではないか。

(802)

専任教官がないので、センター長に負担がかかりすぎるのではないか。センター専任教官が助教授がいるべきだと存じます。

研究員制度(学内)

(313)

学内では、文学や芸術的人がいないのはさみしいですね。瀬戸内海や中国山地の文化も欲しいところです。

客員研究員制度(学外)

(302)

客員研究員がどの程度貢献されているのかが判りません。

- (312) 客員研究員の人選が、固定化しているのではないか。多様な人材を検討しては如何か。
- (313) 学外はアジアの大学からもう少し欲しいと思います。もちろん「地域」というのが中国地域ということになるのであればいたしかたないと思いませんが。
- (314) 客員研究員の研究ジャンルが必ずしも明確ではないようである。「地域経済研究」への全員の投稿があるとよくわかるのだが、…。
- (510) 学外研究員については、もっと苦手の参画を期待したい。
- (511) 学外の客員研究制度の積極的な活用を期待します。
- (518) 海外の研究者にもっと門戸を開いてはどうか。
- (710) 学外の研究員の委嘱については、慎重に行って欲しい。仮りに、センターが人件費など経費を全額負担した場合でも、研究費を出す研究機関独自の事業活動、研究活動に支障が出ることは確定である。
- (803) 客員研究員をもう少し増員してはいかがでしょうか。

III. 地域経済研究推進協議会との連携について

質問8 『概要』(49頁-52頁)の「研究ネットワーク」に記載されていますように、本センターでは、当地域における地域経済に関する研究活動を一層推進することをねらいとして設立された「地域経済研究推進協議会」と連携し、各種の研究事業を実施しています。このようなセンターの運営方法についてご意見をお願いいたします。該当する箇所に○印を御記入下さい。

- 質問9 質問8の評価にあたって、コメントがありましたら、自由にお書き下さい。**
- <評価の補足>**
- (316) 初代センター長のご努力の成果が大きかったことに存じます。協議会自体のさらなる拡充が望れます。
- (515)(516) 協議会との協力によってセンターの事業を運営する方式は、センターの活動が常に外部の評価を受け入れやすい仕組みとして評価できる。また、センターの活動のアカウンタビリティを高める仕組として評価できる。
- (801) 地域のニーズや動向が把握できるし、地域のシンクタンクとの共同事業まで進め男くなり、望ましいことである。
- (802) 産学官の連携が難しい中、産・官の推進組織が支えていることはすばらしいことである。
- (804) 産業と大学の連携が呼ばれながら両者ともに今ひとつ感が否めない。このような組織活動で両者が歩みよることがより期待できると思われる。
- (904) 地域経済推進協議会との連携はしくみとして強化されることが望ましい。尚協議会が「地域社会ニーズ」を適切に握んでシステムが有るかどうかがポイントでしょう。
- (920) 「企業の立場として地域経済の研究活動は重要だと認識、特に中立的立場からの検討は、他のシンクタンクでは期待困難く、センターに期待ところが大きい。
- ・そうした面で、企業団体としても支援するのは当然でありセンターの運営方法について評価したい。
- <コメント>**
- 運営方向**
- (503) 農林水産業、工業、サービス業等の産業構成を矢張率を総合して検討出来ないものかと感じている。また、情報産業への余剰人員のシフトを考慮し、効率的な産業構造を構築する政策が今後の重要な課題と考える。
- (510) 広島経済の浮沈は、中小企業のがんばり次第であると思う。大企業よりも、もっと多くの中小企業に広島の経済を真剣に考えてもらいたい。
- (710) 当地域といつても広島市を中心とした開鎖地域の経済に関する研究が多い。もちろん、広島市が中心となることに意義はなく、賛成であるが、中国地域全体の問題とは切り離して欲しい。
- (921) 学・産・官の連携で活発に推進されることは素晴らしい。国際的組織をめざして将来世界に先進できるものをまとめてほしい。

①高く評価できる	②概ね評価できる	③普通	④あまり評価できない	⑤全く評価できない	⑥わからない
「地域経済研究推進協議会との連携について	41	47	9	1	0
	(66)				

連携の強化・拡充

(313) 外からの連携を高めるといつても、センターのスタッフが足りませんよね。それに外の意識もまだ弱いでしょう。

(315) 連携できること自体望ましい。隔山では難しいだろ。

(415) 推進協議会に中央行政機関(中国地建)の参加について、参加できれば、地域独自データについても情報提供できる部門もあるのではないかと考えられます。

(417) とくに「建設経済」部門

(417) 中央省庁の地方支部局(中国地建etc)が則わることとは可能でしょうか?

(507) 協議会の発展をさらなるものにするため、他地域との類似グループとのネットワーク化を図ることを検討してみてはどうか。

(508) さらに連携を強化する必要があると思います。

(511) より一層の研究機関との連携を期待したい。

(518) 民間シンクタンクの能力向上を図るためにさらに連携を盛んにする必要があります。さらに、具体的な結果をどんどん打ち出すべき。

(702) 地域のニーズを把握し、将来動向を考察する上でも共同作業は良いことだと思います。

(909) 当地域においては地域活性化を目的とする諸団体があり(例、中国NBCなど)各団体が個別に活動を展開されている。その為にかえって焦点が割けるのではないか。極力まとめた形で一本化する方が判りやすいと思う。

IV. 今後の活動方向について

IV-1 センター活動の基本方向について

質問10 これまで本センターは、「概要」(1頁-3頁)の「これまでのセンター活動を振りかえって」に記載されていますように、「地域は地域で考える」と「産官学の連携」の二つの旗印の下で活動してきましたが、これらの方針についてのご意見をお願いいたします。それぞれの方向について、該当する箇所に○印を御記入下さい。

(1)	高く評価できる	①	高く評価できる	②	概ね評価できる	③	普段	④	余り評価できない	⑤	全く評価できない	⑥	わからない
(1)	「地域の問題は、地域で考える」	58	38	7	0	0	0	(75)					
(2)	「産官学の連携」	46	43	9	5	0	0	(66)					

質問11 質問10の評価欄にあたって、コメントがありましたら、自由にお書き下さい。

＜評価の補足＞

(315) 「地域の問題は地域で考える」：スローガンとしては理解できるが、これをことさら唱える必要度はありません。つまりのでは、と思われる。

(318)

貴センターのこの2つの活動方針は極めて先見性の高いものであったと思います。

(502)

来る21世紀の少年、高齢化社会に向けて、これまで以上に地域の特色ある発展が求められている。この意味からも上記の「二つの旗印」は、より一層推進していくかなければならない目標であると思う。

(511)

広島大学経済学部の附属機関でありながら、広島地域に限らず、中国や瀬戸内海といった広域プロックや、札仙広福といった地方中枢都市の研究を開拓されてきたことは極めて意義のあることだと思う。

(701)

地域の自主的発展が求められている今日、上記の2つの理念が基本にあり、その核としての役割が地域研究センターに期待されます。

(801)

我々の団体も同感である。地域活性化の源である。地元だけでなく、学・官・商・学で地域のテーマを地域で、また他の地域をまさ込んでの活動に敬意を表します。

(802)

学だけでなく、学・官・商・学で地域のテーマを地域で、また他の地域をまさ込んでの活動だけではなく、産・官・学で地域のテーマを地域で、また他の地域をまさ込んでの活動が行い、企業へのリード役として果たしてきた活動は評価したい。内容面で見ても、現在を先取りした的確なものであった。

<コメント>

全 体

(310) 地域経済研究センター自体が一つのシンクタンクとならないようにして欲しい。大学の研究者を中心とする集団なれば活動が期待されると考える。

(407) 國際協力における海上国での地域経済振興というか課題についても取り組むことが有効と考えられます。

(411) 地域と global の関係の整理があつてもよい。

・工学部との連携も視野にいれるべきでは?

(512) 当地域の諸問題について、もう少し具体的な調査研究を産官学の連携を図ってはどうか。

(517) 研究活動は本来自由で独創的なるものと考えられます。今後は世の中のしくみが大きく変化していく中で、自ら制約要件を設けることなく、大胆な研究成果を期待します。今までのセンターがそうであったように!

(804) 国内・国外を問わず国際化、高速交通関係の中で人がコンペの時代。技術力産力向上のための最後の手法と理解している。

(921) Act Locally.Think Regionally.広く一般市民への公開講座などを充実ください。

(302) 地域の問題をどのような視点で捕らえるかが重要に思えます。

(313) ローカリゼーション/グローバルスタンダードを考えるとき、自地域と他地域で地域の課題をどうえなければならないのかなあと考えたくなります。

例えば、小倉の「国際東アジア研究センター」の理念と活動にも興味をもって参加させていただいていますが、広大の地域経済研究センターと合体したようなものが日本といふか、広島・福岡エリアで一つあつらいいと思います。広島に立って、これからどの地域どはどのエリアを考えるべきなのでしょうか。「地域規模で考え、地域で行動する」というような言葉も流行ですが。

(505) 地域の概念が不明確です。中国地方のことなのか、中國県のことなのか、組織の構成メンバーからも見えてきません。「地域の問題を地域で」という場合、新元の顔色ばかり伺っている国の出先の参画は不要。

(510) 考え方、コンセプトは大いに評価する。但し、地域だけで問題を考えようとする眼界があるように思ふ。大都市圏に比較して圧倒的に情報が不足する地方都市圏にあっては、いかに多くの情報を外から取り入れるかが課題ではないかと思う。その意味で、広島を外から客観的に觀察することの

できる人(在京、海外等)の意見を幅広く聞くことも重要であると考える。

・経済活動が人の営みであることを考えれば広島の経済の発展をしてきた大きな要因の一つは、その保守的な気質(市民性)にあると考える。[札仙広福]といった比較論がからずの議論を期待したい。同時に、わが町をどのようにしたいのかという「主觀的な」[ビジョン]を示してもいいたい。

(704)

「地域の問題は地域で考える」のモットーは高く評価したい。しかし、一口に地域と言っても、広島市のような政令指定都市の問題もある一方、山間部の過疎等の問題もあり、テーマ設定には十分な配慮が要求される。

(901)

・地域の人が足を地につけたて考えることは大事(自主・自立)。サポート支援は国・行政がするのが基本。現状は国・行政主導に“あてがえ”の弊害を生んだ。

・後追い、のぞき見される街づくりからの脱皮を望みたい。

(909)

・地方分権の時代を迎えた今日、地域の自主・自力と情報発信は不可欠である。従って地域の問題とは地域で考えることは大前提となる。[札仙・広・福]「環三海二山ルート」構想等は自らの問題として取り上げたい。

産官学の連携

(405)

中国財務局との連携が足りないのではないか?

(507) 「産学官の連携」この言葉は、書かれ出してから長いが、具現するための方策がまだ見出せないのが現状であるものと思われる。当センターの活動もその例外ではないものと思われる。そのため、具体的なアクションプログラムの作成が急務と思われる。

(510)

産学に比べて、官の知的水準がいかにも低い。行政における知的インフラの整備は必要不可欠である。

(909) 21世紀に向けた広島の発展の基礎は「産官学の連携」にある問題点を早急に摘出し、具体策を講じていきたい。成果を上げていこうことが第一歩であると思う。

IV-2 今後の研究事業課題について

質問12 本センターが取り組むべき今後の研究事業においては、下記のような課題が考えられます。これらの課題の重要性について、どのように判断されるかをお答え下さい。それぞれの研究事業課題について、該当する箇所に○印を御記入下さい。

① 高く評価できる	② 普通	③ 普通	④ 余り評価できない	⑤ 全く評価できない	⑥ わからない
地域経済の発展策を研究	75	25	3	0	1
地域企業経営の研究	22	44	35	0	3
地域経済史・経営史の研究	6	22	63	8	1
地域経済情報の提供	32	47	20	3	0
地域経済の調和共生の研究	44	44	13	0	1
地域経済研究機関のネットワーク作り	38	40	22	0	4
国際的な研究交流の促進	27	43	32	0	2
地域経済分析に習熟した人材の育成	43	39	21	0	1
	(61)				

質問13 今後、本センターが取り組むべき研究事業課題として、上記の質問12の一覧表の中に含まれていないもので、重要と思われるものがありましたら、自由にお書き下さい。

全 体

- (310) 「発表」とは何かを根拠的に追述する試みがあつてよい。
 (418) 総論的研究事業
 ・地域経済が抱えている課題の抽出と対応策の研究
 ・地域企業が抱えている課題の抽出と対応策の研究
 ・個別テーマに係る研究事業
 ・地域企業の新規事業展開における産学連携のありかた
 ・地域における新規事業創出の課題と対応策
 ・地域経済の発展を阻害している高コスト要因分析
 ・地域企業、自治体におけるISO14000への取り組みのあり方
 ・自立型(脱公共事業)地域経済への取り組みのあり方
 (510)
- ・国際経済事情に精通した人材の育成・交流
 - ・地域経済の振興策(ビジョン)の提言
 - ・地域経済の発展に果たす情報化の研究
- (515)(516) グローバル・メガ・コンペティション時代への地域産業政策のあり方、地方分権時代の地域活性化

策など、政策分野の研究を重視されてはどうか。また、情報化に関する切り口による研究をされではどうか。

(701) 地方分権の時代にあつては、「地域(の問題)は地域で考える」とはますます重要なに広げていかざるを得ないのではもないか。

(705) 地域経済研究から地域社会研究への領域の拡大。

基礎研究

(315) 「地域経済の基礎論研究」などがあるのが望ましい。

(404) 他地域の発展の歴史の研究

(417) 公共事業の地域経済に及ぼす客観評価手法。

(518) どういう分野に、どんな具体的な施策を行ったら、効果が具体的にどうなるかという予測および評価方法の策定、及び提案をしてほしい。

産 業

(411) 工学部との連携による地域産業研究。中国地方の産業構造に関する体系的研究。

(909) 地域開発と環境保全の調和策の研究から矢印からいつ張つていい] インバース・マニユファクチャリングが今後重要な課題となる。広島地区に於いて環境保全型の企業団地のモデルを創立させることは地域の活性化につながる問題である。

情 報 化

(415) 情報化・電子化に対する取組み。

(517) 情報化に向けて「中国地方の情報化」についてテーマとして取り扱えないか。

(708) 情報化と地域の活性化。(注)上記項目に包含されているのかも知れない。

国 際 化

(506) 地域経済の発展策については、近隣諸国等との国際的な経済交流や経済活動も視野に入れた研究が必要だと思います。

(710) 地域間交流の促進

都市・交通

(317) 广島県は交通網の面で相当に遅れていると思う。「特に私鉄の育成・導入」の研究が必要。道路網だけで発展に限度があることに気がつく人がいない。

(802) 都市問題、中山間地域問題などの研究課題はどうかに入るでしょう。豊かな地域づくりのためどれかで課題にしてとりあげてほしい。

(904) 中四国へのそづくりになりえなかつた広島の反省に立って"拠点"ネットワークづくりが重要(具体的には若者の集う街、大学の集中化が大事)広島は逆行した。

物流

(402) 効率的な物流に直結する地域社会資本の整備のあり方の研究など提言
コスト削減の目玉として、流通の効率化が挙げられ、各分野によってその方策が取り組まれている。
すなわち、各地方自治体においては、空港、港湾などの大型プロジェクトを進めるとともに、高速道路網やアクセス道路の整備を進め、とともに物流の効率化を図る。
一方、民間による流通施設の設備投資も、岡山県をはじめとして各所で進展している。しかししながら、コンテナを中心とした沿岸港湾や貨物の動向、中四国3橋後の貨物流動等が必ずしも明らかではなく、各地域拠点の必然性が判明しない。

(517) 中四国地方は物流で中途半端な位置にあると思います。「今後の中国地方の物流のあり方」についてテーマとして取り扱うこととは考えられないか。

質問14 10年時限後にあらためて設置する研究施設の名称として、上記の研究事業課題に取り組む施設としてふさわしいと考えられるものがありましたら、いくつでも自由にお書き下さい。

現行の名称

(316)抜光の方向なら「地域経済研究所」縮小の方向なら「地域経済研究施設」が文部省の案になると存じますが、名称は現状が妥当でしょうか。

(402)現在の名称が定着していい良いと思います。

(512)現状のままで良いと思う。

(515)(516)現行通り「地域経済研究センター」

(702)現在の名称が定着しており、これまで通りでも良いと思います。広島大学経済研究センター(これぐらいに短縮できればよい)。

(801)出来れば、現在の名称がベストです。無理であれば、広島地域研究センター。

(920)現行の名称の継続、永年の実績があり浸透している。

新規の名称

(307)地域経済社会総合研究センター

(309)地域経済研究施設(センターと施設はどうちが格が格が上がつかりませんか?)

(315)例:豪アジア・太平洋・地域総合研究所 エリア(中四国)部門2など。

(418)中・四国地域経済研究センター、中・四国地域経済総合研究センター

(理由:[中国四国]を冠しないと、広島大学経済学部附属機関ということで、地域の範囲が広島に限定されている印象を与える)

(502)地域活力開発センター

(507)ヒロシマ・アカデミー、ヒロシマ・アカデミック・センター、現状維持

(510)広島経済研究センター、地域経済開発研究センター

(511)地域政策研究センター、地域発展支援センター

(701)さらに幅広く地域の問題に取り組む研究機関という意味から、地域社会経済研究センター、地域政策研究センター、地域づくり研究センター

(705)地域経済研究センターの「経済」は「社会」などに変更した方が良いのではないか。

(708)西日本地域経済研究センター

(802)地域研究センター、地域共同センター、地域経済発展アカデミー、リージョナルリサーチセンター、中国リージョナルアカデミー、地域研究アカデミー、海戸内アカデミー。

(803)地域経済社会研究所、地域経済社会研究施設

(903)中国地域総合開発研究センター

(909)地域経済未来研究センター

(917)広島地域経済研究センター

(918)西日本経済研究センター

(919)地域経済研究機構、エコノミック・アカデミー、從来通り

其他の意見

(313)法人会員を広島以外からも増やしたらどうでしょうか。例えば、福山市の企業は非常に国際的なところが多く、地場産業として情報収集めに苦労もされているようです。

もちろん県外企業もあるところがあると思います。

(404)中極都市広島の必要性、地域における中極都市の必要性、中極性向上のための具体的方策

(503)農山村部は、国土保全、都市部の発展の基盤となつております。農業、林業の活性化を図る政策が是非とも必要と考える。例えば、退職して仕事事を統括したい60~70歳代のシルバー人材の活用などで農政、林政問題と老後の生きがいをリンクできないものか。

(804)多くの必要としないのでは。産・官・学の連携(企業個々と教官個々の熱意と実践)を前提としないとい。

(908)観光経済も独立して取り組む必要有るのではないか。

V. 自由意見

質問15 本センターのこれまでの活動について、または今後のセンターの活動についての御意見など、自由なご意見をお書き下さい。

<センターの評価として>

(302) デジタル革命が超スピードで展開されている現在、東京に対する地域としてはなく、世界の一部の今後のあり方をより重点的に研究していただければ幸いと懇考しております。一層のご活躍をご発展をお祈りします。

(305) ご案内をいつもいただきありがとうございます。

(306) ご研究集会、シンポジウム等がワーカーにて開催されるため、なかなか出席できず残念に思っています。今後共、地域経済の発展のため、又情報を提供していただきたいためにも貴センターのご発展をお祈りします。

(315) 地域経済の専門家ではないが「地域経済研究センター」の活動について高い評価を与えてほしいと思われる。

(318) これまでに蓄積された大きな資産を基に、当地域の経済的安定のために更に貢献していただきまますようお願いいたします。

(402) 日頃は、当局の各分野においてご協力をいただきありがとうございます。貴センターの益々のご発展を願うとともに、今後ともさらなるご助力をお願いいたします。

(406) この度いただいたセンター概要以降はほとんど情報を持ちあわせていませんのであまり意見を述べません。際に先生、戸田先生の御活躍は個人的に知っており、今後も地域の核としての役割を期待しております。ますます、グローバル化・ボーダーレス化の中で、地域の特色ある経済的発展を考えることは21世紀の日本で不可欠であり大いに頑張ってほしい。

(506) 今後とも、産学官の連携がより一層強化されるよう更なる取り組みを期待致します。

(508) 直接、活動に参画していないので、詳細な活動内容を把握していないまま、回答していますのでご了承下さい。こういう組織体制は地域にとって非常にありがたいものと考えております。これか

(509) 地域経済シンポジウムに何度も参加させていただきハネル討論会が印象に残っています。これからも頑張って下さい。

(515)(516) 斩新な切り口による各種の研究は、地域にとって多くの示唆をもたらしてきており、センターの活動はとても貴重なもので。今後ともセンターの機能を拡充し、中四国地方の中核的な研究機関としてご活躍されるよう期待しております。

(517) 地域のことを地域の切り口で考える独自の取組を唱える機関は多いが地道に研究活動等に取り組んでいる機関は少ない。今後地域、とくに中国地方は厳しい環境下におかれていると思います。貴センターのますますの御活躍を期待します。

(701)

・地域経済研究センターの研究成果なしでは、当地域の発展構想となっている地元連携構想はあります。しかし、又、関係機関等の総意の結果もむづかしかったと思います。「地域のことは地域で考える」時代にあって、地域経済研究センターに期待されるものは益々大きくなり、当地域において次ぐことのできないものと考えます。

(702) これまでの10年間の活動は貴重であり、今後とも産・官・学の連携が重要視されることを思えば、是非とも存続を希望いたします。

(708) 設立以来今まで、地域経済研究センターの、中四国を中心とした地域経済社会の発展に貢献された実績は多大であり、筆舌に尽くしがたい。これからも、存続は勿論のこと、更なるスタッフの強化・研究の充実により、地域の自立やレベルアップ、ひいては地域の発展に引継いでお力添えを頂きたい。

(801) 産官学協調の研究事業の拡大が望まれる中で、当センターの存在は貴重であり、重要な10年で基礎が確実なものとなり、これからがますます期待されるわけで、広・島の経済界あけて存続を希望しております。

(802) 「札仙広幅」、「瀬戸内海」「中四国連携」など地域ニーズを先取りし、掘り起こしされたことに敬意を表します。情報化、高齢化の進展など加速されます。タイミングのよい課題設定のうえ、積極的な活動を期待いたします。

(803) 地域と密着したテーマについて引き続き産学官一体となってセンター活動がなされると希望します。

(905) 「地域は世界の隅々まで知れわたっていますが「広・島」は「自立」と共に現在日本の中でながら続かれた「札仙広幅」のシンボルシム、更に「環三海二山ルート」(Qルート)等の構想提案と「中四国知事会議」等でのコンセンサス作り勝ち見えていました。よくやられたなあ」と感心しています。「ヒロシマ」の名は世界の隅々まで知れわたっていますが「広・島」は「自立」と共に現在日本の中で一番苦しいでいる地域と言われています(京都産業大廻原教授)。東北地方に於ける東北大のようには広大がい)リーダーシップを發揮され、この地区を強力に引っ張ってくることを切望します。

(909) 今後も引き続きセンターが存続発展していくことは、地域経済の活性化にとって重要であるとの認識を持っています。

<コメント>

基本方向

(502) 地域の住み易さの判断として、女性や子供の意見がこれからの時代では重要なところです。この意味からも婦人連合会やPTA連合会等からの自由な発想が生まれる場所があればと思う。

(507) アカデミックな分野から政策提言することは多數事例があるが、あまり有用な提言(具体化までつながる)がないように思える。これは、答題はすばらしいが、Cost to Effectの側面が欠けていたためだと思われる。また、報道の時期がタイミングでないためだと思われる。

当センター提言のプロジェクトが、県、市(中・四国地方)の施策などに反映されるよう脚努力願いたい。

(510) ビンダーが取り組んでこられたこれまでの地道な研究活動は大いに評価するが、「地域」をあまり意識しきると、大層を見失うのではないかと危惧する。「地方中核都市」としての広島よりも「国際都市」としての広島がこれから進むべき方向ではないかと思う。「Think global, Act local」の視点から、もっと国際的な視野での研究が必要であるからだろう。

・ドーム球場や地下鉄などの構造は、地盤強度を全く無視した、比較都市論に基づく「ないものねだり」の発想であり、全縦で堤防された「地盤連携(軸)」などに至っては地域を全く知りしない在京学者の机上論にすぎない。どうも広島を巡る議論が「地方本願」であり、地域を発展させていくういう情熱の発露が見られないようを感じる。今広島に求められているのは、他都市が真似できない「強烈な個性」と「主張」であり、それをリードする「Entrepreneur」であると思う。

(704) 最高学府の附属研究機関としてのメリット、特徴をより一層前面に出し、生かすことが望まれる。

研究テーマ

(308) 地域の問題は多くあります。環境・地域情報等につても取くみをお願いします。

(309) 少し政策提言に片よりすぎているのではないか。地道な研究の積み重ねが必要。

・広島だけの機関なのか、瀬戸内(山陽)、山陰も含めた地域研究なのか。
・瀬戸内の環境問題等も県間に入れていくことが必要。

・経済史、地域史の研究も考えて行くべきと思われる。(地域経営史、地域財政史を含む)

(513) 広島県及び中国地方には中小都市が多くあることから、中小都市とその周辺地域を視点において研究活動をもう少し取り入れてもらいたい。

(514) 地域経済の発展対策の頭で産業の難野が古い観光を使った地域振興をテーマに採用して欲しい。(産業の関連)中山間村々等を含めた経済划が関係者に示せる内容にまとめて欲しい。

[関係者の所にアンダーラインを引きながら「その気にならない人が多い」と書いている]
(901) 科学、鉄鋼、組立型製造業を中心とする中國地方の経済が相對的に地盤化下を見せる中で、21世紀に向けての地域経済を研究するセンターは産官の重要な要として、一段とその存在意義を増している。
新技術に基づく知識集約型の新産業の創出は堅緊の課題であり、社会科学分野での先端的研究に対する大学に求められる役割は非常に大きいと考える。

(904)

・「貴三海二山ルート」構造を元に要是次の展望、夢」が大事。標日本海時代はエネルギー・政治のためにも。

・中国の立地点を活かして働きかけるべきだと考える。(具体的・現実的であり世界のニーズはアジア(中東)にある)

活動形態

(306) 類似する地盤経済問題を取り組んでいる海外の諸大学、研究機関と連携して、地域経済分析を行いうのも、興味あることかな、と思います。

(314) ・活動レポートの概要を定期的にアンケート対象者に配布して、交流を続けてはどうか。

・定期的なアンケート、意見交換、交流会、セミナー交換等の工夫も必要ではないでしょうか。

・開かれた研究所として、広島としての国際的平和活動も視点に含めてはどうですか?

(404) 具体の行政現場部門との連携、交流

(418) 工学部に設置されている「地域共同研究センター」、「広島大学ベンチャー・ビジネス・ラボラトリ...」との連携強化。

(501) 今後も県が各種の施設を推進して行くに当たっては、貴研究所以の連携を図っていただきたいと考えてるので、協力をお願いしたい。

(705) 山陰両県の産学官との連携が弱いのではないか。

(920) 各種機会を通じ、戸田先生のPRを。

・その他研究員の方も各種の講演会で研究成果を公表し、一層の発展を期待する。

広報

(602) PRの方法。活動成果の追跡。

(611) 貴センターの活動やセンター自体の認知度がまだ低いと思います。せっかくのすばらしい事業であっても、それが広く知られない効果も半減してしまうのではないか。もっと県や市などの行政機関を利用し、認知度を高めるように努力していただきたい。

アンケート票B(客員研究員・研究員)の集計結果

研究員 12名(内、回答者8名) 客員研究員 16名(内、回答者9名)

(注)面会いただいた研究員・客員研究員の氏名は、御愛敬させていただいている。

I. センターの研究員・客員研究員の制度について

1.1 センター活動への参加状況について

本センターのこれまでの研究事業活動に御参加いただいた件数を整理した結果を次に示しますので、御確認下さい。その詳細については、別添の「地域経済研究センター概要」(以下、「概要」と呼ぶ)12~38頁の「研究活動経過」に年度順に記載されておりますので参考下さい。

1.2 参加意識について

質問1 紀要への投稿を含め、これまでのセンターの研究事業活動へのご参加を痛して得られたメリット、満足度あるいは参加意識等について、ご感想をお書き下さい。

＜意義と評価＞

(研究員)
・地域の行政機関、経済界の方々の関心がどこにあるかを知ることが出来て大変有意義であった。
・いくつかの行事に参加させていただきました。紀要への投稿は今後とも続けたいと思っています。
・地域経済の実態に触れることができた。
・民間シンクタンクの方々がメンバーに入っているだけに、参加して色々と刺激になる。

(客員研究員)

・中国地方の多くの研究者(コンサルタント等の方を含めて)を知り合う良い機会となつた。地域の問題について幅広い理解が出来るようになつた。
・大学研究者、シンクタンク、経済界など、地政社会の様々な人々との交流の機会を得たこと。
・センターの各種イベントで全国の著名人の講演を聞く機会があつたこと。
以上の2点を中心に、センターの地域社会に対するコーディネーターとしての機能、意義を高く評価します。
・微力ながら、多少とも広島市地域経済研究に貢献できた点。
広島市地域の産官学に係わる人脈形成が出来た点。

客員研究員として参加させていただきます満足しています。

- ・中国地方での地域研究の中核的施設である当センターに参加することは、日本における地域を考えるうえで極めて意義が大きい。
- ・概ね満足している。
- ・活動の活力を感じ、よい刺激になりました。

＜コメント＞

(研究員)
・申し訳ありませんが、ホームページ作成を除いて、あまりセンターの活動に貢献しておりませんので、感想はさし控えさせていただきます。
ただし、ホームページについては、単なる広報手段としてもっと積極的に活用されることを望みます。具体的なアイデアや技術につきましては何時でも御遠慮なく御相談下さい。

(客員研究員)
・地域経済研究の発表の場としての必要にはないん魅力を感じる。今後も積極的に参加していただきたい。
ただ、本紀要是国立国会図書館のデータベースに入っていないようなので、加えていただければと思う。

研究集会において、シンクタンクとの研究交流ができるといふと思うが、シンクタンクの方方が発表してセンター関係者がコメントするというのは、やや堅苦しい感じがする。懇親会も少人数着席の形よりも多數で交流できる方がよいと思う。

・満足度、5段階で4.5

・研究者、産業界、各機関の方々と知り合いになれるのがメリット。

発表の場としてすぐれている。しかし、議論を深める場としては、時間が十分でなく、今後の対応がまたれる。
・紀要是役立っている。

- ・研究報告への討論のみだったので、特別のコメントはない。
- ・研究集会での研究報告への討論は専門性が高く、参加意識は高まらないように思う。

1.3 具体的な提言

質問2 今後のセンター活動における研究員・客員研究員の制度について、自由なご意見をお書きください。

(研究員)
・メンバーや一部固定してもよいが、年度プロジェクトに応じて、そのテーマにふさわしい人を客員として手配していくのもよいと思う。
・研究員や客員研究員を公募(ある一定人數)してみることも必要ではないでしょうか。

(客員研究員)
・地域経済研究の発展のために研究員・客員研究員といふ制度で幅広く参加できることが多いこと
だと思います。研究員・客員研究員が様々な場面で活潑な研究交流が行われることができます。
制度については問題点を感じていません。引き続き制度は残していくべきと考えています。出来れば、客員研究員については、産業界(民間企業)から幅広く、人數的にも増員される方がよいと考えます。必ずしも研究機関である必要はないと思います。

<活動について>

(研究員)
・研究員・客員研究員を対象とした研究会をもつと開催する。

共同研究をもつと活用すべきと思われる。

各研究室に遠慮なく、もう少し活用された方がよいと思います。研究員どうしのコミュニケーションも必要だと思います。何か一緒に共同研究ができたら良いと思っています。

(客員研究員)

・研究でひとつつの調査研究テーマを作り、各地の客員研究員が研究資料の収集、分析を行ななどして、特定のテーマについて地域全体にかわわる研究を進めねばならない。
・センターとしての独自の研究活動と地域社会への提言活動をより積極的に展開する必要があると思います。(但し、研究資金、運営体制などに困難があるとは思っています)

・科研への参加の機会があると幸いである。

・客員研究員として年に1度程度発表の機会を課してみることが必要だと思います。
・より活発な交流をお願いします。できましたら土・日あるいは夕方以降の時間帯を希望しています。

<研究紀要について>

(客員研究員)
・年に一回論文を紀要に発表できる機会があるのは有難い。今後もつづけて、いっそうち実させたい。

・この紀要を早急に、レフエリーリー制にするべきである。

・客員研究員に対して、センター等の資料をコピー・Eメールなどで提供してくれると有り難い。

・研究プロジェクトの成果と「紀要」を結びつけるなどして紀要の評価と情報発信の価値を高める必要なものではないか。

II. 研究事業活動について

II-1 研究事業活動の評価

質問3 本センターの研究事業活動については、「概要」の12~38頁の「研究活動経過」のように年度順にまとめられ、またこれらは、47頁の「表1」と48頁の「表2」のように整理できます。これらの研究事業活動は、大きくは次の四つに分けることができます。

- (1) 自主的な共同研究や個別研究:文部省補助金や受託経費による自主研究活動や地域経済研究会の活動による研究水準の向上。
- (2) 菅官学の研究交流の促進:研究集会、シンポジウム、セミナーなどの事業の開催による地域経済に關わる研究交流の促進。
- (3) センター紀要「地域経済研究」の刊行:センターの教官や研究員・客員研究員による個人の研究論文を中心として掲載し、毎年度発行。(「概要」39~41頁参照)
- (4) 研究事業報告書の発行:研究集会、シンポジウム、セミナーなどの成果のとりまとめ。(「概要」42~44頁参照)

そこで、これらの研究事業活動につきまして評価をお願いいたします。各々該当する箇所に○印を記入下さい。

	①	②	③	④	⑤	⑥
	高く評価できる	概ね評価できる	普通	余り評価できない	全く評価できない	わからない
(1) 自主的な共同研究や個別研究	2	8	6	0	0	(40)
(2) 産官学の研究交流の促進	12	4	0	0	0	(88)
(3) 紀要「地域経済研究」の刊行	5	9	2	0	0	(59)
(4) 研究事業報告書の発行	8	4	4	0	0	(63)

II-2 シンクタンク報告会の評価

質問4 本センターが毎年実施しております研究集会では、「概要」(12~38頁)の「研究活動経過」に記載のように、二日目には中国・四国地域のシンクタンクの研究者による研究報告会を開催しております。このシンクタンク報告会につきまして評価をお願いいたします。該当する箇所に○印を記入下さい。

報告 内容
(研究員)

① 高く評価できる	② 楽ね評価できる	③ 普通	④ 程度評価できる	⑤ 全く評価できない	⑥ わからない
シ ン ク タ ナ ク 報 告 会	4	11	1	1	0

(56)

質問5 質問4の評価にあたって、コメントがあまりましたら、自由にお書き下さい。

<評価の補足説明>

(研究員) 大学の研究者とシンクタンクの研究員との交流の場が設定され、地域の問題が自由に論じることが出来るようになり、相互に啓発される機会が増加したように考えられる。

III-3 地域経済情報の提供(ホームページ)の評価

(客員研究員)

- ・報告会の産学官交流の点からの評価は優しく、しかし、報告の姿勢、内容は可、総合して良い。
- ・報告に際して、次の(A)、(B)を区別する必要がある。(A)新しい分析方法を提示しているのか、新しい分析方法にもどついて分析したものか、または(B)他人の分析方法やすでに知られている分析方法の応用例の報告なのか。
- ・次の(C)と(D)も区別する必要がある。(C)事例の記述的研究なのか、(D)多くのサンプルから何らかの一般的傾向性を導出しようとしているのか。
- ・前掲(仮定)、分析方法、結論、語文を聞いている人に分かるように区別する必要がある。
- ・より詳細な地域に入った研究調査と、一方で国土の視点での研究がもっと多くあっても良いと思う。

(客員研究員)
当研究センターが地方のシンクタンク育成に大きな力となっている。今後もより積極的に支援していただきたい。
・地方のシンクタンクのレベルアップ、及び大学研究者等との交流の活性化のために大変意義がある
・地方のシンクタンクの連携、ネットワーク化が望まれる。

ると思います。

<コメント>

運営

(研究員)

・報告しているシンクタンクが例年、固定化する傾向にあるのではないか。(ほかにも多くのシンクタンクがあるとを考えられるので、それらとの連携、ネットワーク化が望まれる。

(客員研究員)

・交流という面では評価できるが、研究水準の向上にはなっていないと思う。シンクタンクの側に「おつきあい的意識があるのではないか。報告の研究水準が、シンクタンクの実力からしても必ずしも高くないところに問題がある。むしろ、交流を重視をうつして、報告時間を短くし、数多くの方々に報告していただき恩賜会をする方がよいと思う。研究集会の報告書として、各研究内容を掲載するこ告していただき恩賜会をする方がよいと思う。

ともやめの方よいと思う。
・研究報告会についてでは、さわににつこんだ議論が必要と考えます。例えば、年間の優れた報告できることなどがステータスになるような運営が望られます。例えれば、表彰制度なども良いと思います。
・可能であれば、開催会場(場所)を広域的に移動してほしい。広島大学の広域的な機能を發揮して、中国地方各地で実施すれば、その効果も大きいと思います。

(客員研究員)
・報告会の産学官交流の点からの評価は優しく、しかし、報告の姿勢、内容は可、総合して良い。
・報告に際して、次の(A)、(B)を区別する必要がある。(A)新しい分析方法を提示しているのか、新しい分析方法にもどついて分析したものか、または(B)他人の分析方法やすでに知られている分析方法の応用例の報告なのか。

・次の(C)と(D)も区別する必要がある。(C)事例の記述的研究なのか、(D)多くのサンプルから何らかの一般的傾向性を導出しようとしているのか。

・前掲(仮定)、分析方法、結論、語文を聞いている人に分かるように区別する必要がある。

① 高く評価できる	② 楽ね評価できる	③ 普通	④ 程度評価できる	⑤ 全く評価できない	⑥ わからない
ホ ー ム ペ ー ジ による情報 提 供	0	11	5	1	0

(客員研究員)
・前掲(仮定)、分析方法、結論、語文を聞いている人に分かるように区別する必要がある。

<評価の補足説明>

(客員研究員)

- ・今後の充実を期待する。
- ・今後、もっと充実してもらいたい。

74

<コメント>

企画
(客員研究員)
・自身について少し魅力的なものにして欲しい。
・情報提供に加え、研究者や関係者、ホームページアクセス者からの問い合わせや意見聴取など、相手の運営を実施してはどうでしょうか。

例えれば、地域経済に係わる問題点、課題に対し、広く意見を聞くような企画もいいと思います。

コンテンツ
(研究員)
・センターや、研究者、客員研究員各々の地域経済研究に関する取り組み、研究テーマ、業績一覧を提供してはどうかと思う。
・文字のみの情報が多いので、「概要」に掲載されている研究集会、シンポジウム等の写真を適宜追加してはいかがでしょうか。

情報提供・リンク

(研究員)
・センターの事業活動の紹介は十分なされているが、「地域経済情報等へのリンク」が未公開の状況であり、早期にリンク情報を充実が期待される。
地域情報、地域活性化、地場産業などのキーワードで情報検索した結果が見られるよう整備していただきたい。
・リンク集の充実が必要です。当地域での開発ビジョン、地域経済、国の出先機関、自治体、シンクタンク等への整理されたリンク集を作成してはいかがでしょうか?
独自情報の発信を。センターの蓄積した情報の中でも、地域経済の分析に役立つ資料等の目録を公開したり、客員研究員による文献ガイドなどを提供してはいかがでしょうか。

III. 地域経済研究推進協議会との連携について

質問8 「概要」(49-52頁)の「研究ネットワーク」に記載されていますように、本センターでは、当地域における地域経済に関する研究活動を一層推進することをはらいとして設立された「地域経済研究推進協議会」と連携し、各種の研究事業を実施しています。このようなセンターの運営方法についてご意見をお願いします。該当する箇所に○印を記入下さい。

	① 高く評価できる	② 楽ねて評価できる	③ 評価できる	④ 余り評価できない	⑤ 全く評価できない	⑥ わからない
「地域経済研究推進協議会」の運営について	10	7	0	0	0	0
(79)						

質問9 質問8の評価にあたって、コメントがあれましたら、自由にお書き下さい。

<評価の補足説明>

(客員研究員)

・地域の行政、経済界が積極的に協力していただけることはたいへんすばらしいことだと思います。
・協議会の活動を高く評価する。学内外の当事者の御苦労を謝ります。
・良いと思います。

<コメント>

(研究員)

・地域の行政・経済界から多大の支援をしていただいていること、センターの活動継続のためにも、今後とも同様の支援をお願いしたい。そのためには地域のニーズに沿ったセンター活動が必要と考えられます。

IV. 今後の活動方向について

IV-1 センター活動の基本方向について

質問10 これまで本センターは、「概要」(1-3頁)の「これまでのセンター活動を振りかえって」に記載されていますように、「地域は地域で考える」と「産官学の連携」の二つの軸の下で活動していましたが、これらの方向についてのご意見をお願いします。それぞれの方向について、該当する箇所に○印を記入下さい。

・「産官学の連携」について、今後より実益的な方策が一層指向されてもよいと考えます。とくに中国地方ならではの特色が出せるとベターです。

IV-2 今後の研究事業課題について

	①高く評価できる	②概ね評価できる	③普通	④余り評価できない	⑤全く評価できない	⑥わからぬ
(1) 「地域の問題は、地域で考える」	11	5	1	0	0	0
(2) 「産官学の連携」	8	8	0	1	0	0

質問11 質問10の評価にあたって、コメントがありましたら、自由にお書き下さい。

＜評価の補足説明＞

(客員研究員)
・いがれも富く評価できる。他の國公立の機関の模範というべきである。旗印として第三に、「実証精神」(事実・資料にもとづいて説得する)ということがあつたように思う。

＜コメント＞

地域は地域で答える
(研究員)
・地域の概念が不明確のように思われる。問題によっては地域の範囲が拡大・縮小すると思われ、あまり地域を狭く限定しない方が良いと思う。
・本センター以外に地域経済研究センターはないことを考えると、日本の各地域の問題についても考える方向でのセンターの拡充は考えられないだろうか。
その場合には、キャッチフレーズは変えないといけないので…?

(客員研究員)
・上記の方針に十分な活動を行ってこられたと思いますが、P3で述べたように、地政社会への提言活動を強化することにより、「地域の問題は地域で考える」の立場をより鮮明にしていく必要があると思います。
・地域の弊を中四国一體化の方向で捉えてしまい。そのことを前提にした産官学の連携を強化してほしい。今、中四国でこのことができるのには、広島大学しかないと思います。

産官学の連携

(客員研究員)
・産官学の連携を具体的に言ふと、行政の企画部門と地域シンクタンクとの連携ではないだろうか。
・より充実した共同研究や研究交流のあり方を追究していただきたい。
・産官学との連携については、さらには検討すべき点があると思います。特に、産業界との連携については、企業が困っている課題、問題点の解決が一朝となるようなセミナー、研究集会、研究会の開催が望まれます。経済研究というよりは、問題解決型の運営があつても良いと考えます。

質問12 本センターが取り組むべき今後の研究事業においては、下記のような課題が考えられます。これらの課題の重要性について、どのように判断されるかをお答え下さい。それぞれの研究事業課題について、該当する箇所に○印を御記入下さい。

	①高く評価できる	②概ね評価できる	③普通	④余り評価できない	⑤全く評価できない	⑥わからぬ
地域の発展策を研究	12	5	0	0	0	1
地域企業経営の研究	2	9	6	0	0	0
地域経済・経営史の研究	1	3	11	2	0	0
地域経済情報の提供	5	3	7	2	0	0
地域開拓と環境保全の調和研究	6	8	2	1	0	0
地域経済研究機関のネットワーク作り	7	8	1	0	0	0
国際的な研究交流の促進	5	10	2	0	0	0
地域経済分析に習熟した人材の育成	6	9	2	0	0	0

質問13 今後、本センターが取り組むべき研究事業課題として、上記の質問12の一覧表の中に含まれていないもので、重要なるものがありましたら、自由にお書き下さい。

(研究員)
・外国を含め、現地視察旅行を。

(客員研究員)
・地方分権に関する研究、地域情報に関する研究、地域における新産業創出に関する研究
・地域経済分析手法の研究

<センターの評価として>

(研究員)

・「地域経済情報の提供に入ることと思いますが、県・市比タイアップで広島地域版の産業連関表(簡易版)や各種経済統計の分析、解析書(地域版など)に積極的に検討すべきと考えます。

・行政、経済界、社会各層への周知啓蒙、支援取り付け手順等の研究。

・上記に含まれているかもしませんが、港湾関係の研究にも力を入れてはどうでしょうか。

質問14 10年年限後にあらためて設置する研究施設の名称として、上記の研究事業課題に取り組む施設としてふさわしいと考えられるものがありますら、いくつでも自由にお書き下さい。

<現行の名称>

(研究員)

・現在の名称でよい。

(客員研究員)

・やはり「地域経済研究センター」がふさわしいのではないかと思うが、

・今まであまりいなかったらいいのではないかと思う。

・今のままがよい。

・「地域経済研究センター」ではないでしょうか!オーナードックスで開拓、でいいと思います。

<新規の名称>

(研究員)

政策科学研究センター

・地域経済動態研究・資料センター

Research and Documentation Center for Regional Economic Dynamics

(客員研究員)

東アジア地域経済研究センター

・東アジア地域経済研究センターではなく、中国四国地域全体の共同利用施設になるような方向で望んでいます。

・「広島大学附属」ではなく、「中国四国地域経済・環境研究センター」、あるいは、環境

名称について、良い案はないのですが、例えば「中国四国地域・環境研究センター」

をはずして「中国四国地域研究センター」

をはめているという意味が表現された名称がいいのでは…。

・中四国をまとめていたり、中四国をまとめていたり、

V. 自由意見

質問15 本センターのこれまでの活動について、または今後のセンターの活動についての御注

文など、自由なご意見をお書き下さい。

I. アンケート票C(研究機関対象)の集計結果

※※ 記入者の方は、恐れ入りますが下欄にご記入下さい。***

機関・団体名	
役職	
氏名	
電話番号	

10(i) 研究機関

- (1001) 市立名寄短期大学道北地域研究所
- (1002) 豊橋市立大学地域問題総合研究所
- (1003) 東北学院大学東北産業経済研究所
- (1004) 東京都立大学学都都市研究研究所
- (1005) 高崎経済大学産業研究所
- (1006) 愛知学院大学経済研究所
- (1007) 爱知県立大学経済研究所
- (1008) 岐阜経済大学地域経済研究所
- (1009) 富山大学短期大学北東アジア文化研究所
- (1010) 鳥取女子短期大学地域経済研究所
- (1011) 広島経済大学地域経済研究所
- (1012) 香川大学産業文化研究所
- (1013) 下関市立大学下関産業文化研究所
- (1014) 大分大学経済学部経済研究所
- (1015) 鹿児島女子短期大学南九州地域科学研究所

(注)回答者の若い登録と氏名は、誤表記をいただいています。

I. センター活動の基本方向について

I-1 研究事業活動の評価

質問1 これまで本センターは、別添の「地域経済研究センター概要」(以下、「概要」と呼ぶ)の1-3頁に掲載の「これまでのセンター活動を振りかえってに記載されていますように、「地城は地域で考える」と「産官学の連携」の二つの柱印の下で活動してきましたが、これらの方向についてのご意見をお願いいたします。それなりの方向について、該当する箇所に○印を御記入下さい。

	① 高く評価できる	② 機械的評価できる	③ 普通	④ 余り評価できない	⑤ 全く評価できない	⑥ わからない
(1) 「地域の問題は、地域で考える」	7	7	1	0	0	0
(2) 「産官学の連携」	8	6	1	0	0	0

質問2 質問1の評価にあたって、コメントがございましたら、自由にお書き下さい。

(1004) 産官学の連携が「お互いが見えるだけ…」で展開されていることが高く評価できると考える。それが可能であるのは「地域」に従事するところにあるのだと思う。

(1002) この方向を今後とも堅持していただきたい。

(1001)

産官学の他に民→伯人の立場からの一般市民の参加という視点があつたほうが良いと想います。
(1015) [回答に当たってコメントあり]
(1006)

「産官学の連携」に関して、地域の研究だけでなく、政策提言も行うとき、産官学の連携は重要であると考えます。ただ、このとき産官学のプロジェクトを追認するだけにならないようしなければならないと思います。

II. 研究事業活動について

II-1 研究事業活動の評価

質問3 本センターの研究事業活動については、「概要」の12-38頁の「研究活動経過」のように年度順にまとめられましたこれらは、47頁の「表1」と48頁の「表2」のように整理できます。これらの研

究事業活動は、大きくは次の四つに分けることができます。

- (1) 自主的な共同研究や個別研究:文部省補助金や受託経費による自主研究活動や地域経済研究会の活動による研究水準の向上。
- (2) 産官学の研究活動の促進:研究集会、シンポジウム、セミナーなどの事業の開催による地域経済活動による研究交流の促進。
- (3) センター起案『地域経済研究』の刊行・センターの教官や研究員・客員研究員による個人の研究論文を中心として掲載し、毎年度発行。(『概要』42頁～44頁参照)
- (4) 研究事業報告書の発行:研究集会、シンポジウム、セミナーなどの成果のとりまとめ。(『概要』42頁～44頁参照)

そこで、これらの研究事業活動につきまして評価をお願いいたします。各々該当する箇所に○印を記入下さい。

		① 高く評価できる	② 楽ね評価できる	③ 普通	④ 全く評価できない	⑤ わからぬ	⑥ わからない
(1) 自主的な共同研究や個別研究	8	3	1	0	0	3	(79)
(2) 産官学の研究交流の促進	10	2	0	0	0	3	(92)
(3) 紀要『地域経済研究』の刊行	7	4	3	0	0	1	(64)
(4) 研究事業報告書の発行	7	4	2	0	0	2	(69)

II-2 シンクタンク報告会の評価

質問4 本センターが毎年実施しております研究集会では、『概要』(12頁～38頁)の研究活動経過上に記載のように、二日目には中国・四国地域のシンクタンクの研究者による研究報告会を開催しております。このシンクタンク報告会につきまして評価をお願いいたします。該当する箇所に○印をして下さい。

		① 高く評価できる	② 楽ね評価できる	③ 普通	④ 全く評価できない	⑤ わからぬ	⑥ わからない
シンクタンク報告会	8	2	2	0	0	2	(75)

- 質問5 質問4の評価にあたって、コメントがございましたら、自由にお書き下さい。
- (1004)
「顔の見える研究報告会」として次代を負う世代の人材を地域に育成していく上で、素早いことだと思った(東京ではなかなかこうはない)。
- (1002)
地域社会における大学の存在意義を考えたとき、大学が積極的にこの種の企画をして地域社会に対し情報発信していくことは、今後ますます重要なことがある。

II-3 今後の研究事業課題について

質問6 本センターが取り組むべき今後の研究事業においては、下記のような課題が考えられます。これらの課題の重要性について、どのように判断されるかをお答え下さい。それぞの研究事業課題について、該当する箇所に○印を御記入下さい。

		① 高く評価できる	② 楽ね評価できる	③ 普通	④ 全く評価できない	⑤ わからぬ	⑥ わからない
地域経済の発展策を研究						6	6
地域企業経営の研究						5	3
地域歴史・経営史の研究						4	2
地域経済情報の提供						7	3
地域開発と環境保全の調和策の研究						8	2
地域経済研究機関のネットワーク作り						4	8
国際的な研究交流の促進						5	7
地域経済分析に習熟した人材の育成						6	5

- 質問7 今後、本センターが取り組むべき研究事業課題として、上記の質問6の一覧表の中に含まれていないもので、重要なものがありますから、自由にお書き下さい。
- (1004)
地方都市の都心空洞化には著しいものがあり、クロススケールでの分析や活性化方策の検討が望まれる(地域経済の発展策の一部かもしれません)。
- (1012)
公共投資主導型の開発・保全の方だけではなく、その経過と結果のディスクロージャー...それらの監視(民間主導)のあり型の研究。

III. センターの組織構成と運営について

III-1 センターの組織構成について

質問8 本センターでは、センター専任に加えて、経済学部及び学内の教官に研究員を、さらに学外の研究機関の方々に客員研究員を委嘱し、研究事業活動を進めています。『概要』(7頁-9頁)に掲載の「地域経済研究センターグの組織構成」について評価をお願いいたします。それぞれの項目について、該当する箇所に○印を御記入下さい。

	① 高く評価できる	② 概ね評価できる	③ 普通	④ 余り評価できない	⑤ 全く評価できない	⑥ わからない
(1) センター専任教官の構成	3	2	3	2	2	(33)
(2) 研究員制度(学内)	2	8	2	0	0	(50)
(3) 客員研究員制度(学外)	6	5	1	0	0	(71)

質問9 質問8の評価にあたって、コメントがございましたら、自由にお書き下さい。

(1013) 「センター専任教官の構成」の項で「やや不適当」としたのは、専任教官が少なすぎるという意味です。行おうとしている事実のわざには、人數が少なすぎるようになります。

(1002) 専任教官(研究員)をもっと充実させるべきである。

(1001) 「研究員」とは研究する人ではなくて***人なのでしょうか?こんなに少なくていいのでしょうか。

III-2 地域経済研究推進協議会との連携について

質問10 『概要』(49-52頁)の「研究ネットワーク」に記載されていますように、本センターでは、当地域における地域経済に関する研究活動を一層推進することをねらいとして設立された「地域経済研究推進協議会」と連携し、各種の研究事業を実施しています。このようなセンターの運営方法についてご意見をお願いいたします。該当する箇所に○印を御記入下さい。

「地域経済研究推進協議会との連携について」	① 高く評価できる	② 概ね評価できる	③ 普通	④ 余り評価できない	⑤ 全く評価できない	⑥ わからない
(82)	9	5	0	0	0	1

質問11 質問10の評価にあたって、コメントがございましたら、自由にお書き下さい。

- (1004) どのような経緯で、協議会ができるのか、詳細は不明ですが地域で考える「差官学」の推進には車の両輪の片方なのだと思います。
- (1002) 総めて重要な視点があるので、ネットワークの緊密性を図っていくことを期待する。
- (1010) 機関、団体、法人名を見て、これだけのものから積極的に情報交換をし、支給されまた協力態勢があれば、その目的とする地域経済に関する理論的な調査・研究は大いに推進できるだろうし、折の課題も適切に見つけだすことができるよう、また、地域経済研究センターもそういう地域の法人会員から注目されたいと思うから、地域のために質の高い研究をして、それを地域に還元しようということを常に意識しがけがけることになるだろう。よいことだと思います。

IV. 地域経済情報の提供(ホームページ)の評価

質問12 本センターでは、「概要」(45頁-46頁)の「情報システムの活用」に記載されていますように、ホームページを開設しセンターの研究事業活動を紹介しております。このホームページによる情報提供につきまして評価をお願いいたします。該当する箇所に○印を御記入下さい。

なお、本センターのホームページは本学経済学部ホームページ(<http://www eco.hiroshima.ac.jp/>)のトップページにある附属地域経済研究センターをクリックすれば、ご覧いただけます。

ホームページによる情報提供	① 高く評価できる	② 概ね評価できる	③ 普通	④ 余り評価できない	⑤ 全く評価できない	⑥ わからない
(46)	3	6	4	0	0	2

質問13 質問12の評価にあたって、コメントがございましたら、自由にお書き下さい。

(1002) ホームページの内容の充実を期待する。

(1007) ハックグラウンドの色を明るくしたほうがいいと思う。シンポジウム・研究集会の部分は開催日時やテーマのみならず、どのような内容のものであるのか簡潔に記載したらいと思う。

V. 自由意見

質問14 本センターこれまでの活動についてのコメント、または今後のセンターの活動についてのアドバイスなど、自由なご意見をお書き下さい。

(1009) コメントというよりは知りたいことです。文部省の科研費、創造開発研究費はそれぞれ1回合計3年間やられたようですが、科研費等の申請は積極的にされているのですか。また、貴センターの活動にどうしては有益ですか。・広島県からの受託研究が多い件でしたが、他の自治体、企業等からの委託はたくさんありますか。・シンポジウムや研究会などを活用になさっていますが、それらの財源はですか。現在、研究所の運営に関わっており、機会があればお話を伺いたいと存じます。

(1004) 貴センターの活動に見習うべき点を多々感じました。当方の研究所も東京都という大きな地方との関連をどのようにとりつけていくか、これから大きな課題と思っていました。「大きな地方」で、それが、その中で中央(政府)とはちがう、ローカルレベルでの地域における「産官学」を考えていきたいと思います。

(1013) 50頁の図にネットワークが示されています。どこまでネットワーク化するかという問題があるかと思いまますが、本大学(下関市立大学)が入っていないのはなぜでしょうか。下関市立大学には附属産業文化研究所があり、地域の経済を中心につかりの研究活動を行っていますので、加えたほうがよいともいえますが…。

(1002) 回答期限が切迫していましたので、貴センターの活動の本質をどこまで理解して回答できただか、多少心もどない気がしないでもない。しかしながら、貴センターの活動の充実振りについては大いに目を見張るものがあり、高く評価できる。今後とも、この状態を維持していただきたい。

(1008) 産官学連携の先進的モデルとして大変参考になりました。

(1010) センター概要や研究報告書は送付がないので内容についてはわかりません。

(1011) 大学本部は東広島市へ移ったが、地域経済研究センターは広島市ものとの場所に残っているのは

研究推進上極めて好都合であり良いことだと思います。これからも一層研究成果や事業をオーパン化したい。これは私見て恐縮ですが、この活動評価アンケートを書くに当たって、私の不勉強がもしれないが、貴センターの多くのことについて十分相応に入っていないことが多く、貴センターの活動が多く見えないので回答に苦労する部分が大分あったことを率直に記させていただく。

(1003) ひとつの大手を拠点にして、よくもこれだけ多彩な活動ができるものだと感いたしました。今後とも、地域と密着したさまざまな活動を行い、多くの住民からの支持を受けるように発展していくことを期待しております。

(1001) 資料を見ていないので、概要だけでは基本方針の良し悪しまで評価できません。すみません。

(1006) 「概要」と「地域経済研究」だけしか読んでいませんが、いくつかの興味深い論文、あるいは産官学の連携等が実施された成果が得られています。今後一層の発展のためには、経済学分野以外の人も研究員あるいは客員研究員に加えていくと、より重層的な地域研究が行なうことができると思います。

(3) アンケートの回答結果の分析

(a) アンケート票A(地域有識者)の分析

表2-11(その1) アンケート票A集計内訳

質問1 研究事業活動の評価	高く評価できる	概ね評価できる	普通	余り評価できない	わからぬ	全く評価できない	わからない	総合得点 (注1)
(1) 自主的な共同研究や個別研究								
3 大学関係者	10	7	2					71.1
4 國の機関	4	13	1					58.3
5 地方自治体(県、広島市)	5	9	3					55.9
6 地方自治体(市、町)	1	8	1					50.0
7 民間シンクタンク	3	6						66.7
8 経済団体	4							100.0
9 事業所・企業	8	5	5					58.3
小計	35	48	12	0	0	0	0	62.1
(2) 産官学の研究交流の促進								
3 大学関係者	11	6	1					77.8
4 國の機関	4	10	4					50.0
5 地方自治体(県、広島市)	4	4	3					72.2
6 地方自治体(市、町)	11	5	1					61.1
7 民間シンクタンク	3	5	1					65.0
8 経済団体	4	5	1					100.0
9 事業所・企業	9	9	3					64.3
小計	46	39	13	0	0	0	0	66.8
(3) 紀要「地域経済研究」の刊行								
3 大学関係者	11	8						78.9
4 國の機関	4	11	3					52.8
5 地方自治体(県、広島市)	6	10	1					64.7
6 地方自治体(市、町)	1	3	6					25.0
7 民間シンクタンク	2	7	1					55.0
8 経済団体	1	3						62.5
9 事業所・企業	8	6	5					62.5
小計	33	48	16	0	0	0	0	57.9
(4) 研究事業報告書の発行								
3 大学関係者	7	11	1					65.8
4 國の機関	3	9	6					41.7
5 地方自治体(県、広島市)	7	9	2					63.9
6 地方自治体(市、町)	1	6	1					40.0
7 民間シンクタンク	3	6	1					60.0
8 経済団体	1	3						62.5
9 事業所・企業	6	9	5					52.5
小計	28	53	18	0	0	0	0	55.1

(注1) 総合得点の計算式 = $A / (B * 100)$
 $A = 2 * \text{高く評価} + \text{概ね評価}$
 $B = 2 * (\text{わからぬ} + \text{餘り評価})$
 以下も同様の計算式で算出

(注2) 1997.9.17集計終了分

1. 研究事業活動の評価(質問1)について

- (1) 産官学の研究交流の促進が最も高い評価を得ている。
- (2) 自主的な共同研究や個別研究についても高い評価を得ている。
- (3) 大学関係者の高い評価と行政機関の評価では若干の違いが見られる。
- (4) 紀要の刊行および事業報告書の発行については、大学関係者は高い評価を得ている。
- (5) 大学関係者および経済団体からはいずれの項目も高い評価を得ている。

2. シンクタンク報告会の評価(質問2)について

- (1)特に大学関係者および経済団体から高い評価を得ている。
- (2)なお共通テーマを設定して研究成果をまとめでは、また一つのテーマで掘り下げて研究しては、等のコメントがあった。
- (3) ホームページの評価(質問4)について
- (1)わからぬとの回答が多い。一方、普通との回答が非常に多い。特に、地方自治体(県、広島市)。
- (2)なお研究内容のサマリーがあわせたコメントが多くあった。

4. 研究組織の構成(質問6)について

- (1) 部門がなれどわからぬとの回答が多くみられた。
- (2) センター専任教官の構成について、大学関係者と地方自治体(県、広島市)ではやや不適当との評価が見られる。

5. 地域経済研究推進協議会との連携(質問8)について

- (1)特に大学関係者および経済団体から高い評価を得ている。
- (2)センター活動の基本方針(質問10)について
- (1)地域の問題は地域で考えるは非常に高い評価を得ている。
- (2)産官学においても高い評価を得ているが、専門機関においては概ね評価が多く見られる。また活動が不十分という意味で、余り評価できぬとの回答が若干見られる。

7. 今後の研究事業課題(質問12)について

- (1) 地域経済の発展策を研究が非常に重要な判断を得ている。
- (2) 以下、地域開発など震災復興支援の調査策の開発、地域経済分析に着目した人材の育成、地域経済研究機関とのネットワーク作成の順で重要な判断を得ている。
- (3) 地域経済情報の提供については、大学関係者と他の機関などでは判断に違いが見られる。

表2-11(その2) アンケート票A集計内訳

表2-11(その3) アンケート票A集計内訳

質問2 シンクタンク報告会の評価	高く評価 できる	概ね評価 できる	普通	余り評価 できない	全く評価 できない	わから ない	総合 得点
(1)シンクタンク報告会	12	4	2	1	1	77.8	
3 大学関係者	1	9	4	1	3	36.7	
4 國の機関	7	8	1	2	2	68.8	
5 地方自治体(県、広島市)	2	6	6	1	2	55.6	
6 地方自治体(市、町)	2	8	8	3	3	60.0	
7 民間シンクタンク	3	1	4	1	1	87.5	
8 経済団体	6	9	12	1	0	55.3	
9 事業所・企業	33	45	45	13	0	61.0	
小計							

質問4 地域経済情報の提供 (ホームページによる情報提供)	高く評価 できる	概ね評価 できる	普通	余り評価 できない	全く評価 できない	わから ない	総合 得点
(1)ホームページによる情報提供	4	9	4	2	2	5	50.0
3 大学関係者	3	4	4	10	5	38.5	
4 國の機関	1	2	10	3	3	15.4	
5 地方自治体(県、広島市)	1	3	4	2	3	31.3	
6 地方自治体(市、町)	1	4	5	1	2	27.3	
7 民間シンクタンク	3	1	4	1	1	87.5	
8 経済団体	3	6	8	1	0	33.3	
9 事業所・企業	3	6	35	4	0	20	36.8
小計	16	29	29	19	4		

質問8 地域経済研究推進協議会 との連携について	高く評価 できる	概ね評価 できる	普通	余り評価 できない	全く評価 できない	わから ない	総合 得点
(1)「地域経済研究推進協議会」 との連携	13	3	1	1	1	1	80.6
3 大学関係者	5	5	10	1	1	2	62.5
4 國の機関	3	13	2	1	1	1	52.8
5 地方自治体(県、広島市)	4	4	5	1	1	1	65.0
6 地方自治体(市、町)	5	6	1	1	1	1	66.7
7 民間シンクタンク	4	4	10	2	1	1	100.0
8 経済団体	8	12	8	1	1	1	65.0
9 事業所・企業	8	42	47	8	1	0	66.8
小計							

質問10 センター活動の基本方向 について	高く評価 できる	概ね評価 できる	普通	余り評価 できない	全く評価 できない	わから ない	総合 得点
(1)「地域の問題は地域で考える」 について	11	7	1	1	1	1	76.3
3 大学関係者	8	6	6	3	3	1	64.7
4 國の機関	5	11	6	1	1	1	77.8
5 地方自治体(県、広島市)	6	5	6	1	1	1	72.7
6 地方自治体(市、町)	7	5	5	1	1	1	73.1
7 民間シンクタンク	4	4	8	1	1	1	100.0
8 経済団体	12	8	1	1	1	1	76.2
9 事業所・企業	58	38	7	0	0	1	74.8
小計							

質問6 研究組織の構成について	適當 である	概ね適當	普通	不適當	やや 不適當	わから ない	総合 得点
(1)センター事務官の構成	8	4	1	3	1	3	62.5
3 大学関係者	4	6	2	1	1	5	53.8
4 國の機関	2	5	5	5	1	2	28.1
5 地方自治体(県、広島市)	3	2	5	1	1	1	40.0
6 地方自治体(市、町)	6	3	2	1	1	3	75.0
7 民間シンクタンク	2	1	1	1	2	1	62.5
8 経済団体	5	8	5	1	1	1	47.4
9 事業所・企業	30	29	19	9	1	16	50.6
小計							

(2)研究員制度(学内)	4	4	4	4	4	4	66.7
3 大学関係者	6	6	6	2	2	2	25.0
4 國の機関	2	4	10	1	1	1	40.0
5 地方自治体(県、広島市)	3	2	5	3	3	3	75.0
6 地方自治体(市、町)	7	1	2	1	1	1	53.0
7 民間シンクタンク	3	9	4	1	1	0	50.0
8 経済団体	5	9	4	1	0	16	53.4
9 事業所・企業	33	28	26	1	0	1	65.9
小計							

表2-11(その4) アンケート票A集計内訳

表2-11(その5) アンケート票A集計内訳

質問12 今後の研究事業課題 について	非常に 重要	かなり 重要	普通	余り重 要	全く重 要	わから ない	わから ない	総合 得点
(1) 地域経済発展策を研究	15	4	5	1	1	1	1	89.5
3 大学関係者	14	3	1	1	1	1	1	86.1
4 國の機関	13	4	1	1	1	1	1	83.3
5 地方自治体(県、広島市)	7	4	1	1	1	1	1	81.8
6 地方自治体(市、町)	9	3	1	1	1	1	1	87.5
7 民間シンクタンク	4	1	1	1	1	1	1	100.0
8 経済団体	13	7	1	0	0	1	1	78.6
9 事業所・企業	75	25	3	0	0	1	1	85.0
小計								
(2) 地域企業経営の研究	8	6	5	1	1	1	1	57.9
3 大学関係者	3	12	3	1	1	1	1	50.0
4 國の機関	2	8	7	1	1	1	1	35.3
5 地方自治体(県、広島市)	2	4	5	1	1	1	1	36.4
6 地方自治体(市、町)	1	7	4	1	1	1	1	37.5
7 民間シンクタンク	2	1	1	1	1	1	1	62.5
8 経済団体	4	6	10	0	0	1	1	35.0
9 事業所・企業	22	44	35	0	0	3	1	43.6
小計								
(3) 地域経済史・経営史の研究	2	8	7	1	1	1	1	33.3
3 大学関係者	1	6	10	5	1	1	1	22.2
4 國の機関	3	13	8	1	1	1	1	13.6
5 地方自治体(県、広島市)	3	8	10	2	1	1	1	8.3
6 地方自治体(市、町)	2	1	1	2	1	2	1	50.0
7 民間シンクタンク	1	2	1	14	2	1	1	13.2
8 経済団体	2	1	1	14	2	1	1	17.0
9 事業所・企業	6	22	63	8	1	4	1	76.3
小計								
(4) 地域経済情報の提供	12	5	2	1	1	3	1	41.7
3 大学関係者	4	7	7	1	1	3	1	47.2
4 國の機関	3	11	1	3	3	1	1	59.1
5 地方自治体(県、広島市)	5	3	3	2	1	1	1	58.3
6 地方自治体(市、町)	4	6	2	1	2	1	1	37.5
7 民間シンクタンク	1	1	1	2	1	1	1	50.0
8 経済団体	3	14	3	0	1	1	1	54.4
9 事業所・企業	32	47	20	3	0	2	1	54.4
小計								
(5) 地域開発と環境保全の調和兼 の研究	13	5	2	1	1	1	1	86.1
3 大学関係者	6	10	2	2	1	1	1	61.1
4 國の機関	6	9	2	2	1	1	1	68.2
5 地方自治体(県、広島市)	4	7	1	1	1	1	1	58.3
6 地方自治体(市、町)	3	8	1	1	1	1	1	100.0
7 民間シンクタンク	4	7	1	1	1	1	1	47.6
8 経済団体	7	6	8	13	0	1	2	64.2
9 事業所・企業	43	45	13	0	1	2	1	64.2
小計								

	非常に 重要	かなり 重要	普通	余り重 要	全く重 要	わから ない	わから ない	総合 得点
(6) 地域経済研究機関の ネットワーク作り								
3 大学関係者								
4 國の機関								
5 地方自治体(県、広島市)								
6 地方自治体(市、町)								
7 民間シンクタンク								
8 経済団体								
9 事業所・企業								
小計								
(7) 国際的な研究交流の促進								
3 大学関係者								
4 國の機関								
5 地方自治体(県、広島市)								
6 地方自治体(市、町)								
7 民間シンクタンク								
8 経済団体								
9 事業所・企業								
小計								
(8) 地域経済分析に習熟した人材 の育成								
3 大学関係者								
4 國の機関								
5 地方自治体(県、広島市)								
6 地方自治体(市、町)								
7 民間シンクタンク								
8 経済団体								
9 事業所・企業								
小計								

表2-12(その1) アンケート票B集計内訳

(b) アンケート票B(研究員・客員研究員対象)の分析

1. 研究事業活動の評価(質問3)について
- (1)産官学の研究交流の促進が最も評価されている。一方自主的な共同研究や個別研究については普通との回答が見られ、若干評価が低い。
- (2)研究員に比べ、客員研究員では普通との回答が多い。
2. シンクタンク報告会の評価(質問4)について
- (1)既に評価されている。
- (2)研究会の開催および記要への掲載についてのコメントがあった。
3. ホームページの評価(質問6)について
- (1)地域有識者を対象としたアンケート票など異なりわからなかったとの回答はなかった。概ね評価できる。
- (2)リンク集を充実するようにとのコメントをいただいた。
4. 地域経済研究推進協議会との連携(質問8)について
- (1)非常に多い評価を得ている。
5. センター活動の基本方針(質問10)について
- (1)いすれも非常に高い評価を得ている。
- (2)なお、旗印として第三に実証精神ということがあったとのコメントをいただいた。
6. 今後の研究事業課題(質問12)について
- (1)地域経済の発展策を研究が非常に重要な判断を得ている。
- (2)以下、地域経済研究機関とのネットワーク作り、地域経済分析に習熟した人材の育成の質で重要な判断を得ている。
- (3)なお客員研究員からは、国際的な研究交流の促進も重要な判断をいたしている。
- この他、研究員と客員研究員との間で判断が若干異なれば以下の通り。
- 地域経済の発展策を研究、地域経済史・経営史の研究、地域経済分析に習熟した人材の育成。

		高く評価	概ね評価	普通	余り評価	全く評価	わからない	できない	ない	総合得点
		できる	できる							(注1)
(1)自主的な共同研究や個別研究										
1 研究員	2	3	1						2	58.3
2 客員研究員	2	5	4						2	27.8
小計	2	8	5						2	40.0
(2)産官学の研究交流の促進										
1 研究員	6	1						1	1	92.9
2 客員研究員	6	3						1	1	83.3
小計	12	4						1	1	87.5
(3)紀要「地域経済研究」の刊行										
1 研究員	4	2	1					1	1	71.4
2 客員研究員	1	7	1					1	1	50.0
小計	5	9	2					1	1	59.4
(4)研究事業報告書の発行										
1 研究員	5	1	1					1	1	78.6
2 客員研究員	3	3	3					1	1	50.0
小計	8	4	4					1	1	62.5
質問4 シンクタンク報告会の評価										
(1)シンクタンク報告会										
1 研究員	2	6								
2 客員研究員	2	5								
小計	4	11								
質問6 地域経済情報の提供										
(ホームページ)の評価										
(1)ホームページによる情報提供										
1 研究員	6	1	1							
2 客員研究員	5	4	1							
小計	11	5	1							

(注1)総合得点の計算式=A／B * 100
A=2*高く評価の数+概ね評価の数
B=2*(わからないを除いた数)
以下も同様の計算式で算出

(注2)1997.9.17集計終了分

表2-12(その2) アンケート票B集計内訳

表2-12(その3) アンケート票B集計内訳

質問8 地域経済研究推進協議会との連携について	高く評価 概ね評価 普通 余り評価 全く評価 わからぬ評価 できぬ評価 できない評価	非常に かなり 重要	普通 余り重要 全く重要 わからぬ	総合得点
(1)「地域経済研究推進協議会」	6 2 4 5 2 7 小計 10	87.5 72.2 79.4	4 1 4 1 8 1	1 71.4 66.7 68.8
(2)「産官学の連携」	4 3 4 5 8 8 小計	68.8 72.2 70.6	4 2 5 2 9 2	50.0 50.0 61.8
(3)地域企業経営の研究	1 3 1 6 2 9 小計	31.3 44.4 38.2	6.3 22.2 14.7	
(4)地域経済情報の提供	3 2 2 1 5 3 小計	50.0 27.8 38.2		
(5)地域開発と環境保全の調和策の研究	3 4 3 4 6 8 小計	62.5 55.6 58.8		

質問10 センター活動の基本方向について	高く評価 概ね評価 普通 余り評価 全く評価 わからぬ評価 できぬ評価 できない評価	非常に かなり 重要	普通 余り重要 全く重要 わからぬ	総合得点
(1)「地域の問題は地域で考える」	5 3 6 2 11 5 小計	81.3 77.8 84.4	6 2 4 2 10 2	37.5 77.8 58.8
(2)「産官学の連携」	4 3 4 5 8 8 小計	68.8 72.2 70.6	4 2 5 2 9 2	75.0 50.0 61.8
(6)地域経済研究機関のネットワーク作り	1 研究員 2 客員研究員 小計	3 4 4 4 7 8	6 2 4 1 8 1	1 71.4 66.7 68.8
(7)国際的な研究交流の促進	1 研究員 2 客員研究員 小計	5 4 5 10	6 2 10 2	
(8)地域経済分析に貢献した人材の育成	1 研究員 2 客員研究員 小計	4 4 2 5 6 9	4 2 5 2 9 2	

附 資 料

1 外部評価委員会議事録の掲載と整理

1-1 第1回外部評価委員会議事録

- (1) 東京地区議事録
- (2) 大阪地区議事録
- (3) 九州地区議事録

1-2 第2回外部評価委員会議事録

- (1) 東京地区議事録
- (2) 九州地区議事録
- (3) 大阪地区議事録

1-3 第3回外部評価委員会議事録

1-4 第1回・第2回外部評価委員会議事録の要点整理

2 地域経済研究センター紀要『地域経済研究』の刊行

3 地域経済研究センター主催の研究事業活動

- (1) 研究集会・シンポジウム・セミナー・研究会の開催
- (2) 研究事業報告書の刊行

4 地域経済研究推進協議会の概要

5 ホームページによる情報提供

1-1 第1回外部評価委員会議事録の掲載と整理!

1-1 第1回外部評価委員会議事録

(1) 東京地区議事録

日 時	平成9年6月27日(金)	午前10時~午前12時
場 所	東京ステーションホテル会議室	
出席者	(外部評価委員)	
	流通経済大学流通情報学部長 野村総合研究所地域政策研究部長 三義総合研究所上席研究理事 (センター)	坂下 升 山崎 一真 佐藤 公久
	センター長(広島大学経済学部教授) センター次長(広島大学経済学部助教授) センター助手	戸田 常一 渡辺 展男 住吉千葉紀

報告事項

- 1 地域経済研究センターの活動概要の説明
 - (1)設置目的・活動内容・主な成果について
 - (2)紀要「地域経済研究」について
 - (3)研究事業活動について
 - (4)地域経済研究推進協議会について
- 2 平成9年度の研究事業
 - (1)事業計画について
 - (2)ホームページの紹介
- 3 第8回地域経済シンポジウムについて

- 報告用資料1-1
- 報告用資料1-2
- 報告用資料1-3
- 報告用資料1-4
- 報告用資料2-1
- 報告用資料2-2
- 報告用資料3

審議事項

- 1 外部評価の実施要領について
- 2 外部評価の構成と方法について
 - (1)昨年度のアンケート調査について
 - (2)外部評価の項目と取扱い
 - (3)アンケート調査の実施について
- 3 外部評価委員会の開催日程について
- 4 その他

議論内容

5 研究員、客員研究員へのアンケートについて
(コメント)外部評価の中心は、研究員、客員研究員の満足度というよりは、センターのアウトプット、つまり研究活動、出版物、地域へのインパクトと考えられるが。(佐藤委員)

問題の核心は、そこにあるような感じがする。(山崎委員)

(回答)それでは、研究員、客員研究員の方への設問の仕方にについては、センターに委任されたい。

6 センターにおける人材育成について (坂下委員)

(質問)センター 자체で例えば大学院生を持っているのか。(佐藤委員)

(回答)センター 자체では学生は持っていないが、研究員を含めた構成員は個別の教育の場で、学生を指導している。
(コメント)センターの存在が学位論文を書くことでもなければ、センターの実績にもなるのではないか。

(回答)将来の改革の方向として、センター 자체で学生を持つということ、また、研究員制度、教育制度の充実についても目標として掲げておられるのですね。

7 アンケート先について (坂下委員)

(回答)岐阜大学に大学院地域科学専攻が設置されたので、先ほどどの大学研究機関一覧の他に、ここもアンケート先として追加されただらいいと思われる。

8 外部評価の様式について (坂下委員、佐藤委員)

(回答)委員の先生方への質問には自由記述形式で回答するほうが良い。

9 定員について (坂下委員)

(コメント)定員として、やはり教養のポストは必要と思われる。

10 積み重ねの評価について (山崎委員)

(コメント)外部評価として、毎年、1年ごとの研究実績のレベル評価といつ面と8年間の重み、積み重ねをどう評価するか
といふ2つの面があるとを考えられる。文部省から地域経済というものは成り立つののか、その必
要性が説明できるものを揃えてほしいといふコメントもある。なお成果の評価については、外部評価の項目として、
研究活動実績および事業活動実績とも関係していくと考えられる。

11 将来構想について (山崎委員)

(質問)広島のみならず、中国、四国、研究センターという方向は考えられるのか。(山崎委員)
(質問)文部省では、共同利用研究所という方向があるが、本センターについて、何かそのようなコメントはあつたのか。

(回答)文部省からは、外部評価委員会からの評価を踏まえ、将来構想を作るようなどの助言をいただいている。

(回答)また、広島大学としては、夜間大学構想というのはあるが、現在のところそれがセンターの将来構想と直接連結しているという状況ではない。

12 その他

(質問)センターを中心として、シンクタンク、他大学との連携図のような資料を提示アピールできないか。(佐藤委員)
(回答)今段階で、強く独立を意識した記述は差し控えたいが、今後の提高としてのコメントを受けて何か記述するこ
とにについては検討可能と思われる。

(質問)推進協議会のバックアップを得ていることは珍しいと言えるが、会計処理はどうされているのか。(坂下委員)
(回答)完全に切り離して処理している。

13 今後の日程について(予定)

- ① 第2回ヒアリング調査 8月28日(木) 東京駅周辺
- ② 外部評価委員会(広島) 9月22日(月) 広島着
- ③ 9月23日(火) 午前委員会開催

1 アンケートの質問項目について (佐藤委員)
(質問)アンケートの質問項目は昨年度実施したものとのど変わるか。
(回答)回答結果が分離したものについては再度質問し、回答の傾向が明らかな項目については質問しない方向で考
えている。ただ、他にも設問すべき項目ではアドバイスをいただければどうぞと考えてお渡しするが、それについてセ
ンター概要の改訂版を事前にお渡しする。また全国の大学の研究機関に対するアンケートを考えており、セ
ンターに回答していただいた予定である。

2 外部評価の項目について:設置目的 (山崎委員)

(質問)設置目的そのものが適切かということについて評価するのか、それとも、目的に対するこれまでの成果について
評価するのか。

(回答)目的および成果の2つの意味で評価をお願いしたい。また文部省から地地域経済というものは成り立つののか、その必
要性が説明できるものを揃えてほしいといふコメントもある。なお成果の評価については、外部評価の項目として、
研究活動実績および事業活動実績とも関係していくと考えられる。

3 外部評価の項目について:組織 (山崎委員)

(質問)組織といふのは、助教授1名、助手1名のことか。また研究員、客員研究員は運営方法の項目になるのか。
(回答)助教授名、助手1名の定員での評価といふことと考えている。

(回答)また運営方法といふのは地域経済研究推進協議会との関係を指し、これに関連させると、組織の中には、研究員、
客員研究員との関係が含まれる。

(質問)研究員の方は兼業になるが、そのためリット、インセンティブをどのように理解されるいるのか、それ
らについての活動に対する姿勢によって、センターの評価が随分と変わってくると考えられるが、それ
らは準備していないのか。また研究員のメンバーは国際協力研究科および経済学部の教官で
あるが、実体を申し上げると、研究員の助教授1名のことか。また研究員、客員研究員は運営方法の項目になるのか。
(回答)資料は準備していないが、実体を申し上げると、研究員のメンバーは国際協力研究科および経済学部の教官で
あるが、実体を申し上げると、研究員の助教授1名のことか。また研究員、客員研究員は運営方法の項目になるのか。
(回答)資料は準備しており、センター以外でも目頭より共に講評活動を行ってきている。

(回答)また、研究員、客員研究員の方のセンター活動への参加は、センターがどのような事業企画を行うか、その内容に
依づくるものと考えられる。ただし、研究員、客員研究員の方のセンター活動への参加は、センターがどのような事業企画を行
うか、その内容に依づくるものと考えられる。

(回答)センターの外部評価といふ点では、昨年のアンケートで点検・評価を依頼された21の外部の方の他に、センター
活動に参加される研究員、客員研究員を対象にアンケートをすれば違った見方のアウトプットが得られると思わ
れれる。

4 外部評価の項目について:研究員、客員研究員 (坂下委員)

(質問)研究員、客員研究員のセンター活動への参加の疊添はあるのか。
(回答)また、一定期間センターにおいて、活動をするという形はあるのか。まだセンターベースの関係で、研究員、客員研究員
が一定期間センターにいるという形はない。主に、センターの事業活動、紀要への投稿という形で参加いただ
けている。

(質問)記載の投稿資格はあるのか。また研究員、客員研究員は任期に投稿するとか事業活動に参加しな
いといふことはないとか何かオブリゲーションがあるのか。
(回答)紀要への投稿はオープンであるが、一定の審査は行っている。また研究員、客員研究員には、オブリゲーションは
ない。

(2) 大阪地区議事録

日 時 平成9年7月9日(水) 午後1時～午後3時
場 所 大阪産業大学 学長室
出席者 出席者（外部評価委員）

センター長（大阪産業大学学長）

センター長（広島大学経済学部教授）

センター次長（広島大学経済学部助教授）

センター助手（センター助手）

天野 光三

戸田 常一

渡辺 展男

住吉千重紀

報告用資料1～1

報告用資料1～2

報告用資料1～3

報告用資料1～4

報告用資料2～1

報告用資料2～2

報告用資料3

報告事項 1 地域経済研究センターの活動概要の説明

- (1) 設置目的・活動内容・主な成績について
- (2) 紀要「地域経済研究」について

(3) 研究事業活動について

(4) 地域経済研究推進協議会について

2 平成9年度の研究事業

- (1) 事業計画について
- (2) ホームページの紹介

3 第8回地域経済シンポジウムについて

審議事項 1 外部評価の実施要領について

2 外部評価の構成と方法について

(1) 平成9年度のアンケート調査について

(2) 外部評価の項目と取りまとめ

(3) アンケート調査の実施について

3 外部評価委員会の開催日程について

4 その他

審議用資料1

審議用資料2、3

審議用資料4

審議用資料5

8 外部評価報告書の構成について

9 今後の日程について(予定)

10 第2回ヒアリング調査

大阪産業大学

3 地域経済研究推進協議会について

(質問)コメントこのような協議会は他の地方にあるのか。
この推進協議会の仕組みは新しい視点に立つたもので、成功しているという印象を持っている。なお、センターの方がこの協議会へ理事・幹事等で参加されているが。

(回答) 知る範囲では他にこのような協議会はないと思う。協議会については文部省からもいい評価を受けている。なお、センター長が理事、次長が幹事で参加している。

方がある範囲では他にこの協議会へ理事・幹事等で参加されているが。

(回答) 知る範囲では他にこの協議会へ理事・幹事等で参加されているが。

4 平成9年度事業計画について

(質問) 文部省科学研究費の申請はセンターの研究スタッフの方で申請されているのか。

(回答) 研究員・客員研究員の先生方に入っていただき国際共同研究の申請をしていている。
(コメント) 11月の研究集会は静々たる先生方が参加されるが、聞かれる方にとって後に立つあるいは面白いという方向にするために、先生方の話が休みながら、進行させるのが難しそうだ。

5 第8回地域経済シンポジウムについて

(コメント) 地域経済研究セミナーの成果、業績という点では、産官学で自らの地域をどのようにするかというところに実際に転換に乗せたいのではないか。これだけ発展的な活動をしてきた過程で、このテーマについて、地方での轍が厚くなつたのではないか。

6 昨年度のアンケート調査について

(コメント) 昨年度のアンケート結果では人材の育成について、達成されているところの評価が十分でないが、そうなのか。研究集会等でシンクタンクが力を入れて、発表しているということは人材育成になっていると思われる。

(回答) この調査結果については、センター独自で教育をしているシステムを持っていないということに關係していると解釈している。

7 今年度のアンケート調査について

(コメント) センター概要のみで回答できるような設問になつているのか。
またアンケート調査の対象だが、センターの成績および貢献について判断できるのは地方の経済団体、シンクタンクの皆さんであり、センターの活動から恩恵を受けた方々へのアンケート調査がよいと考えられる。

さらに、昨年までの傾向の方々への調査を対象としたアンケート調査Aについては、対象範囲を広げかる、あるいは別途にするかしてアンケート対象の範囲を拡充した方がよい。

8 外部評価報告書の構成について

(コメント) 外部評価委員会とアンケートとの順番はこれまでよいのか。
(回答) 評価委員会のまとめと提言が大切で、アンケートはその参考資料的なものと考えている。

(コメント) アンケートを開運資料に入れず本文を3部構成とするなら、アンケートが今までの成績として全体とりまとめの順がよいと考える。外部評価の様式については自由記述を中心に行う。
また、アンケートの依頼先については顧問だけでなく、地域の経済団体、シンクタンクおよび行政などを追加した方がよい。

審議内容

1 研究集会について

(コメント) 2日目のシンクタンクの研究者による研究報告はいい試みである。

(回答) シンクタンクの方のセンター総要への投稿そして将来的には学位取得へと結びつけたいと考えている。

2 センターの主な成績について

(コメント)これまでの実績に比べ、この概要報告書では過激した表現となつてしまい、まだそれによってこれだけの成果が出てくる地域はどのように作らなければならないのだと思う。

(回答) この概要報告書はセンター活動についての文部省への報告資料であり、その活動に対する評価については書きづらい。評価については外部評価委員の先生方から、言つていただければと思う。

(3) 九州地区議事録

日時	平成9年7月14日(月)	午前10時~午前12時
場所	九州大学	副学長室
出席者	(外部評価委員)	
	九州大学副学長	矢田 俊文
(センター)	(広島大学経済学部教授)	戸田 常一
	センター長(広島大学経済学部助教授)	渡辺 順男
	センター次長(広島大学経済学部助教授)	住吉千恵紀
	センター助手	
報告事項		
1 地域経済研究センターの活動概要の説明		報告用資料1-1
(1)設置目的・活動内容・主な成果について		報告用資料1-2
(2)紀要「地域経済研究推進協議会」について		報告用資料1-3
(3)研究事業活動について		報告用資料1-4
(4)地域経済研究推進協議会について		報告用資料2-1
2 平成9年度の研究事業		報告用資料2-2
(1)事業計画について		報告用資料2-3
(2)ホームページの紹介		
3 第8回地域経済シンポジウムについて		
審議事項		審議用資料1
1 外部評価の実施要領について		審議用資料2、3
2 外部評価の構成と方法について		審議用資料4
(1)昨年度のアンケート調査について		審議用資料5
(2)外部評価の構成と取りまとめ		
(3)アンケート調査の実施について		
3 外部評価委員会の開催日程について		
4 その他		

審議内容

1 外部評価全般について

(コメント)この外部評価がセンターの10年存続の節目になるわけですね。

(回答)外部評価の意見を踏まえた上で、センターの将来構想を検討するようにとの指示を文部省より得ている。

(回答)外部評価の意見を踏まえた上で、センターはコンパクトになっていきたいと思います。

(コメント)外部評価として立派な立場の方のことを考えると、本校はやはり気になります。

(回答)立したまの立派な立場の方がある。ただ、アンケートの結果はやはり気になります。

(コメント)第3章のまとめと提言が最初にきた方が読みやすいという面はある。

(回答)文部省からはアンケートではなく、外部評価委員会の評価を中心にして作業するようにとのコメントがある。

(回答)文部省からはアンケートではなく、外部評価委員会の評価を中心にして作業するようにとのコメントがある。

(回答)文部省からはアンケートではなく、外部評価委員会の評価を中心にして作業するようにとのコメントがある。

(回答)文部省からはアンケートではなく、外部評価委員会の評価を中心にして作業するようにとのコメントがある。

(回答)文部省からはアンケートではなく、外部評価委員会の評価を中心にして作業するようにとのコメントがある。

(回答)文部省からはアンケートではなく、外部評価委員会の評価を中心にして作業するようにとのコメントがある。

(回答)文部省からはアンケートではなく、外部評価委員会の評価を中心にして作業するようにとのコメントがある。

(回答)それでは2部構成として、第1部に手続きおよびまとめと提言、第2部にアンケートの結果および関連資料のような形を検討してみたい。また次回ヒアリングでは報告書の材料になる資料を提示できるようにしたいと考えている。(コメント)国公立大学で同じような経済研究所があるのは、佐賀大学と富山大学だけのようであるが、外部に出ている資料の範囲だけでも広島大学のセンターとの比較ができるれば、今回の外部評価の参考になる。

3 センター全般について(定員に隣接して)

(コメント)財教係、助手各1名のセンター運営というキャラシティ、特に、予算よりは人的なパワーからすると、これまでボーナス的に活動されてきたという印象を持っている。

具体的な話でいうと、センターの役割としては、中で研究して創出的なものを出していくという役割をするのか、それとも地域社会、他大学との交流による情報発信を目指す、つまりコーディネーター的役割を果たすかの2つがあると思う。広島大学のセンターは、これまで後者の役割を果たされたといふ認識を持っている。

逆に今度は中に別じこもり、科学的研究費を取ってきて研究により情報発信するということが考えられるが、現状のスタッフでそのような形はありますか? そのためのスタッフがいるのでしょうか? そのためのスタッフがいるのでしょうか?

そこでなければ、センター専任の助教授の能力および興味にセンタの活動は限界があるのではないか。従って、これまでのコーディネータ的機能を果たして路線が一層強化的であつたと考えている。現状の研究スタッフが10名以上になつて共同研究ができる、創造的なものが出てくると考えている。

これまでの路線しかないので良かつたのではないかと思われる。

4 センター全般について(地域経済研究推進協議会について)

(コメント)組織的なサポートと言う面で、地域経済研究推進協議会を作つたということは、センター活動の成功の要であつたと思われる。この面で先ほどの他の国立大学、佐賀大学、富山大学でのシステムを聞いてみたいと思っている。

小さな組織で大きなハブオーパーマンスを得るには、この協議会が成功的な仕掛けになつていていると思われる。

5 センター全般について(地方シンクタンクの頭脳的役割について)

(コメント)中国・四国地域のシンクタンク、財界、行政、外交の交流の場を、広島を軸として約10年間提供してきたことは評価できる。他の大学、民間の研究機関ではなかなかできない。センターは、地方シンクタンクの頭脳的な役割を果たしてきただけと言つてよい面で評価している。地方シンクタンクに対する頭脳的レベルアップの機会を、提供してきたのでないか。地域政策を作成する人材が地方にいられない状況で地方分権が進むうとしている時、大学としてどれだけ支援できるか、頭脳的な育成ができるかが、次期の課題ではないか。

6 センター全般について(今後にについて)

(コメント)学部附属といつぱりは大学附属として、社会学、地方行政、地域文化、都市計画分野と合体して、地域政策全般の頭脳育成の場になつた方が社会的なニーズが高いのではないか。プロック大学として、地域支援について、地域共同センターの文系版の広島モデルになることを試みられたいがが。従つて、今のスタッフ定員であればグローバル化、情報化など手を広げようのも、ターゲットをはっきりさせ今後の10年間の活動を行つた方がいいのではないか。大学とシンクタンクとの違いは、理論的なバックアップがあること、また客觀性、中立性、独立性にあると思う。大学にしか出来ない役割を果たすということにこだわつていくという姿勢が必要と思われる。

(回答)人材育成、研究機能の不足については十分認識しているが、これまでのセンターのスペース、スタッフで、コーディネーター機能という面においては役割をはたしてきたのではないかと考えている。また今後については、焦点をしづらつて将来構想を作成していく。

(コメント)地域をキーワードとして、広島大学の人材をどうコーディネートしていくかという観点が必要と思う。大学として社会的役割を果たすために、いま最もコーディネータ的役割が大学に欠けているという状況で、成功すればプロジェクト大学の文系モデルになるのではないか。

7 今後の日程について(予定)

第2回ヒアリング調査

9月1日(月)

午後1時から午後3時まで

九州大学

1-2 第2回外部評価委員会議事録

(1) 東京地区議事録

日 時 平成9年8月28日(木) 午前10時~午後1時
場 所 ホテル国際観光会議室
出席者 (外部評価委員)
野村総合研究所地域政策研究部長
三井総合研究所上席研究理事
(センター)
センター次長(広島大学経済学部助教授)
報告書類
1.第1回外部評価委員会の議事報告
2.センター「概要」と研究事業報告
3.その他

昇
一貴
佐藤 公久
坂下 崇
山崎 展男
渡辺 常一
戸田

資料1、資料2
資料3、資料4
資料5
資料6
資料7
資料8
資料9
資料10

- 審議事項
1 外部評価報告書の構成について
2 センター活動の検討について
(1)センター「概要」の発行
(2)地域経済研究機関と比較して
3 アンケート調査の実施と分析・整理について
(1)アンケートA(地域有識者対象)の集計
(2)アンケートB(研究員・客員研究員対象)の集計
4 今後の予定
(1)センター活動の検討について
(2)アンケート調査のとりまとめ
(3)第3回外部評価委員会(広島)の開催について
(4)その他

(質問)第一義的には、この報告書は文部省の例えば学術国際局宛のものか、それとも、センター将来構想委員会宛のもののか。(坂下委員)
(回答)前者であり、文部省から外部評価を要件とする、外部評価なしの将来構想はあり得ないと語られている。

(質問)この報告書はいつごろ出されるか。(佐藤委員)
(回答)最終ものを、10月中旬に出したいと考えている。
なお、発行に向けた報告書については、どこかの時点で終了宣言をしていただく必要がある。外部評価委員会委員長として天野委員が最終チェックをしていたばくということでしょうか(ご了解)。

(質問)項目別の自由記述評価については委員の署名入りになるのか。(坂下委員)
(回答)できればその方がよいと考えている。

(質問)項目についてFAX等でお詫びする予定である。
(回答)そうだ。3~2だけでなく、3~3もか。(佐藤委員)
(回答)3~2については23日広島での外部評価委員会にお持ちいただきか、あるいはその場でお話をいたしました内容をテープおこしをし、それを確認いたぐ形を考えている。

(質問)アシケートの配付先については、皆さんセンターのことをよくご存知の方ばかりなのか。(山崎委員)
(回答)アシケートの回答結果からも判断できるが、必ずしもそういう方ばかりでもない。
(質問)文部省に出す報告書は、どちらかというとロジカルに書くことを要求されるのではないか。第2部の内容は事前に見せていただかたい。(山崎委員)
(回答)第2部の内容にふれて、第1部の評価を記述いただければと考へてある。23日当日以前に、事前に第2部部分をお送りする予定である。

(質問)今後に向けての提言の中で、センターの独立について触れるのはかえって迷惑になるのか。(坂下委員)
(回答)全体構想として東千田キャンパスについては夜間大学院の構想がある。

(質問)センター将来構想委員会というのは広島大学全体の委員会か。(坂下委員)
(回答)委員長が学部長の経済学部内の委員会である。
2 全国国立大学の地域経済研究機関について
(質問)紹介いただいた3つの研究機関とも、広島大学と異なり、学部内階層による施設なのか。(坂下委員)
(回答)そうだ。今まで豊山大学については、先方から本センターへアプローチがあり、本センター設立についての情報は提供している。佐賀大学については、富山大学と同様に出版物の交換をしてきている。福島大学とはこれら交流を進めようと考えている。

(質問)佐賀大学・富山大学と比較すると、当センターは若干国際交流に弱いという感じなのか。(佐藤委員)
(回答)実際のセンター活動としてはしていない。但し、研究員・客員研究員の教官ベースでは国際的な活動をされている方に集まっている。
(コメント)国際的なシンポジウムは開催されていますね。(坂下委員)

(質問)学部内研究センターと附属研究センターとはどう違うのか。(山崎委員)
(回答)制度的には学部内研究センターの場合、学部長のもとにおかれ研究センターとなる。予算も学部予算で運用する形となる。省令による研究センターの場合、センター長は文部大臣からの任命になる。また予算も文部省から別に配付される。

(質問)それでは経済学部附属というのはどうなのか。(山崎委員)
(回答)予算的にも別であるが、運営は学部といふにしないということ。
(コメント)逆にいと、経済学部に対しては協力しないということではないか。(坂下委員)
(回答)公式に文部省に存続のためのバックデータとして公式に出される。(佐藤委員)
(回答)公式に文部省から予算が出ているので、報告書は文部省へ正式に出される。

審議内容

- 1 外部評価報告書について
(質問)この報告書はどなたにまわるものか。(山崎委員)
(回答)文部省、学部内のセンター将来構想委員会委員へ配付を予定している。
まだ、できれば広島大学職員学部長クラス(および各学部へも配付したい)。
なお、他大学などの配付の拡大については未定。
(質問)文部省に存続のためのバックデータとして公式に出されるのか。(佐藤委員)
(回答)公式に文部省から予算が出ているので、報告書は文部省へ正式に出される。

(2) 九州地区議事録

(質問)紹介いただいた他の3つの学部内研究センターの場合は、共同研究という言葉が多く出でていた。一方、広島大学の場合、どちらかといふと紀要掲載だと書かれたが、この大きな違いは、組織の違いから出でているのか。
(山崎委員)
(回答)実質的な共同研究の事例は委託研究、文部省科研など2、3の例はあるが、実践という意味では十分でないといふ認識は持っている。適切なテーマ設定を行えば、共同研究ができる素地は十分あると考えている。

3 アンケート調査について
(質問)アンケート票Aの集計結果の「産官学の連携」について、余り評価できないといふ方が5件ある。これは連携もつとやるべきだがやつていいといふ評価なのか。この内容を後日知らせてしましい。
(回答)個別にあたり後日報告します(9月2日FAXにて回答)。
(質問)ホームページの更新はどの程度されているか。例えば月に1回ぐらいのペースか。
(回答)ホームページの更新は頻繁に実施している。ホームページの充実のために、一人非常勤研究員を担当している。ホームページの頻繁なコメントをいたしました。
(回答)セントラル委員会は、センターマンス評議論文の概要掲載、リンク集の充実等、今回のアンケートで貴重なコメントをいたと考へている。

(コメント)研究員・非常勤研究員のアンケートについては、なかなか面白い結果が出ている。(山崎委員)
(回答)セントラルの実態をご存じである研究員・非常勤研究員の方々にアンケートを実施して良かったと考えている。

4 今後の日程について(予定)
外部評議会(広島)
開催場所:広島大学東千田キャンパス
9月23日(火) 15時30分から17時3分

日 時 平成9年9月1日(月) 午後1時~午後3時	場 所 九州大学副学長室	出席者 外部評議会委員	矢田 俊文 (センター長)	戸田 常一 (センター長(広島大学経済学部助教授))	戸田 常一 (センター次長(広島大学経済学部助教授))	渡辺 順男 (センター次長(広島大学経済学部助教授))
報告事項	1 第11回外部評議会委員会の議事報告 2 センター「紀要」と研究事業報告 3 その他	審議事項	1 外部評議会報告書の構成について 2 センター活動の検討について (1)センター「紀要」の発行 (2)地域経済研究機関と比較して 3 アンケート調査の実施と分析 整理について (1)アンケートA(地域有識者対象)の集計 (2)アンケートB(研究員・客員研究員対象)の集計 4 今後の予定 (1)センター活動の検討について (2)アンケート調査のとりまとめ (3)第3回外部評議会委員会(広島)の開催について (4)その他	資料5 資料6 資料7 資料8 資料9 資料10		
3 アンケート調査について	(質問)アンケート票Aの集計結果の「産官学の連携」について、余り評価できないといふ評価なのか。この内容を後日知らせてしましい。	1 全国国立大学の地域経済研究機関について	1 全国国立大学の地域経済研究機関について (質問)文部省で認められた専任スタッフはないのではないか。 (回答)いない。学部内から多くの先生方が巡回され運営されている。また3研究機関いづれも学部予算で運営されている。文部省令で設立された機関は本センターのみである。	資料1 資料2 資料3 資料4		
4 今後の日程について(予定)	外部評議会(広島) 開催場所:広島大学東千田キャンパス 9月23日(火) 15時30分から17時3分	2 アンケート調査の結果から (コメント)アンケートをすると、色々な人が色々なことを書くので、それに対応してサービス过剩になると組織は自滅する。一番評価が高いのは地元との連携で、これはかなり高い。一方で共同研究が足りないと批判もある。これに対して、前回も述べたことだが、両方ありますという対応をすると自滅する。この他に、資料取集し情報発信というのもある。 キヤハシティがないところでは、これらアンケートの結果を受け止める時、余り迷われないほうがよい。共同研究一つとっても、かなりきついことである。	資料5 資料6 資料7 資料8 資料9 資料10			

審議内容

(3) 大阪地区議事録

またコーディネータ機能も難務できつい。例えば、シンポジウムを開催したとしても、その後始末もある。確かに今までの路線に対して戸田体制のもとでの新しさが欲しいという面もあるが、あまりサービス精神を旺盛に保つべきではない。そこで路線をはつきり固める必要がある。むしろ多面的な可能性を検討しながら、自らの哲学を固める必要がある。

(回答) 前回先生からコメントいただいた他大学の地域経済研究機関との比較は、非常に参考になった。共同研究があるといふのは、それを希望するあるいは参画するということだと考えられる。本センターが集まっているので、當時お集まりの場合、中四国そして全国に広がった先生方のネットワークであり、またお忙しい先生方がばかりなので、當時お集まりの場合は、それを希望する形にならないといふ面もある。

(コメント) 他の3大学の場合の共通点はロック大学ではないところに経済学部があるということ。昔から地元とのニーズの中でスタッフの人選を行っている。例えば、20名のスタッフがいる10名くらいは地域に關わる研究をしているものが集まっている。人材循環の面でも、ともと共同研究ができる傾向が学部全体にある。これにに対しても、地域的・精神的にも人材循環の面でも、ともと共同研究ができる傾向が学部全体にある。これまでの財産にも関わらず、まだ今までの活動を考えてみると、共同研究といふ形で路線変更していくのは、もつたいないと思う。

例えば11月に開催される研究集会の特集号を出すとか共同テーマを設定するというのは、一つの発展形態と考えて広島大学クラスになるとそれだけは難しい。これらの大学および九州大と比較すると、広島大学はロック大学で広島大學クラスになる大きさと言える。

(回答) 国際的なつながりといふ面で一つ方向付けるといふことも考えられる。広島では組織だってそういう企画をするところが非常に少ない。

(コメント) 共同研究といつても実証中心というのが一番いいと思う。モデル中心だと、ついいけないといふことになり実験中心となつくるわけのわからない言語で壁を作っていく傾向がある。大学がなかなかコミュニケーションしたがらない実証中心に取組んでいこうというのが一つの方向だと考える。

3 外部評価委員会について
外部評価委員会の後、報告書についてセンター側でまとめたものを先生方に見ていただきますが、どこかの時点まで終了宣言をしていただかなければなりませんが、どうぞよろしくお願いします。(参考)

4 今後の日程について
外部評価委員会(広島)
9月23日(火) 15時30分から17時30分
開催場所: 広島大学東千田キャンパス

(参考)
第2回外部評価委員会
大阪地区
天野 光三委員
9月4日(木)

日 時 平成9年9月4日(木) 午前10時—午後12時

場 所 京都PHP研究所会議室

出席者 (外部評価委員)
天野 光三
(センター)

大阪産業大学学長
センター長(広島大学経済学部教授)
センター次長(広島大学経済学部助教授)
戸田 常一
渡辺 展男

報告事項
1 第1回外部評価委員会の議事報告
2 センター「概要」と研究事業報告
3 その他

審議事項

1 外部評価報告書の構成について
2 センター活動の検討について
(1) センター「紀要」の発行
(2) 地域経済研究機関と比較して

3 アンケート調査の実施と分析・整理について
(1) アンケートA(地域有識者対象)の集計
(2) アンケートB(研究員・客員研究員対象)の集計
4 今後の予定
(1) センター活動の検討について
(2) アンケート調査のとりまとめ
(3) 第3回外部評価委員会(広島)の開催について
(4) その他

審議内容

1 外部評価委員会について
(報告) 外部評価委員会の後、報告書についてセンター側でまとめたものを5名の先生方に見ていただきますが、最終チエックをして天野先生にしていただくことについて、他の4名の先生方が内諾を得ている。

2 全国研究機関アンケート回答(アンケートC票)について
(質問) 回答できないというのほいくつの内の13歳闇か。また回答できぬいといふのは、センターについて、具体的にどういう活動であったかがわからぬということ。
(回答) 50以上の内の13歳闇。まだ回答できない理由については、地域のことを研究していないとか、担当の人が海外出張でないとか、理由は書いていたいている。なお、現在アンケートに票は送信している。

3 全国国立大学の地域経済研究機関について
(質問) 外部に出ている資料の範囲で調べたということか。

1-3 第3回外部評価委員会議事録

(回答) そだ。資料としては佐賀大学・富山大学は資料交換がある。そのほかインターネットのホームページからの情報も折り込んでいる。

4 第1回外部評価委員会議事録について(今後についてのコメント)中の中の、"従つて、今のスタッフ定員であればグローバル化、情報化と手を広げようが、ターゲットをはつきりさせ今後の10年間の活動…"の部分について、グローバル化、情報化といいのは手を広げるよりも、ターゲットをはつきりさせ今後の10年間の活動…となるのか。

(質問)資料2の10頁の6センター全般について(今後によくわからなくなるのか)。

5 センターの6センター全般による以下通り(データベースをつくること)はよくわからなくなる。

(回答)データベースをつくることの議論事録文書ではよくわからなくなる。この部分をより正確にまとめるところ(データベースをつくる主に、現在のセンター定員としての関連でコメントをいただいたものとと考えられる)。

(質問)データベースをつくることの議論事録文書ではよくわからなくなるとそれだけつぶれてしまう。その

グローバリゼーション・情報化と色々書かれけど、手を広げるとかわいそ。国際交流をしてデータベースをつくることのものもあるが、データベースの入り口は楽だが、どんどんニーズにはつきりさせ、今後の10年間の活動をはつきりさせた範囲内でやるべきで、何のために何を作るかのターゲットをはつきりさせ、その後の10年間の活動をはつきりさせた範囲内がいいのか。

(回答)既に実行した方方がいいのか。手を広げるのではなく、手を広げるのを考えているか。

6 センター配要の研究内容および執筆者について(研究事業活動の実績詳細データといふのは、どういうものを考えているか)。

(質問)報告書の構成について(研究事業活動の実績詳細データといふのは、どういうものを考えているか)。

(回答)既に実行した方方がいいのか。それとも投稿してきたものか。

(質問)執筆を依頼して書いていたいのか。それとも授稿してもらおうか。

(回答)投稿という形である。時期が来れば投稿の案を出しておいて、それ以後の勧誘はしない。

7 全国国立大学の地域経済研究機関について(研究機関を申請して定員をもらっているといふものではないのか)。

(質問)これら3研究機関とも文部省に申請して定員をもらっているといふことか。

(回答)学部内指置の機関で、学部の教官経費を出して運営されている。

(質問)富山大学については北陸3県という現状のことはどうやらないといふことか。

(回答)それは大部分性格が違う。

(質問)3研究機関とも周辺の大学との連携が余りないようであり、地域ロックという現状は弱い。

(回答)3センターの場合、中国・四国の機関ということを意識しているので、そのネットワーク化を心がけているが、國際本センターの場合は、中国・四国の機関といふことを意識しているので、そのネットワーク化ができると思う。

8 アンケート調査について(アンケートを要注意と判断する必要はないのではないか)。

(コメント)わからぬといふ回答を要注意と判断する必要はないのではないか。アンケートをお願いした対象のところが余りセンサーの事業と関連ないところも入っている場合もあるかもしれない。

(質問)アンケートをいかで受け取つていいのか。グループ分けされたらどうか。

(回答)それゆえ、整備には整理しないのか。グループ分けされた方がいい。

(質問)予算の関係で言えば、オフセット印刷で100頁以内でそれ程多くものは作ることはできない。

(回答)予算の関係で言えば、オフセット印刷で100頁以内でそれ程多くものは作ることはできない。

(質問)第2部および関連資料のボリュームが非常に大きくなる。(山崎委員)

(回答)第1部と第2部を色紙で区分け、また、第2部が理没しないようになるように工夫したい。

(質問)今手元にある配布資料には、関連資料部分は入っていないようだが。(天野委員)

(回答)関連資料部分は表にするなりコンパクトに纏める。但し、関連資料の2の実績詳細部分はガイドそのものの内容を添付するということになると、やはりボリュームは増ええる。従つて、このあたりについて予算の関係上、先ほど述べたように本文側が理没しない工夫をしたい。

(コメント)外部評価の作業経過も含めるとボリュームが増えると思われるので、第1部の2が埋没しないようによく考えていただきたい。(山崎委員)

(質問)ワープロで打ち出されたままの形のものになるのか。(天野委員)

9 今後の日程について
外部評価委員会(広島) 9月23日(火) 15時30分から17時30分
開催場所:広島大学東千田キャンパス

であり、今後最低限センター長のための教授ボスト1の補充が必要であると思ふ。現在体制では、学内兼任研究員および学外客員研究員への依存度が強くなり、これらの人々はどうしてもセンターの研究に専心没頭することができ困難となることは止むを得ない。専任ボストを増設とともに、客員についても一定期間本務の業務を免除する専任客員研究員」のような制度上の工夫があつてもよいと思われる。

・他省庁間では出向という形で行われている。例えば、経済企画庁の方が大学院助教授で出向ということがある。大学間で行えないといふのは、おかしいのではないか。

A-3. 産官学に連携について

・経理的には分離した、パラレルな支援組織としての地域経済研究推進協議会の設置は、大変優れた発想であり、センターと現実の地域経済担当者の交流のためにも大いに役立つたと考えられる。今後も協議会の組織を拡大充実して、センターの諸活動をハックアップしてほしい。しかしながら、反面地元密着を強調するあまり、協議会がセンターの研究テーマを制限したりすることのないよう、常に留意して働きたい。センターの立場としては、生きた地域経済を研究の対象とする場合にも、arm's lengthというスタンスをとることが重要であると思ふ。

A-4. 地域社会への貢献について

・センターはあくまで研究機関なのであるから、地域のコンセンサスづくりへの貢献としても、行政機関のような調整機能を持つことはできない。議論のための情報提供機能に徹するべきであるし、今までそうであつたと思う。それよりも出来ることであれば、センターが社会人のための大卒院としての機能を持つて行政職員あるいは企業人に地域経済学・地域政策の方法論・分析手法を本格的に教育する機能をもつことが本筋であると考える。

A-5. A-1からA-4を総合して

・センターは過去10年足らずの間、設立の理念を正しく守って、少ない専任スタッフという困難な状況の下で、精一杯の活動を続けてきた。そのことは生み出された諸研究成績と併せて高く評価すべきである。したがつて、平成10年以降も、最低限現在の体制のままで存続させるべきであると考える。その上可能であれば、1. 専任スタッフの増員(教授ボスト1)、2. 経済学部よりの独立、3. 大学院レベルの教育機能の付与、という方向での拡充強化を期待したい。

・私も国立大学にいたので色々な組織改編の難しさはよく分かっているが、踏み込んだことを言わせていただいた。

(矢田委員)

・日本の国立大学の中でも、地域経済をテーマにして地元の自治体の政策決定を支援し、あるいは地元の自

治体およびシンクタンクの人才培养をしてきたという面で先駆的な役割を果してきた。これは工学分野・農学分野の研究と地元の技術的なニーズがピッタリマッチするかという一種のコーディネータ組織である。現実的には社会科学、人文学科での政策形成とかあるいは色々な都市問題、教育問題という分野で非常に地元のニーズが多いが、それと大学との組織的なLinkageができるない。地域研究センターはおそらくその一つのケースだろうと思

う。

・組織的な問題はあるが、総合政策的な形で展開し、経済に貢献せず、政治行政、社会学を含め、大学全体としての共同センター的な役割を担い得る。

・厳しい財政の中で、1名よりも増員しないといふ状況ではあるが、九州大学においては安田生命からの寄付講座がある。国の財政は縮めない。これだけのリンクを、10年間やつたのだから、地元から寄付講

座の形の人員協力を、あるいは先ほど言われた客員講座、そして連携講座というのがあるが、色々なシステムを使って実質上のスタッフ増を図らねばならないからか。

・人材育成については、イベント主義ではなく、もう少し踏み込んだ連携ができるのではないか。細かい点は書いてあるの

で、基本的に以上です。

A-2. 研究組織の体制について

・専任教員が助教授1、助手1のみでセンター長自体も他の組織の教官を充ててという体制はどう考えても不十分

(回答)予算の関係でこのままの形となる。

(質問)100頁でおさらいと思うが。(天野委員)
その場合は、センター経費で補助することも考えられる。

(回答)その他の外部評価報告書では、相当なスペースをさいて研究員の業績リストを整理しているものもあるが、なお、その他の外部評価報告書では、はるかに詳細については、ボリュームが許される範囲で開運資料として添付し

ない理解いしままで先生方のご意見をいただいた。この点は自己点検評価において、12月末日までにセンターなど理解しておきたいと思う。

の研究業績を別途文部省に提出する。そこで中で全て整理し提出する。(天野委員)

(質問)この要点の1頁から7頁部分が外部評価報告書に掲載されるのか。(佐藤委員)

(回答)できればそのようにしたいが、本日ただく外部評価の内容とオーバラップする面も多々あらうと思われる。

(コメント)アンケート調査等、われわれ委員のコメントを生かされたと思う。(山崎委員)

3アンケート調査の結果と内訳についてある。センターの組織構成については、実情を理解いただけなければ部分もうかる回答が出ていている。センター顧問の方への案内はしていない。正式な案内をしていない。

(コメント)興味ある回答が出ており、いいアンケートが出来ているように思う。総合評議会について、共通性があるよう

にとりとした回答結果が出ており、いいアンケートが出来ているようだ。

(天野委員)思われる。(天野委員)

(質問)国機関について(は)はね評価というのが非常に多いが、これは実質を反映しているのだろうか。

(回答)地域経済研究推進協議会の中に、国機関は入っていない。従つて、例えば明日の地域経済セミナーについて、国機関へは正式な案内をしていない。但し、センター顧問の方への案内はしている。正式な案内をしていない。

(回答)このことからの反応が少しありません。国機関へもアクションは必要かとも思われる。(佐藤委員)

(コメント)これからPRという意味では、国機関へもアクションは必要かとも思われる。

(回答)これが島中心で見ている方々ともっと広い目で見ている方々とでは評価が違うのかという気がしない

人ではないか。つまり島中心で見ている方々とでは評価が違つかどうかという気がしない

人ではないか。つまり島中心で見えてみたい。(山崎委員)

(回答)原稿に立ち戻り、もう少し検討を加えさせてみたい。

(コメント)シングル報告会に対して、民間シンクタンクからの評価が多い。参加者が多

いのだが、内容に不満があるといふことか。(矢田委員)

(コメント)内訳の1頁について、地方自治体も概ね評価が多い。(天野委員)

(回答)これについても原稿に立ち戻り、もう少し検討を加えてみたい。

(回答)これが島中心で見ている方々とでは評価が違つかどうかという気がしない

人ではないか。つまり島中心で見えてみたい。(山崎委員)

4センター活動の評価について:A既往の活動に対する評価

(坂下委員)

A-1. 研究事業活動について

・紀要「地域経済研究」までの発表を中心とする個人および共同研究の成果公開、地域経済研究会、研究集

会、地域経済シンポジウム、地域経済セミナー等の多彩な事業展開は、(1)地域は地域で考える(2)産官学の連携という当センターの2つの理念を忠実にかつバランスよく9年間にわたりセンターの理念に沿つて展開してきたことと高い評価できる。

研究テーマはほとんどが地元を中心とした地域密着の実証的分析であり、その意味でもセンタードリブン研究である。地域情報の発達活動についても同じことがいえる。今後はもう少し視野を広げて、国際的観點に立つ地域政策の理論的分析も包含するよにしてほしい。

(山崎委員)

A-1. 研究事業活動について
・本センターにおいて最も高く評価できる研究事業活動は、研究交流の企画・実施である。時宜を博たテーママ

ー、本センターからスタッフが少ないとのご指摘をいたしました。

・また、ホームページ、地域経済情報については、まだ不十分である。対外PRのみならず相互の情報交換を進

められたらいかがが。

A-2. 研究組織の体制について

・ここは評点3点。

・現状ではやや小人數すぎます。

・ただし、これは予算規約に比例するものでありセンターとしての独自の予算執行ができるのか(これについては講議がある)。

・客員研究員は無報酬と思われるが、彼等のメリットはどうか(論文発表の機会がある、研究員として履歴ができるという古典的還元策で充分か)。

A-2. 研究組織の体制について

・現在の専任教官・研究員・客員研究員といふ研究組織は、共同研究を実施することを念頭においたものと見受けられる。研究交流を主たる活動とするのであれば、関係者による「テーマ委員会」と研究交流事業の実施部隊という組織の方が効率的である。

・共同研究を主たる活動にするのであれば、成果の共同出版やフォーラムの共同開催等のインセンティブとなるべき連携のきっかけとなつたものと評価される。

・ただし、現段階の連携はテーマ出しや交流支援などに止まつており、一層の連携強化が必要である。例えば学官や産官の実状を聞くことにより実証研究のテーマを発掘したり、官や産が抱えている具体的な問題について学官や産の目標を設定して、現在の研究組織を活性化する必要がある。

要であることを考えると、工学、法学、農学等の参加を検討すべきである。

A-4. 地域社会への貢献について

・シングタンク報告会の開催は、能力向上、競争原理の導入等をもたらし、本センターらしい社会貢献として評価される。

・各種研究交流活動は地域が取り組むべき課題や方向について議論を果たしたと思われる。

・が、コンセンサスづくりまで至っているかは不明である。

・「地域のことは地域で考える」「産官学の連携」の重要性は過8年間の活動で関係者の間に定着しつつあると考えられる。地域自立の醸運が出てきたことが、最大の地域社会への貢献と言えるのではないか。その場合、規野は全国世界に向いていることの重要性は指摘するまでもないが、この面での活動が併せて実行されると必要がある(ともすると、井の中の蛙の認識も見受けられる)。

A-5. A-1からA-4を総合して
・限られた研究組織にも拘らず、研究交流活動を重視した資源配分と、本センターならではの活動によって、大きな成果を上げてきたものと評価される。

・時代は今大変動期にあり、これまでのやり方が評価できるものとしても、時代に合わせて見直すことも必要である。

(佐藤委員)

A-1. 研究事業活動について

・評点を付けているが、ここは5点という評価。

・研究活動についてはかなり活発で、かなり質の高いものがされている。ただし、可能ならば毎年の特別テー

(前川学部長)
・先生方からスタッフが少ないとのご指摘をいたしました。

・実はセンター長ど文部省を訪問しセンターの活動を説明した際、文部省からは、よくやっていることはわかった、

マを決め、それにマッチした研究成果の発表(例えば中国地域の国際性)をした方が、より“研究輸出”が分かるのではないか。

・ぜひ研究拠地を考えて欲しい。できれば研究輔助をさせてもらつと鮮明に出した方がよい。

・また、ホームページ、地域経済情報については、まだ不十分である。対外PRのみならず相互の情報交換を進められたらいかがが。

A-2. 研究組織の体制について
・ここは評点3点。

・現状ではやや小人數すぎます。

・ただし、これは予算規約に比例するものでありセンターとしての独自の予算執行ができるのか(これについては講議がある)。

・客員研究員は無報酬と思われるが、彼等のメリットはどうか(論文発表の機会がある、研究員として履歴ができるという古典的還元策で充分か)。

A-3. 産官学に連携について

・ここは評点5点。

・システムとしては良くできており、どくに広島を中心とした産業界のバックアップは大きい。このシステム運営をより有効にできないか。

・産官学の連携の中で、学一官の関係が不鮮明である。

A-4. 地域社会への貢献について

・ここは評点5点。

・より政策提言型のプロジェクトを考え、産官学で共同研究を行ふ。もっと地元の経済界へ積極的にアピールするような形に変えたらいかがが。

・産官学の連携の中で、学一官の関係が不鮮明である。

(天野委員)
A-4. 地域社会への貢献について

・産官学という形で地域経済、地域計画をまとめてやっていくということと自らの地域を自らで考えようといふ2つの性を実際に転換せた。

・これによつて地方での研究あるいは調査能力の面で、広島地区、中国地方のシンクタンクが能力を上げ層を厚くした。また、市民、県民の意識が向上した。こういうことが実現できたと思う。

・シンクタンク、経済界、行政、大学の産官学の交流の場が広島を核として、中国地方に広がついた。コーディネータ的な役割を果たして来られた。

・広島を中心として中國地方あるいは瀬戸内を含め、そういう所で実際に行われる地域開発、地域計画での政策立案者に対する頭脳的役割を果たして来られた。

・人と人のネットワーク作りを円滑に進めて来られた。

・A-2の研究組織については、少ないメンバーで大きな成果を豊大限をあげて来られたと思った。ですから定期的に会議を開いて意見交換をするなどして意見交換を進めた。しかし、また、市民、県民の意識が向上した。このように、このシンクタンク、経済界、行政、大学の産官学の交流の場が広島を核として、中国地方に広がついた。このことは、現在の助教授1、助手1の件をもつと広げていただきたい。せめてセンター長が専心できる形にいいことを考へるが、この研究組織の体制については、アンケートでもわからぬという回答が多かつたように、もつと実状を知りたいと思う。実状を伺つた後に、これらについての評価を記述したいと考えている。

(前川学部長)

・先生方からスタッフが少ないとのご指摘をいたしました。

・実はセンター長ど文部省を訪問しセンターの活動を説明した際、文部省からは、よくやっていることはわかった、

(佐藤委員)

A-1. 研究事業活動について

・評点を付けているが、ここは5点という評価。

・研究活動についてはかなり活発で、かなり質の高いものがされている。ただし、可能ならば毎年の特別テー

この人數でこれだけのことがやられるのだから、これでいいではないかとのコメントもあった。

これから人員確保に向けて、色々策を練つていただきたい。
坂下先生からご指摘いただいた社会人にたけた大学院教育については、学部の中でも将来計画委員会の中でもそういう意見があり、考えていいかと考へている。
中でもそういう意見があるのではないかと考えている。
人員の確保は、大学院あるいは社会人、行政官の教育という面でもそこまで求められるのではないかと考えている。

・佐藤先生からご指摘いただいた當時講師で増員を計ったうえで、どの程度実現するかについて、矢田先生からご指摘いただいた地盤を考えると、財界の力も、九州、関西、関東と比べると低く、どの程度実現するかについて、矢田先生からご指摘いただいた地盤を考えると、財界の力も九州、関西、関東と比べると低い。
ないのが、広島という地盤を考えている。

・山崎先生からご指摘いただいた、地域のことは地域もいいが、傾野が狭くなるのではないかといふ点についての見通しは高い、現状と見ていている。

・佐藤先生からご指摘いただいた地盤を見ても、地域外の方の意見も、地域外の方の意見も、現状にあるので、天野先生が最後に言っていたように、佐藤先生からは、厳しい意見が出していただきたい。

・佐藤先生からご指摘いただいたスタッフの充実については、は、厳しい意見を出していく。

(坂下委員) 私が以前いた筑波大学では社会人教育のための教職大学院を大槻キャンパスに残した。またこれまで修士課程まであったのを今度博士課程ができるようで、それに定員がつくようだ。また、寄付講座は安全などころからもらうということも必要。

(天野委員) 寄付講座はいくらべら。

(前川学部長) 一つの寄付講座で年間約3000万円といわれている。広島ではこの度、協和発酵の寄付講座が理学部に設置された。

5 センター活動の評価について:B今後の活動に対する助言

(坂下委員) 事業活動、研究活動とも從来の路線を繼續していくことで良いと思うが、同時に研究の重心をいく分、国際比較、理論的分析の方向へ向けることも考えてほしい。特に地域政策の主体が中央政府、地方政府および地方政府のいわゆるはその正反対として経済学部が重点化をしたい場合、センター定員で実現体験に基づいて研究してほしい。センターの将来発展に強く期待するものである。

・紀要の論文を掲載すると、時々英語の論文がある。また英語で書かれているが研究の範囲が近隣アジアの範囲に止まっている。グローバルな意味での国際比較などの研究を今後加えていただきたい。

(矢田委員) これまでの例では、ほとんど名前は変わっている。また広島大学附属にもつていてよ
・研究交流活動は定型化して、効率を高めるべきである。
・産学官の連携をより進化すべきである。
・そのためには、共同研究活動がより重要になる。人材交換を広げるとともに、インセンティブとなる目標を示すこ
・うな指導があつた場合は、他学部からの協力を要求される。例えば他学部の助手の定員をセンター定員で
・そこで研究組織を活性化すべきである。
・地方分権時代に対応した政策立案人材を育成すべきである(類の技法を身につけた人材の養成)。
・政策情報を受け発信するネットワークを構築すべきである。

(山崎委員)

・研究交流活動は定型化して、効率を高めるべきである。

・産学官の連携をより進化すべきである。

・そのためには、共同研究活動がより重要になる。人材交換を広げるとともに、インセンティブとなる目標を示すこ

・うな指導があつた場合は、他学部からの協力を要求される。例えば他学部の助手の定員をセンター定員で

・そこで研究組織を活性化すべきである。

・地方分権時代に対応した政策立案人材を育成すべきである(類の技法を身につけた人材の養成)。

・政策情報を受け発信するネットワークを構築すべきである。

(佐藤委員)

・第1期10年との連続性をどこまで考えるか。今まで通りの連続性を大事にされるのか、あるいは新しいものを出すのか、きめこまかくチェックする必要がある。別のシステムをやる場合、何をやるかを明確にすべきである。例えば、産官学の連携により中国社会の新しい時代を考えてもいいのかと思われる。

・これらから分権化が進むので、地方のことは地方でどうになるが、ただその場合、文部省との関係はどう形で密にするか戦略が必要と思われる。

(天野委員)

・スタッフが強化されるのか、あるいは現状のままやらなければならないのか、それによって今後の活動への提言は変わってくるのではないか。
・もし仮に現在のスタッフでやらなければならぬとするならば、今まで…一杯と思う。今までやつて来られたことは非常に好ましいこと、いいことをやって来られ、ここまで基盤を作つて来られた。他に手を出すこと、今までやつて来たいいことがお留守になるというのは、やらない方がよい。
・地域計画といふのは、社会行政、文化、都市計画とかを含めた総合的な社会科学であり人間が相手だと思う。従つて実証中心で、地域政策金庫のエキスパートを育成するということが、お留守になるといふのは、それだけをやつていただきたい。ここで方向を変えるというのは、せっかく集めた軌道から脱線することになる。

・現在、センター長はセンターの仕事を手伝う、そしてそれがその院生自身にも研究成果となるような形はないのかといえば、それが浮かぶ。

6 今後の予定

(戸田センター長)

・報告書については、先生方のご意見を見整理し、先生方へお返しするので、校閲をお願いしたい。
・チェックいたしました内容に基づき算修正し、最終的な段階で天野委員長にチェックいただく予定(ございました)。
・報告書については10月末までに作成するということになっているので、10月中旬もしくは20日までに目次を立てたいと考えている。

1-4 第1回・第2回外部評価委員会 議事録の要点整理

- (4)報告書のまとめについて
 (報告)外部評価委員会の後、報告書についてセンター側でまとめたものを5名の先生方に見ていただきが、最終センター長として天野先生にしていたことにについて、他の4名の先生方から附録を得ている。(2回、センター長)

3 外部評価報告書の構成について

- (質問)外部評価委員会ヒアリングの順番はこれでよいのか。
 (回答)外部評価委員会のまとめと提言が大切で、アンケートはその参考資料的なものと考えている。
- (コメント)アンケートを閲覧資料に入れず本文を3部構成するなら、アンケートが前にくるべきではないか。第2章に今までの成果についての分析と整理そしてアンケート。第3章に各委員による外部評価の結果そして全体とりまとめの順がよいと考える。外部評価の様式については自由記述を中心にを行う。 (1回、天野委員)
- (回答)外部評価は評価という面では大きな役割を果たすと思う。基礎資料ではなく、アンケート自体一つの独立したものとして分けられないか。 (1回、矢田委員)
- (回答)文部省からはアンケートではなく、外部評価委員会の評価を中心にして作業するようにとのコメントがある。
- (コメント)外局の見る立場のことを考えると、本文はシナリオになっていただ方が望ましい。例えば、第1章の手続き、第3章のまとめと提言が最初にきた方が読みやすいといつてある。ただ、アンケートの結果はやはり気になる。これを別冊か何かにしていれば、これまでまた別の形の評価が見えてくる。 (1回、矢田委員)
- (回答)それでは2部構成として、第1部に手稿をおびきまとめて提出し、第2部にアンケートの結果および関連資料のよう形を検討してみたい。また次回ヒアリングでは報告書の材料になる資料を提示できるようがしたいと考えている。

4 外部評価報告書の提出について

- (質問)この報告書はどのようにまとまるものか。 (2回、山崎委員)
- (回答)文部省、学部内のセンター将来構想委員会員へ配付を予定している。また、できれば広島大学役職(学部長クラス)および各学部へ配付したい。なお、他大学などの配付の拡大については未定。 (2回、佐藤委員)
- (質問)文部省に存続のためのハックデータとして公式的に出されるのか。 (2回、佐藤委員)
- (回答)公式に文部省から予算が出ているので、報告書は文部省へ正式に出される。 (2回、坂下委員)
- (質問)第一義的には、この報告書は文部省の例えは学術国際局のものか、それとも、センター将来構想委員会範囲のもののか。 (2回、坂下委員)
- (回答)前者であり、文部省から外部評価を要件とする、外部評価なしの将来構想は有り得ないと言わわれている。

- なお成果の評価については、外部評価の項目として、研究活動実績および事業活動実績とも関係してくると考えられる。
- (コメント)この外部評価がセンターの10年存続の節目になるわけか。 (1回、矢田委員)
- (回答)外部評価の意見を見踏ませた上で、センターの将来構想を検討するよろにとの指示を文部省より得ている。
- (コメント)セントラル調査の実施について
 (1)アンケート調査の実施には、昨年のアンケートで点検評価を依頼された21の外部の方の他に、センター活動に参加される研究員、客員研究員を対象にアンケートをすれば違った見方のアウトプットが得られると思われる。 (1回、山崎委員)
- (コメント)セントラル調査概要の点では、昨年のアンケートで点検評価を依頼された方々へのアンケートをすれば、またアンケート調査の対象だが、センターの成果および實績について判断できるのは地方の経済団体、シンクタンクの皆さんであり、センターの活動から恩恵を受けた方々へのアンケート調査がよいと考えられる。
- (コメント)国立大学で同じような経済研究所があるのは、佐賀大学と富山大学だけのようであるが、外部に出ている資料の範囲だけでも広島大学のセンターとの比較
- (2)国立の地域経済研究機関との比較
 (コメント)国立大学で同じような経済研究所があるのは、佐賀大学と富山大学だけのようであるが、今回の外部評価の参考になる。 (1回、矢田委員)
- (3)評価の記述方法について
 (コメント)委員の先生方への質問には自由記述形式で回答するほうが良い。 (1回、坂下委員、佐藤委員)
 (質問)項目別の自由記述評価については委員の署名人になるのか。 (2回、坂下委員)
 (回答)できればその方がよいと考えている。

- (質問)文部省で認められた専任スタッフはいないのではないか。 (2回、矢田委員)
- (回答)いない。文部省から多くの先生方が参画され運営されている。また3研究機関いずれも学部予算で運営されており、文部省令で設立された地域経済研究機関は本センターのみである。 (2回、天野委員)
- (質問)これら3研究機関とも文部省に申請して定員をもらっているといふものではないのか。 (回答)

(回答) 知る範囲では他にこのような協議会はないと思う。協議会については文部省からもいい評価を受けている。なお、センター長が理事、次長が幹事で参加している。

(コメント) 組織的なサポートと言う面で、地域経済研究推進協議会を作ったということは、センター活動の成功の要であつたと思われる。この面で先ほど他の国立大学、佐賀大学、富山大学でのシステムを聞いてみたいと思っている。小さな組織で大きなパフォーマンスを擰るには、この協議会が成功の仕掛けになつていていると思われる。

(1回、矢田委員)

(質問) 推進協議会のバックアップを得ていることは多いと言えるが、会計処理はどうされているのか。

(回答) 完全に切り離して処理している。

(3) 研究体制について

(質問) 研究体制について

(回答) 全ての学部内研究センターの場合は、共同研究という言葉が多く出ていた。一方、広島大学の場合、どちらかといふと紀要段階だと言われたが、この大きな違いは、組織の違いから出でているのか。

(2回、山崎委員)

(回答) 実質的な共同研究の事例は委託研究、文部省科研など2、3例はあるが、実践という意味では十分でないという認識は持っている。適切なテーマ設定を行えば、共同研究ができる業界は十分あると考えている。

(回答) 前回先生からコメントいただいた他大学の地域経済研究センターとの比較は、非常に参考になった。共同研究があるといふのは、それを希望するという点だと考えられる。本センターの場合、中四国をまとめて全国に広がった先生方が集まっているという点だとお忙しい先生方はかなりなので、常時お集まりいただき共同研究をする形にならないという面もある。

(4) 國際研究交流について

(質問) 佐賀大学・富山大学と比較すると、当センターは若干国際交流に弱いという感じなのか。

(回答) 実際のセンター活動としてはしていない。

(回答) 客員研究員の教官ベースでは国際的な活動をされている方に集まっています。

(コメント) 国際的なシンポジウムは開催されていますね。

(5) 情報化対応について

(質問) ホームページの更新はどの程度されているか。例えば月に1回くらいのペースか。

(回答) もっと頻繁に実施している。ホームページの充実のために、一人非常勤研究員を立てている。ホームページの評価については、センター紀要掲載論文の概要掲載、リンク集の充実等、今回のアンケートで貴重なコメントをいたしました。

(コメント) まだだとき共同研究をする形にならないという面もある。

(6) 研究集会について

(回答) 実際は年に一度の研究集会がある。例年楽しみにしている固定客がある。(1回、天野委員)

(回答) 実際のセンター活動としてはできない。但し、研究員、客員研究員の教官ベースでは国際的な活動をされている方に集まっています。

(回答) まだだとき共同研究をする形にならないという面もある。

(7) センターの将来構想に關連して

(1) 基本的方向について

(回答) シンクタンクの方のセンター紀要への投稿そして将来的には学位取得へと結びつけたいと考えている。

(2) 地域政策を作成する人材が地方にいない状況で地方分権が進もうとしている時、大学としてどれだけ支援できるか、頭脳的な育成ができるかが、次期の課題ではないか。

(コメント) 議論を深め今までの路線の質的向上を計ることに貢献できるかが、路線の大転変更というのはどうか。今までの財産があること、また二毛を追うことができるかという面もあり、小さくても今までのコーディネータ的役割の質をどう高めるか、あるいは国際的なネットワークをどのように広げるかということがないのか。

(2) 地域経済研究推進協議会について

(質問) このような協議会は他の地方にあるのか。

(回答) この進協議会の仕組みは新しい視点に立つもので、成功しているという印象を持つている。なお、センターの方がこの協議会へ理事、幹事等で参加されているか。

(回答) 学部内指置の機関で、学部の教育経費を出しあって運営されている。そこであれば大部分性格が違う。

(質問) 富山大学については北陸3県という視野のことはどうか。そうであれば大分性格が違う。

(2回、天野委員)

(回答) 3研究機関とも隔辺の大学との連携が余りないようであり、地域ブロックという観野は弱い。本センターの場合、中4つの機関ということを意識しているので、そのネットワーク化を中心付けているが、国際的な交流が多いことがある。

(3) 全体の整理について

(質問) センターを中心として、シンクタンク、他大学との連絡団のような資料を提示しアピールできないか。

(1回、佐藤委員)

(回答) 今の段階で、強く独立を意識した記述は差し控えたいが、今後の提言としてのコメントを受けて何か記述することについては検討可能と思われる。

6 センター活動の評価

(1) 総合的にみた評価

(質問) 地域経済研究センターの成果、業績という点では、産官学で自らの地域をどのようにするかという点について、地方で実際に軌道に乗せたなどではないか。これだけ発展的な活動をしてきた過程で、このテーママニアについて、地方での署が厚くなつたのではないか。

(回答) 天野委員

(コメント)これまでの実績に比べ、この文部省に提出した概要報告書では途轍とした表現となつていて印象を受けた。そのためにはならないかという意識をもたらしたし、またそれによつてこれまでの官学民に地域はどのようにやらなければならないかという意識をもたらした。

(回答) 天野委員

だけの成果が出てくるような実績をあげているのだと思う。

(回答) 外部評価として、毎年、1年ごとの研究実績のレベル評価という面と8年間の量み、積み重ねなどを評価するか、シニア教員の面があると考へられる。例えば、センターの事業活動を毎年楽しみにしている固定客がある。

(回答) 山崎委員

(コメント) 2つの面ができない。具体的な面を、どう評価するかといふことがある。(1回、山崎委員)

(回答) シンクタンクのネットワーク化(協議会)ができたといふ面を、どう評価するかといふ面を、そこでも地域社会、他大学との交流シティに多方面に渡り、積極的に活動されてきたといふ印象を持っている。現状のスタッフは、それでも地元は、センターは、創制としては、中で研究して創造的なものを出していくといふ役割を果たすのかの2つがあると思う。広島大学のセンターは、による情報発信を目指す、つまりコーディネーター的役割を果たすのかの2つがあるという認識を持っている。

これまで後者の役割を果たされたという認識を持っている。地方シンクタンクに対する頭脳的レベルアップ支援の機会を、提供してきたたとく面で評価している。地方シンクタンクに対する頭脳的レベルアップ支援の機会を、提供してきたたとく面で評価している。地方シンクタンクに対する頭脳的レベルアップ支援の機会を、提供してきたたとく面で評価している。地方シンクタンクに対する頭脳的レベルアップ支援の機会を、提供してきたたとく面で評価している。

(回答) ではいかないか。

(1回、矢田委員)

(回答) ではいかないか。

(コメント) 助教授、助手各1名のセンター定員というキヤハシティ、特に、予算からは人的なパワーからすると、これまでどちらがいいか。

(回答) では、センターの運営は、相手の立場から見ると、具体的な話でいいと、センターの役割は限定されてしまうのではないか。逆に今度は中に間にこもり、科学研究費を取つて研究により情報収集するといふことが考えられるが、現状のスタッフではそのような形があり得るのかという疑問を持つている。担当のスタッフがいられないのではないか。センターの活動は限定されたつたと考えている。現状のスタッフですが、それで良かったのではないかと思われる。(1回、矢田委員)

か。そこでなければ、センター専任の助教授の能力および興味に、センターの活動は限定されたつたと考えている。現状のスタッフですが、それで良かったのではないかと思われる。(1回、矢田委員)

されば、二兎を追うのではなく、今までの路線しかないし、これで良かったのではないかと思われる。

(1回) 天野委員
(回答) この調査結果については、センター独自で教育をしているシステムを持つてないということに關係していると解釈している。

(コメント) アンケートをすると、色々な人が色々なことを書ってくれるので、それに対応してサービス過剰になる組織は自滅する。一番評価が高いのは地元との連携で、これはかなり高い。一方で共同研究が足りないと批判もある。この他に、資料収集し情報発信というのもある。
これに対して、前回も述べたことだが、両方やりますという対応をすると自滅する。この他に、資料収集し情報発信といふものもある。

（コメント）アンケートの結果を受け止める時、余り遅われないほうがよい。共同研究… キャバシティがないところでは、これらアンケートの結果を受け止める時、余り遅われないほうがよい。共同研究… つとってもかなりきついことである。まだコーディネータ機能も難務できつい。例えば、シンボルシームを構築したとしても、その後始末もある。

（コメント）これまでの路線に対しても戸田体制のもでの新しさが欲しいという面もあるが、あまりサービス精神を旺盛確かに今まで路線をはつきり固める必要があるのではないか。むしろ多面的な可能性を検討しながら、自らの哲学にしないで路線をはつきり固める必要があるのは、一つの発展形態といふのは、一つの発展形態と考へられる必要がある。

（2回）矢田委員
（コメント）共同研究といつても実証中心といふのが一番いいと思う。モデルを中心だと、ついていけないということになり越えて困る必要がある。

（2回）矢田委員
（コメント）共同研究といつても実証中心といふのが一番いいと思う。モデルを中心だと、ついていけないといふのは、意味中心となるべく。わけのわからぬ人が一つの傾向がある。大学がなかなかコミットしたがらない、実証中心に教えて踏みこんでいるといふのが一つの方向だと考える。（2回）矢田委員

(2) 組織形態について
(コメント) 学部附属というよりは大学附属として、社会学、地方行政、地域文化、都市計画分野と合体して、地域政策全般の頑張り成の場になった方が社会的なニーズが高いのではないか。プロック大学として、地域支援について、地域共同センターの文系版の広島モードになることを試みられたいかがか。
従って、今のスタッフ定員であればグローバル化、情報化と手を広げることよりもターゲットをはっきりさせ今後の10年間の活動を行った方がよいのではないか。
大学とシンクタンクとの違いは、理論的なバックアップがあること、また客觀性、中立性、独立性にあると思う。大学にしか出来ない役割を果たすということにこだわっていいくといふ姿勢が必要と思われる。（1回）矢田委員
（回答）人材育成、研究機能の不足については十分認識しているが、これまでのセンターのスペース、スタッフで、コーディネータ機能という面においては役割をはたしてきたのではないかと考えている。また今後については、焦点をしほって将来構想を作成していくべきだ。

（コメント）地域をキーワードとして、広島大学の人材をどうコーディネートしていくかという観点が必要と思う。大学として社会的役割を果たすために、いま最もコーディネータ的役割が大学に欠けているという状況で、成功すればプロック大学の文系モデルになるのではないか。（1回）矢田委員

（質問）文部省では、共同利用研究所という方向があるが、本センターについて、何かそのようなコメントはあったのか。
（回答）文部省からは、外部評議委員会からの評価を踏まえ、将来構想を作るようにとの助言をいただいている。また広島大学としては、将来大学院構想というのはあるが、現在のところそれがセンターの将来構想と直接連結していない。
（質問）今後に向けての提言の中で、センターの独立について触れるのはかえって迷惑になるのか。

（2回）坂下委員
（回答）全体構想として東千田キャンパスには必要と思われる。（1回）坂下委員

（コメント）定員として、やはり教養のポストは必要と思われる。（1回）坂下委員

（3）人材育成について
(コメント) センターの存在に触発されて学生が学位論文を書くということにでもなれば、センターの実績にもなるのではないか。将来の改革の方向として、センター自体を持つということ、また、研究員制度、教育制度の充実についても目標として掲げておられるのですね。（1回）坂下委員
（コメント）昨年度のアンケート結果では人材の育成について、達成されているとの評価が十分でないが、そうなのか。研究会等でシンクタンクが力を入れて、発表しているということは人材育成になっていると思われる。

2 地域経済研究 地域経済研究の刊行

第4号(平成5年3月)

論説

「Improvement of Rapid Transport and Structural Changes of Regional Economy in Japan : Based on Comparison between Central and Local Areas.」

戸田 常一(広島大学経済学部教授)

「地域政策と地政統計－人流・物流での関わりを中心として－」

若井 具宜(広島県立大学経営学部助教授)

「経済中権力の定義と計測方法について－都市の中権力の実証分析において－」

戸田 常一(広島市役所企画調整局主査)

「国際市場戦略における質的面とその動的展開について」

横山 和典(広島大学経済学部教授)

「国際企業戦略と競争優位の差別化政策」

福村 満(マツダ事業開発本部部長)

「国際企業戦略と競争優位の差別化政策」

福村 満(マツダ事業開発本部部長)

「明日の日本とが街の未来」(木村忠夫編著、日刊工業新聞社、(平成4年))

三邊 雄夫(広島大学経済学部教授)

「出荷物流と地域経済の関係について」

若井 具宜(広島県立大学経営学部助教授)

研究ノート
「政令指定都市の活性化施策について」

笠川 鞠治(三義総合研究所情報システム第一部戦略情報システム室)
谷中 稔二(三義総合研究所情報システム第一部戦略情報システム室)

第2号(平成3年3月)

◎特集「地域の中枢性」

論説
「我が国における経済的中枢性－職業分類による再計測－」

樋木 功(地域経済研究センター長)

「地方の中心都市としての中枢機能について」

林 豊弘(中国電力経済研究所)

「サービス経済化と大都市圏への経済力集中」

吉村 弘(山口大学経済学部教授)

「高齢交通整備と地域経済的中枢性」

戸田 常一(地域経済研究センター助教授)

第3号(平成4年3月)

論説
「地域経済の発展と都市基盤整備」

戸田 常一(地域経済研究センター助教授)

「国土の構造と地域整備」

村崎 正武(東京都都市計画局総合計画部長)

「我が国都市圏の成長と変遷」

柏谷 増男(愛媛大学工学部教授)

「モノ、サービスの動向と地域経済」

若井 具宜(広島県立大学経営学部助教授)

「我が国主要都市の産業構造と成長特性について」

岡部 安史(岡山大学工学部助教授)

「都市開発の方向性を探る－『豊かさ』の創出－」

「都市開発合意所システムコンサルティング部情報政策第一室長」

望月 錦利(三義総合研究所システムコンサルティング部情報政策室主任)

大家 大家

第5号(平成6年3月)

論説
「Structural Change of Regional Economy in Japan : Based on Comparison between Central and Local Areas」

戸田 常一(広島大学経済学部教授)

「都市領域と都市規制－都市市集積の経済的影響のためには－」

吉村 弘(山口大学経済学部教授)

「人流、物流データによる産業構造変化の計測

－石油危機後の地域経済動向を中心として－」

若井 具宜(広島県立大学経済学部助教授)

「高速道路整備に伴う中四国地域内の交流圈の変動について」

阿部 真史(岡山大学工学部助教授)

「中国地域における産業経済事象の把握の試み」

西本 活身(中国産業活性化センター調査役)

「企業設備投資からみた中國地域の産業構造

－新しい地域産業の構築にむけて－」

石神 隆(日本開発銀行設備投資研究所主任研究員)

第6号(平成7年3月)

論説
「国土政策の展開と地域経済圏の形成」

戸田 常一(広島大学経済学部教授)

「選考意識データを用いた新広島空港アセス交通手段の審要分析」

藤原 章正(広島大学院国際協力研究科助教授)

「都市の順位・規模の法則について－1990年の日本の場合－」

吉村 弘(山口大学経済学部教授)

「経済構造変化と地域合併」

若井 具宜(広島県立大学経営学部助教授)

「「地方都市における潜在生産力の推計について」

－ストック概念を導入した地盤計算経済モデルの構築－」

田中 幸雄(広島市長室国際交流課主任)

第7号(平成8年3月)

論説 「支援する地域と依存する地域—理論モデル編一」

樫本 功(地域経済研究センター長)
「支援する都市と依存する都市」

一札仙宏(福井県立北海道・東北・中国・九片編一)
樫本 功(地域経済研究センター長)

〔Urban Structure and Rank-Size Rule of Cities : An Examination of Cases
in Japan from 1975 to 1995〕 吉村 弘(山口大学経済学部教授)

「石油価格の地域格差に関する考察」

一島根県ガソリン価格要因調査結果の分析を中心としてー」

若井 具宜(広島県立大学経営学部助教教授)
藤原 齐正(広島県立大学経営学部助教教授)

「旅客流動調査に基づく地域間交流構造の分析」

山根 啓典(岡山大学環境理工学部助教教授)

阿部 宏史(岡山大学環境理工学部助教教授)

研究ノート 「Correcting Auction Bias in Stated Preference Mode Choice Models」

杉恵 醍寧(広島大学大学院国際協力研究科教授)

藤原 齰正(広島大学大学院国際協力研究科助教教授)

山根 啓典(岡山大学環境理工学部准教授)

柏谷 増明(愛媛大学工学部教授)

大鷲 翼(愛媛大学大学院工学研究科学生)

論説 「新空港ワークの変容と国際空港機能の強化

—中四国地方の利用者の視点にもとづく計量分析ー」

戸田 常一(広島大学経済学部助教教授)

辻本 豊久(広島大学大学院国際協力研究科学生)

「経済的要因を考慮したコアホート地域人口予測モデル

—九州地域を例としてー」

平尾 元彦(地域経済研究センター研究員)

「都市規模と都市の職員数」

吉村 弘(山口大学経済学部教授)

「地域経済のサービス化と産業の再構築」

若井 具宜(広島県立大学経営学部助教教授)

研究ノート 「Transportation Planning and Local Residents' Expectations

in Less Developed Areas in Japan」

柏谷 増男(豪慈大学工学部教授)

「地域経済における並列産業と知識創造型産業の育成への課題

—神奈川県の自動車産業を例としてー」

香川 敏幸(慶應義塾大学総合政策学部教授)

柳澤 管美(慶應義塾大学院政策・メディア研究科学生)

資料 「Methods of Regional and Municipal Internationalization Policy」

田中 幸雄(広島市長室国際交流課)

3 地域経済研究セミナー主催の研究事業活動

(1) 研究集会・シンポジウム・セミナー・研究会

研究集会

基調講演

日時 平成2年1月29日(月)・30日(火)
会場 中国電力1号館 2F大ホール
共通テーマ「21世紀の地域経済」

1月29日(月)12:30-17:30

基調講演

「21世紀の地域開拓」 星野 進保(経済企画庁事務次官)
パネル討論会 「中国・四国地方の経済と開拓」

司会 横本 功(地域経済研究センター長)

発言者 竹下健之助(広島県知事)

橋口 收(広島県商工会連合会会頭)

深野 和夫(島根経済同友会代表幹事)

神田 三郎(愛媛県商工会連合会会頭)

木村 等(香川大学長)

星野 進保(経済企画庁事務次官)

助言者 研究報告

原田 勝一(中国電力経済研究所所長)

報告者 「瀬戸内海のリゾート開発を考える」

山本 定男(中国地方総合開発会常務理事)

討論者 香川 敏幸(広島県大学経済学部教授)

報告者 「山陰地方における中核地域形成について」

上田 泰司(山陰経済官僚研究所専務取締役)

討論者 井上 孝(中国通商産業局総務企画部長)

座長 井原 健雄(香川大学経済学部教授)

「山口県地域開拓会議結果について」

報告者 「若者が働きふるさと山口をめざしてー」

原田 黄實(山口経済研究所常務理事)

討論者 吉村 弘(山口大学経済学部副教授)

報告者 「岡山県民生活行動調査について」

討論者 原田 黄實(岡山経済研究所理事)

報告者 「岡本輝代(岡山商科大学商学部教授)

討論者 「広島市的小売を考える」

報告者 幸宏 ひろきん経済研究所常務理事

討論者 佐藤 後雄(中国地方総合開発会主任研究員)

10月22日(月)12:30-17:00 会場 基調講演「日本経済の変貌と産業政策」並木 信義(名古屋市立大学教授) パネル討論会 「産業政策と地域開発」 横山 長、樋口 謙一郎(東京大学経済学部教授)	日時 平成2年10月22日(月)・23日(火) 会場 広島県民文化センター 共通テーマ「産業政策と地域経済」
10月23日(火)9:00-17:00 研究報告 座長 柏谷 増男(愛媛大学工学部教授) 報告者 北川彌三郎(岡山商科大学商学部教授) 討論者 岩本翠代志(岡山商科大学商学部教授) 報告者 長石 雄(山陰経済研究所研究員) 討論者 戸田 嘉一(地域経済研究センター助教授) 報告者 吉田 駒男(地域デザイン研究所所長) 討論者 岩谷三四郎(広島県立大学生物資源学部教授)	日時 平成2年10月23日(火)9:00-17:00 会場 「日本経済の変貌と産業政策」並木 信義(名古屋市立大学教授) 「産業政策と地域開発」 横山 長、樋口 謙一郎(東京大学経済学部教授)
11月8日(金)10:00-17:00 研究報告 座長 横水 征夫(広島大学経済学部教授) 報告者 萩原 尚史(ひろしま経済研究所副主任研究員) 討論者 「祇園町地下街構造をめくって」 中川 大(京都大学工学部助教授) 報告者 「橋戸大橋架橋と都市機能の変化」 滝辺 優治(岡山経済研究所研究員) 討論者 両本綱代志(岡山商科大学商学部教授)	日時 平成2年11月8日(金)10:00-17:00 会場 「祇園町地下街構造をめくって」 報告者 萩原 尚史(ひろしま経済研究所副主任研究員) 討論者 「橋戸大橋架橋と都市機能の変化」 中川 大(京都大学工学部助教授)
11月13日(水)13:00-17:30 基調講演 「四金鑑の総合的点検と今後の課題」 橋谷 真平(国土庁計画・調整局長) パネル討論会 発言者 横木 功(地域経済研究センター長) 岩野 和夫(山陰合同銀行会長) 岩城 正之(日本開發銀行広島支店長) 和氣 成祥(広島県農業振興公团副社長) 田中 有男(ひろしま地域経済研究所センター取締役社長) 助言者 橋谷 真平(国土庁計画・調整局長) 討論者 金谷 和洋(ひろしま経済研究所計画・調整局長) 研究報告 座長 若井 亮宜(広島県立大学経営学部助教授) 報告者 「高速自動車道の開通整備に伴う地域活性化効果」 和田 博司(京都大学工学部助教授)	日時 平成5年1月13日(水)13:00-17:30 会場 広島県民文化センター 多目的ホール 共通テーマ「中国・四国地域の連携・ーション」
11月7日(木)13:30-17:00 基調講演 「都市計画と地域経済」 井上 孝(東京大学名誉教授) パネル討論会 発言者 門田 博知(広島大学工学部教授) 司会 近藤 秀明(建設省都市局都市計画課監修専門官) 池上 義信(広島市開発局計画調整課長) 尾原 重男(三菱総合研究所参与) 戸田 常一(地域経済研究センター助教授) 助言者 井上 孝(東京大学名誉教授)	日時 平成3年11月7日(木)・8日(金) 会場 「都市計画と地域経済」 井上 孝(東京大学名誉教授) 「都市づくりと地域経済」 井上 孝(東京大学名誉教授) 「中山間地の生きかがい環境と定住化」 吉田 幸男(地域デザイナー研究所所長) 討論者 野原 建一(広島県立大学経営学部教授)

「山陰におけるFAZ(フターイン・アクセス・ゾーン)の可能性」 報告者 森田 篤雄(山陰経済大学名譽教授) 討論者 山田 一郎(島根大学名譽教授) 「愛媛県内女性の就業意識と変わらぬ「芳醇環境」」 報告者 正岡 啓(いよぎん地域経済研究センター取締役調査部長) 討論者 井上 誉三(広島大学経済学部教授) 「山口県の人口問題と地域づくり」 報告者 宗近 孝憲(山口経済研究所研究員) 討論者 戸田 常一(広島大学経済学部教授)	日時 平成5年10月18日(火)・19日(水) 会場 広島県民文化センター 共通テーマ「札仙広幅・ハーフヨン3—地方中枢都市の役割と課題」	10月18日(火)13:30-17:30 基調講演 「地方活性化への提言—地方都市の機能と自立力の向上を目指して—」 司会 諸井 慶(父セメント会長) パネル討論会 「真珠養殖の現状と課題」 報告者 笠原 香川 敏幸(慶応義塾大学総合政策学部教授、地域経済研究センター客員研究員) 討論者 木下 秀典(北海道経済同友会常任幹事) 藤崎 三郎助(仙台経済同友会代表幹事) 森本 幸孝(福岡経済同友会幹事) 石井 康(福岡経済同友会幹事) 助言者 諸井 慶(経済同友会地方活性化委員会委員長)	10月19日(水)9:30-16:40 研究報告 「三原瀬戸田架橋の可能性と社会・経済への影響」 報告者 上田 昭彦(中国地方総合研究センター主任研究員) 討論者 戸田 常一(広島大学経済学部教授) 報告者 小田 純(都市環境研究所研究員) 討論者 花輪 北川 泰(島根大学農学部教授)
「山陰におけるFAZ(フターイン・アクセス・ゾーン)の可能性」 報告者 森田 篤雄(山陰経済大学名譽教授) 討論者 山田 一郎(島根大学名譽教授) 「愛媛県内女性の就業意識と変わらぬ「芳醇環境」」 報告者 正岡 啓(いよぎん地域経済研究センター取締役調査部長) 討論者 井上 誉三(広島大学経済学部教授) 「山口県の人口問題と地域づくり」 報告者 宗近 孝憲(山口経済研究所研究員) 討論者 戸田 常一(広島大学経済学部教授)	日時 平成7年11月9日(木)・10日(金) 会場 メルパルク松山 共通テーマ「中国・四国地域の連携—ハーフヨン2-」	11月9日(木)13:30-17:00 基調講演 「次期企画計画と中国・四国地域の連携」 横本 功(地域経済研究センター長) パネル討論会 「中国・四国の経済交流」	日時 平成7年11月9日(木)・10日(金) 会場 メルパルク松山 共通テーマ「中国・四国地域の連携—ハーフヨン2-」
「山陰におけるFAZ(フターイン・アクセス・ゾーン)の可能性」 報告者 森田 篤雄(山陰経済大学名譽教授) 討論者 山田 一郎(島根大学名譽教授) 「愛媛県内女性の就業意識と変わらぬ「芳醇環境」」 報告者 正岡 啓(いよぎん地域経済研究センター取締役調査部長) 討論者 井上 誉三(広島大学経済学部教授) 「山口県の人口問題と地域づくり」 報告者 宗近 孝憲(山口経済研究所研究員) 討論者 戸田 常一(広島大学経済学部教授)	日時 平成7年11月9日(木)・10日(金) 会場 メルパルク松山 共通テーマ「中国・四国地域の連携—ハーフヨン2-」	11月9日(木)13:30-17:00 基調講演 「次期企画計画と中国・四国地域の連携」 横本 功(地域経済研究センター長) パネル討論会 「中国・四国の経済交流」	日時 平成7年11月9日(木)・10日(金) 会場 メルパルク松山 共通テーマ「中国・四国地域の連携—ハーフヨン2-」
「山陰におけるFAZ(フターイン・アクセス・ゾーン)の可能性」 報告者 森田 篤雄(山陰経済大学名譽教授) 討論者 山田 一郎(島根大学名譽教授) 「愛媛県内女性の就業意識と変わらぬ「芳醇環境」」 報告者 正岡 啓(いよぎん地域経済研究センター取締役調査部長) 討論者 井上 誉三(広島大学経済学部教授) 「山口県の人口問題と地域づくり」 報告者 宗近 孝憲(山口経済研究所研究員) 討論者 戸田 常一(広島大学経済学部教授)	日時 平成7年11月9日(木)・10日(金) 会場 メルパルク松山 共通テーマ「中国・四国地域の連携—ハーフヨン2-」	11月9日(木)13:30-17:00 基調講演 「次期企画計画と中国・四国地域の連携」 横本 功(地域経済研究センター長) パネル討論会 「中国・四国の経済交流」	日時 平成7年11月9日(木)・10日(金) 会場 メルパルク松山 共通テーマ「中国・四国地域の連携—ハーフヨン2-」

「岡山の水利用について」
高崎 育恵(岡山経済研究所研究員)
内田 和子(岡山大学文学部教授)

11月10日(金)9:00-16:50
研究報告会
座長 田中 有男(松山短期大学教授)

「大鳴門橋開通10年を経て」
報告者 喬成和都子(徳島経済研究所研究員)
討論者 阿部 宏史(岡山大学環境理工学部助教授、地域経済研究所、地域経済研究センター客員研究員)

「西瀬戸自動車道開通の活性化について」
報告者 丸本 正紀(中國産業活性化センター企画調査部部長)

討論者 柏谷 博明(愛媛大学工学部助教授、地域経済研究所センター客員研究員)

「中国・四国燃断熱の意義―富知の将来像からみる―」
報告者 桑田 萌日(愛媛大学国際協力研究所研究員)

「産業活動を支援するための都市基盤整備についてのヒアリング調査結果報告」
討論者 田岡 弘(香川経済研究所主催研究員)

「産業の造成業界構造から見た経営課題―」
報告者 越智 武人(いよぎん地域資源研究所准教授、地域経済研究センター客員研究員)

討論者 若井 真宜(広島県立大学経営学部助教授、地域経済研究センター客員研究員)

「中国地方における都市機能連携の可能性」
報告者 篠田 節夫(愛媛大学法文学部教授)

「産業活動を支援するための都市基盤整備についてのヒアリング調査結果報告」
討論者 田岡 弘(香川経済研究所准教授、地域経済研究センター客員研究員)

「愛媛の造船業―業界構造から見た経営課題―」
報告者 越智 武人(いよぎん地域資源研究所准教授、地域経済研究センター客員研究員)

「「愛媛の造船業―業界構造から見た経営課題―」」
討論者 若井 真宜(広島県立大学経営学部助教授、地域経済研究センター客員研究員)

「産業活性化を支えるための都市基盤整備についてのヒアリング調査結果報告」
討論者 田岡 弘(香川経済研究所准教授、地域経済研究センター客員研究員)

「産業の造成業界構造から見た経営課題―」
報告者 越智 武人(いよぎん地域資源研究所准教授、地域経済研究センター客員研究員)

「産業活動を支援するための都市基盤整備についてのヒアリング調査結果報告」
討論者 田岡 弘(香川経済研究所准教授、地域経済研究センター客員研究員)

第4回 地域経済シンポジウム		地域経済研究セミナー	
日時 平成3年7月24日(水)10:00-17:30 会場 中国電力号館 2階大ホール テーマ「札仙広福-地方中核都市の役割と課題-」	日時 平成3年7月24日(水)10:00-17:30 会場 中国電力号館 2階大ホール テーマ「札仙広福-地方中核都市の役割と課題-」	日時 平成4年6月3日(水)10:30-16:30 会場 広島県文化センター 多目的ホール テーマ「札仙広福・バージョン2-地方中核都市の役割と課題-」	日時 平成4年6月3日(水)10:30-16:30 会場 広島県文化センター 多目的ホール テーマ「札仙広福・バージョン2-地方中核都市の役割と課題-」
研究報告 座長 桑水 征夫(広島大学経済学部教授、地域経済研究センター客員研究員) 報告者 「高輪橋介護に関する意識調査」 報告者 横尾 春久(京都大学経済研究所教授、地域経済研究センター客員研究員) 報告者 平尾 元彦(呉市社会情報部講師、地域経済研究センター客員研究員) 報告者 大谷 博(財)徳島経済研究所主任研究員 討論者 阿部 宏史(岡山大学環境理工学部助教授、地域経済研究センター客員研究員) 討論者 「日本海新時代における国際物流拠点を目指して -鳥取県国際物流拠点化調査報告-」 報告者 三田 淳人(財)とつり政策総合研究センター調査研究部主任研究員 討論者 若井 真宜(広島県立大学経営学部教授、地域経済研究センター客員研究員) 報告者 岩本 輝代志(岡山商科大学商学院教授、地域経済研究センター客員研究員) 討論者 「化学産業の環境変化と中国地域経済」 報告者 中西 啓二((社)中國地方総合研究センター副主査研究員) 討論者 「愛媛の大型小売店の出店状況」 報告者 上野 敬治((株)いよいよ企画研究センター主任研究員) 討論者 川邊 優雄(早稲田大学商学院教授、地域経済研究センター客員研究員) 討論者 「山陰の住宅開発産業の現状と展望」 報告者 岩本 輝代志(岡山商科大学商学院教授、地域経済研究センター客員研究員) 討論者 「山陰の地点性について-最近の食農業界の事例を中心にして-」 報告者 西村 宗一(財)岡山経済研究所研究員 討論者 戸中 勝次(岡山商科大学法経学部助教授)	基調講演 「高輪橋介護に関する意識調査」 講演者 桑本 功(地域経済研究センター長) 発言者 西澤 潤一(東北大学経済学部教授) 討論者 矢田 俊文(九州大学経済学部教授) 討論者 横尾 春久(東北大学長) 討論者 五十嵐日出夫(北海道大学工学部教授) 討論者 矢田 俊文(九州大学経済学部教授) 討論者 竹下乾之助(広島県知事) 討論者 平岡 敦(広島市長) 橋口 收(広島商工会議所会頭)	基調講演 「新しい国土政策の展開に向けて」 講演者 桑本 功(地域経済研究センター長) 発言者 畠水 哲(北海道新聞社経済室次長) 討論者 相沢謙一郎(河北新報社編集局長) 討論者 今村 亘(中国新聞社編集局長) 討論者 石崎 憲司(西日本新聞社編集局長) 助言者 田中 章介(国土庁計画・調整局長)	基調講演 「新しい国土政策の展開に向けて」 講演者 桑本 功(国土庁計画・調整局長) 発言者 久保 信保(広島県副知事) 討論者 山野 宏(広島市助役) 討論者 中島 正雄(中国経済連合会専務理事) 助言者 戸田 常一(地域経済研究センター助教授)
11月21日(金)9:30-17:10			

第6回シンポジウム

日時 平成6年8月11日(木)13:30-17:00
会場 八丁堀シャンテ 3階竹橋の間
テーマ 「瀬戸内交流圈の形成と地域振興」

講演 「都市のニュートレンドと瀬戸内地域」
紙野 桂人(大阪大学工学部建築工学科教授)
「瀬戸内地域における連携と開発のボテンシャル」
石神 隆(日本開発銀行設備投資研究所主任研究員)

相互討論会 司会 横本 功(地域経済研究センター長)
発言者 紙野 桂人(大阪大学工学部建築工学科教授)
石神 隆(日本開発銀行設備投資研究所主任研究員)

日時 平成6年12月8日(木)13:30-17:00
会場 八丁堀シャンテ 3階竹橋の間
テーマ 「瀬戸内海の利用と海上交通」

講演 「瀬戸内海の海上交通とその安全確保に向けて」
井上 健三(神戸商船大学海船学部教授)
「瀬戸内海の海城利用と海上交通の安全―架橋Qルート構想への観点―」
國司 彰男(元海上保安大学校教授)
相互討論会 司会 横本 功(地域経済研究センター長)
発言者 井上 健三(神戸商船大学海船学部教授)
國司 彰男(元海上保安大学校教授)

第7回シンポジウム

日時 平成7年11月20日(月)10:00-17:15
会場 広島大学大学院国際協力研究科
テーマ 「地域開発戦略と民間経済交流―中国との地域間交流の意義―」
第1セッション(日本の地域開拓政策と広島県)
座長 横本 功(地域経済研究センター長)
「日本の国土政策の展開と地域経済圏の形成について」
戸田 常一(広島大学経済学部教授、地域経済研究センター主任研究員)
「広島県の空港と港湾」 索木 博史(広島県空港港湾局長)
第2セッション(上海経済圏の形成と展望)
座長 程 天権(復旦大学副学長)

講演 「上海市園の発展と展望」
王 聰(上海市人民政府経済研究センター主任)
「上海交通施設の建設と経済発展」
樊 儒傑(上海市人民政府交通弁公室副主任)
第3セッション(地域経済開発と今後の課題―地域開拓と経営管理)
座長 山下 彰一(広島大学大学院国際協力研究科長)
「経済発展に環境保全:日本の経緯と中國の現状」
松岡 後二(広島大学大学院国際協力研究科助教)
「上海市の経済発展と人材育成」 程 天権(復旦大学副学長)

第8回シンポジウム

日時 平成9年3月27日(木)13:30-17:30
会場 リーガロイヤルホテル 4階ロイヤルホール
後援 広島県、広島市、中国資源運送会社、広島商工会議所、
広島経済同友会、広島県議会議員会
テーマ「大学の社会貢献―産官学の連携・協力をめぐってー」

基調講演 「大学と産業界との研究交流」

中西 領治(文部省大臣官房審議官[学術国際局担当])

パネル討論 「大学の社会貢献について」

司会 松木 寛(地政経済研究センター長)

発言者 池原 資質(広島市経済局長)

森本 弘道(広島県経済同友会特別監事、広島県総合銀行頭取)

佐藤 公久(三菱総合研究所上席販売部理事)

佐和 隆光(京都大学経済研究所所長)

助言者 中西 領治(文部省大臣官房審議官[学術国際局担当])

地域経済セミナー

会員登録

日時 平成2年7月16日(月)-18日(水)
会場 八丁堀シャンテ 2階水晶の間

会員登録

日時 平成3年9月2日(月)-3日(火)
会場 八丁堀シャンテ 2階水晶の間

テーマ「経営戦略と経営管理」
岡本輝代志(岡山商科大学商学部教授)

9月2日(月)8:30-17:30
「情報化の進展による流通機能の変化」
「流通統計の性質とその問題点」
横山 和典(広島大学経済学部教授)

9月2日(月)8:30-17:30
「流通戸頭の開通による地域経済への波及効果」
「地政統計の性質とその問題点」
井原 錠雄(香川大学経済学部教授)

9月2日(月)8:30-17:30
「経営戦略と企画」
「経営計画と財務管理」
浜村 一章(広島大学工学部助教授)

地域経済研究会

9月3日(火)9:40-17:30
「経営計画と管理会計」
「情報化社会における経営戦略」
「地域企業の経営戦略と課題」
テーマ「企業経営戦略と国際化」

阪口 要(広島大学経済学部教授)
室川 耕治(三義総合研究所システムコンサルティング部第1室長)
森川 誠雄(広島修道大学商学部教授)

金原 邦彦(広島修道大学商学部助教授)

8月24日(月)19:30-21:30
「日本企業の技術開発と国際技術移転」
「多国籍企業の論理と日本企業の多国籍化」
「経営革新と国際化戦略—その課題と方向性—」
テーマ「企業経営戦略と国際化」

金原 邦夫(広島大学経済学部教授受
業)
室川 耕治(広島修道大学商学部助教授)
森川 耕治(三義総合研究所システムコンサルティング部第1室長)

8月25日(火)10:30-17:40
「サービス企業における顧客の満足構造とマーケティング戦略」
「地域企業の論理と戦略」
「経営戦略の国際化と競争優位のための差別化技術」
テーマ「経営戦略と競争優位」

藤村 和宏(広島大学経済学部助教授)
塙次喜代明(松山大学経営学部教授)
鶴 潤(マツダ株式会社新規開拓本部部長)

日時 平成8年9月27日(金)10:00-17:00
会場 広島大学東千田キャンパス法医学部・経済学部視聴覚教室
テーマ「経営戦略と情報化」

基調講演 「ネットワーク革命の展望」 公文 優平(国際大学グローバルコミュニケーションセンター所長)
講演1 「地域ネットワークの課題」 稲康(広島大学経済学部助教授)
講演2 「企業経営とインターネット」 莊川 耕治(三義総合研究所情報戦略部長)
講演3 「インターネット利用の先進事例」 西武 進(アライジン(中国西区取締役情報部長)
講演4 「インターネットのビジネスへの活用」 妹尾 芳隆(ダイイチ取締役情報部長)

日時 平成9年9月24日(水)9:50-16:20
会場 広島市中央区上八丁堀8-28
テーマ「21世紀に向けての地域政策の課題と展望」

「戦後日本の地域開発と今」 天野 光三(大阪産業大学学長、京都大学名誉教授)
「まちづくりの摸索－社会実験」 山崎 一真(野村総合研究所地域政策研究部長)
「地域産業の大変革と新地域政策」 佐藤 公久(三義総合研究所上席研究員)
「今後の地域競争のシステムについて」 坂下 昇(流通経済大学通情報学部長、筑波大学名誉教授)
「新しい国土政策の課題」 矢田 後文(九州大学副学長、九州大学経済学部教授)



日時 平成2年6月15日(金)
会場 八丁堀シャンテ 2階真珠の間

報告
「わが国における経済的中枢性！
「地方の中心都市としての中核機能について」
林 喜弘(中國電力経済研究所所長)



日時 平成5年7月19日(月)13:30-17:30
会場 メルパルク広島駅前金会館 6階平成の間

報告
「新広島空港について」
小田原正士(広島県空港港湾局空港対策課課長補佐)
「地方空港と地域開発」
林 喜弘(同志社大学名譽教授)



日時 平成7年7月26日(水)
テーマ 21世紀の地域開発と産業振興－広島中央地域を中心として－
内 容 広島中央地域の観察(場所:東広島市)
隆空港開港連携タクノボリバス関連、研究学園都市整備開発の
プロジェクトなど



日時 平成9年7月11日(金)13:30-16:30
会場 広島大学東千田キャンパス東千田キャナル3F研修室
報告
「広島都市合併および入件費への効果」
吉村 弘(山口大学経済学部教授、
地域経済研究センター客員研究員)

「航空ネットワークの変容と国際空港機能の強化
－東アジアの経済発展を視野において－」
百田 常(地域経済研究センター長)



日 時 平成9年9月5日(金)13:30-16:30
会 場 広島大学東千田キャンバス東千田校舎5F研修室503号
報 告
「経済的原因を考慮したコードカード地域人口予測モデル」
平尾 元彦(県大学講師、地域経済研究センター客員研究員)
「成長企業の技術開発と事業戦略」
金原 達夫(広島大学大学院国際協力研究科教授)
地域経済研究センター研究員)

(2) 研究事業報告書の刊行

第1回研究集会報告書 書名：「21世紀の地域開発」 編集：広島大学経済学部附属地域経済研究センター 発行：地域経済研究推進協議会 発行日：平成2年7月5日	第2回研究集会報告書 書名：「産業政策と地域経済」 編集：広島大学経済学部附属地域経済研究センター 発行：地域経済研究推進協議会 発行日：平成3年10月30日	第3回研究集会報告書 書名：「交通整備と地域経済」 編集：広島大学経済学部附属地域経済研究センター 発行：地域経済研究推進協議会 発行日：平成4年3月31日	第4回研究集会報告書 書名：「五金総と国土政策の展開」 編集：広島大学経済学部附属地域経済研究センター 発行：地域経済研究推進協議会 発行日：平成6年9月26日	第5回研究集会報告書 書名：「札仙広福・バージョン3 - 地方中枢都市の役割と課題-」 編集：広島大学経済学部附属地域経済研究センター 発行：地域経済研究推進協議会 発行日：平成7年3月31日	第6回研究集会報告書 書名：「瀬戸内交流圈の形成と地域振興」 編集：広島大学経済学部附属地域経済研究センター 発行：地域経済研究推進協議会 発行日：平成7年11月15日	第7回研究集会報告書 書名：「都市づくりと地域経済」 編集：広島大学経済学部附属地域経済研究センター 発行：地域経済研究推進協議会 発行日：平成4年7月30日	第8回研究集会報告書 書名：「経営戦略と経営管理」 編集：広島大学経済学部附属地域経済研究センター 発行：地域経済研究推進協議会 発行日：平成4年9月30日	第9回研究集会報告書 書名：「新広島空港の開港をひかえて-」 編集：広島大学経済学部附属地域経済研究センター 発行：地域経済研究推進協議会 発行日：平成5年6月30日	第10回研究集会報告書 書名：「中国・四国地域の連携・バージョン1」 編集：広島大学経済学部附属地域経済研究センター 発行：地域経済研究推進協議会 発行日：平成6年2月15日	第11回研究集会報告書 書名：「空港整備と地域の活性化-新広島空港の開港をひかえて-」 編集：広島大学経済学部附属地域経済研究センター 発行：地域経済研究推進協議会 発行日：平成6年3月31日	第12回研究集会報告書 書名：「五全総と国土政策の展開」 編集：広島大学経済学部附属地域経済研究センター 発行：地域経済研究推進協議会 発行日：平成6年9月26日	第13回研究集会報告書 書名：「札仙広福・バージョン3 - 地方中枢都市の役割と課題-」 編集：広島大学経済学部附属地域経済研究センター 発行：地域経済研究推進協議会 発行日：平成7年3月31日	第14回研究集会報告書 書名：「地域経済シンポジウム報告書 「地域経済研究センター概要・1994」の発行	第15回研究集会報告書 書名：「瀬戸内交流圈の利用と海上交通」 編集：広島大学経済学部附属地域経済研究センター 発行：地域経済研究推進協議会 発行日：平成7年12月25日	第16回研究集会報告書 書名：「瀬戸内地域の将来展望と課題」 編集：広島大学経済学部附属地域経済研究センター 発行：地域経済研究推進協議会 発行日：平成8年3月30日
---	---	--	--	--	--	---	--	---	---	--	---	---	--	---	---

第7回地域経済シンポジウム（上海国際シンポジウム）報告書
書名：地域開発戦略と民間経済交流－中国との地域間交流の意義－』

編集：広島大学大学院国際協力研究科
広島大学経済学部附属地域経済研究センター

発行：地域経済研究推進協議会
発行日：平成8年5月31日

書名：『中国・四国地域の連携：ページヨン2』
編集：広島大学経済学部附属地域経済研究センター
発行：地域経済研究推進協議会
発行日：平成8年7月30日

第8回研究集会報告書

書名：『広島は何をなすべきか—次期全総への提言—』
編集：広島大学経済学部附属地域経済研究センター
発行：地域経済研究推進協議会
発行日：平成8年12月30日

第4回地域経済セミナー講義録

書名：『経営戦略と情報化』
編集：広島大学経済学部附属地域経済研究センター
発行：地域経済研究推進協議会
発行日：平成9年5月30日

書名：『大学の社会貢献—産官学の連携・協力をめぐってー』
編集：広島大学経済学部附属地域経済研究センター
発行：地域経済研究推進協議会
発行日：平成9年9月1日

第9回研究集会報告書報告書

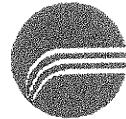
書名：『地域の歴史・文化と観光』
編集：広島大学経済学部附属地域経済研究センター
発行：地域経済研究推進協議会
発行日：平成9年9月1日

「地域経済研究センター概要・1997」の発行

4 地域経済研究推進協議会の概要

地域経済研究センターを中心とした地域経済に関する研究活動を一層推進することをねらいとして、平成2年3月に、中国経済連合会の呼びかけにより「地域経済研究推進協議会」が設置された。現在49団体から構成されて会費制により運営され、事務局は中国経済連合会に設けられている。
地域経済研究センターは、同協議会との連携のもとで、研究集会、地域経済シンポジウム、地域経済セミナー、地域経済研究会などでの地域経済に関する種々の研究事業を行っている。

会員名簿	会員名	会員名	会員名
平成9年11月現在			
種類			
機関会員(4)	広島県 広島市 呉市 山口県 山県	広島県 広島市 呉市 山口県 山県	中国経済連合会 広島経済会議所 広島経済活性化センター 中国地方総合研究センター 広島県公用保護協会
団体会員(6)	中国経済連合会 広島商工会議所 広島経済同友会 中国地方総合研究センター 広島県公用保護協会	中国電力 マツダ 中日本新聞社 中電工 日本電信電話中國支社 広島ガス 広島銀行 NTTデータ通信中國支社 佐藤工業中國支店 産興 瀬戸内海汽船 アオデオ 中國企業 中國耐震器 中國電機製造 中電環境テクノス 中電工 中電プラント アルタ工業 デンパホール工業 戸田工業 西日本旅客鉄道広島支社 日本アイビーエム広島事務所 広島信用金庫 いよประก保 大堀工業 日本開發銀行広島支店 日本興業銀行広島支店 日本債券信託銀行広島支店 日本長期信託銀行広島支店 広島建設工業 広島不動産	中国企業 中國電機製造 中電環境テクノス 中電工 中電プラント アルタ工業 デンパホール工業 戸田工業 西日本旅客鉄道広島支社 日本アイビーエム広島事務所 広島信用金庫 いよประก保 大堀工業 日本開發銀行広島支店 日本興業銀行広島支店 日本債券信託銀行広島支店 日本長期信託銀行広島支店 広島建設工業 広島不動産
法人会員(39)	中国電力 マツダ 中日本新聞社 中電工 日本電信電話中國支社 広島ガス 広島銀行 NTTデータ通信中國支社 佐藤工業中國支店 産興 瀬戸内海汽船 アオデオ 中國企業 中國耐震器 中國電機製造 中電環境テクノス 中電工 中電プラント アルタ工業 デンパホール工業 戸田工業 西日本旅客鉄道広島支社 日本アイビーエム広島事務所 広島信用金庫 いよประก保 大堀工業 日本開發銀行広島支店 日本興業銀行広島支店 日本債券信託銀行広島支店 日本長期信託銀行広島支店 広島建設工業 広島不動産	中国企業 中國電機製造 中電環境テクノス 中電工 中電プラント アルタ工業 デンパホール工業 戸田工業 西日本旅客鉄道広島支社 日本アイビーエム広島事務所 広島信用金庫 いよประก保 大堀工業 日本開發銀行広島支店 日本興業銀行広島支店 日本債券信託銀行広島支店 日本長期信託銀行広島支店 広島建設工業 広島不動産	中国企業 中國電機製造 中電環境テクノス 中電工 中電プラント アルタ工業 デンパホール工業 戸田工業 西日本旅客鉄道広島支社 日本アイビーエム広島事務所 広島信用金庫 いよประก保 大堀工業 日本開發銀行広島支店 日本興業銀行広島支店 日本債券信託銀行広島支店 日本長期信託銀行広島支店 広島建設工業 広島不動産



地域経済研究センター

広島大学経済学部附属
Research Center for Regional Economics
Faculty of Economics

〒730 広島市中区東千田町1丁目1番8号
〒730 広島市中区東千田町1番8号 内
TEL 082-542-6591 (ダイヤルイン) Fax. 082-249-1991

最終変更日 (1997年11月7日)

第10回研究集会 「変貌するグローバル経済と地域の持続的発展」 (11月20日、21日)

(詳しい情報が決定されると随時更新されます)

センターからのお知らせ

・ホームページの更新情報

・センター記要「地域経済研究」第8号の目次

・センター長の挨拶

・地域経済情報等へのリンク

センターの紹介

・設立の現状

・組織

・研究課題

・地域経済研究推進協議会

センターの研究活動

経済学部ホームページ

このページへのお問い合わせは以下のアドレスへ
E-mail: ol-revce@pc.hiroshima-u.ac.jp

地域経済研究センターの研究活動

1 研究集会

例年2日間にわざたて開催しています。1日目は共通テーマを設定して基調講演とによる研究報告会を開催しています。

④ 第1回「世界の地域経済」

- ④ 第2回「農業政策と地域経済」
- ④ 第3回「都市政策と地域経済」
- ④ 第4回「中国・四国地方の政策と経済」
- ④ 第5回「中国・四国内海地方の政策と経済」
- ④ 第6回「中国・四国地方の政策と経済」
- ④ 第7回「中国・四国地方の政策と経済」
- ④ 第8回「中国・四国地方の政策と経済」
- ④ 第9回「地域の変遷と文化・資源と地域の持続的発展」(予定)
- ④ 第10回「変貌するグローバル経済と地域の持続的発展」(予定)

2 地域経済シンポジウム

地域経済の当面する問題に関するテーマで、適宜開催しています。

④ 第1回「仙広酒・中都都市の役割と課題―」

- ④ 第2回「仙広酒・ベーシヨン2」
- ④ 第3回「仙広酒・ベーシヨン2」
- ④ 第4回「企画と実践の形成と地盤振興」
- ④ 第5回「官民連携による地盤振興」
- ④ 第6回「官民連携による地盤振興」
- ④ 第7回「地域活性化と民間資金交流」
- ④ 第8回「大学の社会貢献―政策立案・協力をめぐって」

3 地域経済セミナー

地域経済及び地域の企業経営のありかたについての理解を深めるためのセミナーを実施しています。

④ 第1回「経営戦略と経営管理」

- ④ 第2回「企画と実践の形成と地盤振興」
- ④ 第3回「企画と実践の形成と地盤振興」
- ④ 第4回「企画と実践の形成と地盤振興」
- ④ 第5回「121世紀に向けての地域政策の課題と展望」

4 地域経済研究会

- ④ 第1回「地域経済研究会による研究会」
- ④ 第2回「地域経済研究会による研究会」
- ④ 第3回「地域経済研究会による研究会」
- ④ 第4回「地域経済研究会による研究会」
- ④ 第5回「地域経済研究会による研究会」
- ④ 第6回「地域経済研究会による研究会」
- ④ 第7回「地域経済研究会による研究会」
- ④ 第8回「地域経済研究会による研究会」
- ④ 第9回「地域経済研究会による研究会」
- ④ 第10回「地域経済研究会による研究会」

10 学会事務局

広島大学経済学部 自己点検・評価委員会

委員長 菅 壽一 (評議員・教授)
委員 平木秀作 (評議員・教授)
委員 阪口 要 (復閑学部主事・教授)
委員 戸田常一 (地域経済研究センター長・教授)
委員 小瀧光博 (助教授)
委員 松田正彦 (助教授)
委員 石田三樹 (助教授)
委員 藤井重勝 (事務長・事務官)

**広島大学経済学部附属地域経済研究センター
外部評価報告書**

平成9年11月発行

編集・発行 広島大学経済学部
自己点検・評価委員会
〒739 東広島市鏡山1丁目2番1号
TEL (0824) 22-7111
FAX (0824) 24-7212
印刷 中本総合印刷株式会社
〒732 広島市南区大州5丁目1番1号
TEL (082) 281-4221
FAX (082) 284-6579